

フィリピン共和国
ミンドロ島沖における油流出被害
に対する国際緊急援助隊（専門家チーム）
活動報告書

2024 年 2 月

独立行政法人国際協力機構
国際緊急援助隊事務局

緊 援
J R
24-001

フィリピン共和国
ミンドロ島沖における油流出被害
に対する国際緊急援助隊（専門家チーム）
活動報告書

2024 年 2 月

独立行政法人国際協力機構
国際緊急援助隊事務局

序 文

2023 年 2 月 28 日、フィリピン共和国中西部の東ミンドロ州沖で、タンカー「PRINCESS EMPRESS（プリンセス・エンプレス号）」が半沈し、のち沈没する事故が発生しました。これにより船体から油が流出、周辺海域への拡散が進行するとともに、沿岸にも漂着しました。迅速に適切な手段を講じなければ、その後の海洋汚染、水産業をはじめとした経済への損失、沿岸住民の生活への影響など、さらに大きな被害が懸念される事態となりました。

このような状況のなか、フィリピン共和国政府は日本国政府に対し緊急の支援を要請しました。これに基づき、2023 年 3 月 8 日に外務大臣は国際緊急援助隊の派遣命令を発出。国際協力機構（JICA）は、同年 3 月 10 日から 21 日までの間、同国に対し、外務省、海上保安庁、JICA を母体とする 8 名の隊員から成る専門家チームを派遣しました。

同専門家チームは、現地指揮所や洋上、海岸などにおいて活動を実施し、情報の収集・分析、フィリピン当局に対する助言・提言、必要な技術指導などを実施。また先方政府・関係者や、海外からの支援チームとの協議、情報交換などを実施しました。

本報告書は、これら一連の活動の内容を取りまとめたものです。将来不幸にも類似の事案が発生した際、本報告書の内容が参考の用に供されることを想定しています。

終わりに、今回の国際緊急援助隊派遣の成果が、先方政府による今次事案への対応に適切・効果的に活かされ、環境への影響や、被災地域への経済・生活などへの影響が極小されることをお祈りするとともに、今次国際緊急援助隊専門家チームの活動にご協力とご支援を頂いた関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

2024 年 2 月

独立行政法人国際協力機構

国際緊急援助隊事務局長 飯村 学

目 次

序 文
目 次
位置図
略語表

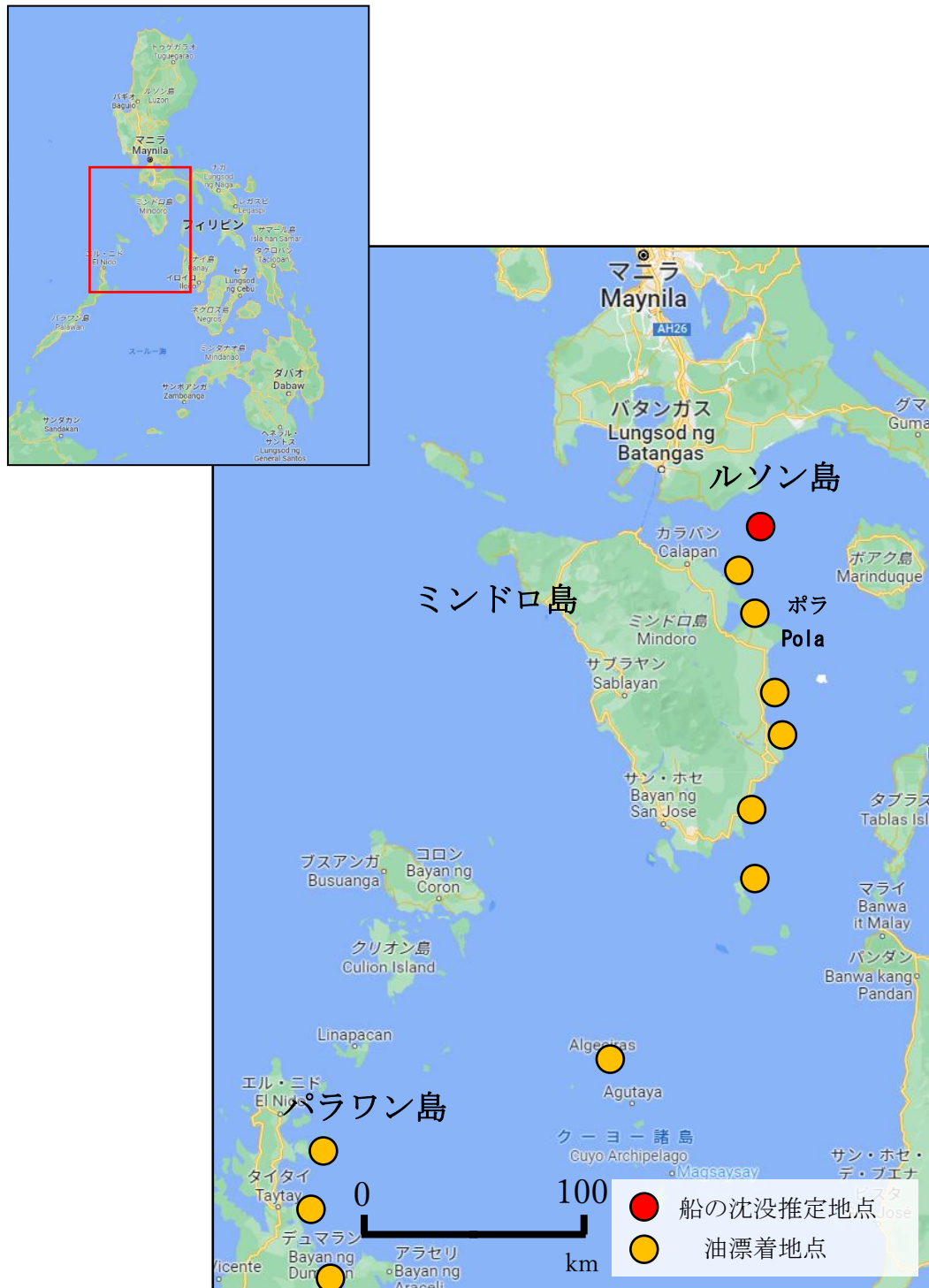
第1章 災害の概要	1
第2章 派遣の経緯	2
第3章 活動概要	3
3－1 派遣期間	3
3－2 派遣地	3
3－3 派遣団員	3
3－4 任 務	3
3－5 活動概要	3
3－6 携行機材	4
第4章 活動結果	6
4－1 海上の汚染状況の調査結果	6
4－2 沿岸の汚染状況の調査結果	8
4－3 海上の油防除作業に係る調査	10
4－4 沿岸の油防除作業に係る調査	11
4－5 日本から別送した油防除資材の使用方法的説明	12
4－6 指揮機能の支援	13
4－7 PCG 本庁への報告等	15
第5章 提言（指導助言事項）	18
5－1 海上における油防除措置に係る指導助言	18
5－2 沿岸における油防除措置に係る指導助言	19
5－3 大量の油が流出した場合の緊急時対応計画	20
5－4 原因者の積極的活用	20
5－5 今後の油流出事故に備えた油分析能力の構築	20
第6章 団員所感	21
6－1 二瓶 大輔（団長）	21
6－2 小野 太郎（副団長/海洋汚染対策）	22
6－3 木幡 章弘（指揮所指導）	23

6－4	後藤 大輔〔油防除指導（主任）〕	24
6－5	城山 卓郎（油防除指導 1）	25
6－6	上條 胤臣（油防除指導 2）	26
6－7	米沢 夏希（団長補佐）	28
6－8	土屋 匠（業務調整）	29

付属資料

1.	フィリピン政府への報告書、発表資料	33
2.	周辺海域図	52
3.	活動日誌	53
4.	外務省プレス資料	78
5.	JICA プレス資料	79
6.	大使館プレス資料	80
7.	現地報道記事	83
8.	本邦報道記事	106
9.	主要面会者	108
10.	別送資材リスト	110

位置図



(Google マップより作成)

注：漂着地点は3月21日時点の情報により専門家チームがプロットしたもの。

略 語 表

略語	正式名称	日本語
ICP	Incident Command Post	指揮所
ITOPF	ITOPF Limited	国際タンカー船主汚染防止連盟
JDR	Japan Disaster Relief Team	
MEPCOM	Marine Environmental Protection Command	海洋環境保護指令部
MFO	Marine Fuel Oil	燃料油
NOAA	National Oceanic and Atmospheric Administration	米国海洋大気庁
PCG	Philippines Coast Guard	フィリピン沿岸警備隊
P 号	Princess Empress	プリンセス・エンプレス号
ROV	Remotely Operated Vehicle	遠隔無人潜水機
USCG	US Coast Guard	米国沿岸警備隊

第1章 災害の概要

2023年2月28日、フィリピン共和国（以下、「フィリピン」と記す）中部の東ミンドロ州沖においてフィリピン籍のオイルタンカーである「PRINCESS EMPRESS（プリンセス・エンプレス号）」（以下、「P号」と記す）が半沈し、翌3月1日に水深約390 mの海底に沈没した。P号は、搭載油として貨物油（産業用燃料油）約800トン、燃料油（Marine Fuel Oil : MFO）を積載していた。3月下旬以降に行われた遠隔無人潜水機（Remotely Operated Vehicle : ROV）による沈没した船体の状況調査によれば、船体の一部が損傷し、貨物油のタンクから油が流出しているとの情報があるが、P号がどのような経緯で沈没したかの詳細は現時点では明らかになっていない（注：専門家チームの派遣がされていた段階では、P号の沈没した船体の状況等はまだ明らかになっていなかった）。

現在まで、燃料油または貨物油の継続的な流出、東ミンドロ州をはじめとする地域の沿岸部への継続的な油の漂着が認められており、フィリピン政府によれば、1.6万人を超える漁業従事者が操業停止となっているほか、観光産業への影響も生じている。原因者及びフィリピン沿岸警備隊（Philippine Coast Guard : PCG）により油回収作業、油処理剤の散布等が行われている。P号には依然として大量の油が搭載されている可能性が高く、現在の油防除活動のほか、搭載油の抜き取りや沈没した船体の引き揚げ等が検討されている。

第2章 派遣の経緯

- 3月1日 フィリピン中部の東ミンドロ州沖においてP号が沈没。
- 3月5日 バウティスタ運輸大臣が、越川駐フィリピン特命全権大使あてに口頭にて技術支援及び物資供与の要請。
- 3月6日 PCG と在フィリピン日本国大使館、PCG に派遣中の JICA 専門家との協議において、要請内容を①日本からの専門家の派遣、②物資供与（油吸着マット、海岸清掃用のグローブ等）と確認。
- 同 外務省、海上保安庁、JICA にて対応方針を検討。国際緊急援助隊（Japan Disaster Relief Team : JDR）・専門家チームの緊急の派遣に向け、準備を進めることを申し合わせ。
- 3月7日 外務本省が在フィリピン日本国大使館からの要請公電を受電。
- 3月8日 外務省より JICA 国際緊急援助隊事務局に対し、外務大臣派遣命令を伝達。
- 3月10日 在フィリピン日本国大使館職員2名、海上保安庁職員5名、及び JICA 職員1名の計8名から成る専門家チームをフィリピンに派遣。

第3章 活動概要

3-1 派遣期間

2023年3月10日から3月21日まで（12日間）

3-2 派遣地

フィリピン共和国東ミンドロ島

3-3 派遣団員

氏名	担当項目	所属/職位
二瓶 大輔	団長	在フィリピン日本国大使館 公使（現地参団）
小野 太郎	副団長/海洋汚染対策	海上保安庁 警備救難部 環境防災課 国際海洋汚染対策官
木幡 章弘	指揮所指導	海上保安庁 総務部 国際戦略官付 国際業務第一係長
後藤 大輔	油防除指導（主任）	海上保安庁 横浜機動防除基地 主任防除措置官
城山 卓郎	油防除指導 1	海上保安庁 横浜機動防除基地 防除措置官
上條 胤臣	油防除指導 2	海上保安庁 横浜機動防除基地 防除措置官
米沢 夏希	団長補佐	在フィリピン日本国大使館 二等書記官（現地参団）
土屋 匠	業務調整	JICA 東南アジア・大洋州部東南アジア第五課 調査役

※JICAフィリピン事務所より、現地業務調整員として金塚匠所員が帯同した。

3-4 任 務

専門的知見を有する人員を、主として先方政府の指揮所等（運輸省傘下の PCG）に派遣し、情報の収集・分析、技術的助言、今後の支援方針の検討などを行う。

3-5 活動概要

日順	日付	活動内容	宿泊地
1	3月10日 金	- 日本国出発 - PCG 本庁舎にて副長官表敬、本邦・現地メディア対応 - PCG 副長官、PCG の海洋環境保護指令部（Marine Environmental Protection Command : MEPCOM）、本庁運用課（CG-3）との打合せ	マニラ
2	11日 土	- マニラ発、バタンガスへ車にて移動 - バタンガスの南部タガログ管区（CG District Southern Tagalog）にて PCG、フィリピン政府関係機関、フィリピン大学等によるオンライン会議に参加 - フェリーにて移動（バタンガス～カラパン） - 日本人が乗る海難漁船の状況確認・乗組員との面会、PCG の南部タガログ管区のロサリオ司令官（准将）と協議 - PCG のカラパン部（CG Station Calapan）職員との協議	カラパン
3	12日 日	- ポラ町周辺の沿岸部の状況確認、ヘリで沖合の油湧出現場等を空から確認 - ポラ町の PCG の指揮所（Incident Command Post）着、沿岸域の被害状況、油防除手法についてブリーフィング - 指揮所にて関係機関調整会議参加	カラパン

日順	日 付		活動内容	宿泊地
			- クルーズ（Cruz）ポラ町長、PCG の指揮所司令官（Incident Commander）ツビリヤ司令官、国際タンカー船主汚染防止連盟（ITOPF）技術アドバイザー（Technical Advisor）と協議 - PCG 巡視船（44m 級）にて沖合の油防除オペレーションの状況確認・PCG 職員への技術指導	
4	13 日	月	- 指揮所にて PCG 職員と打合せ - 洋上からポラ町付近の沿岸部の状況確認 - 漂着油の回収・清掃の状況確認、漂着油のサンプル採取、メディア対応 - 指揮所にて関係機関調整会議参加 - ITOPF Technical Advisor と協議 - カラパン部にて PCG に洋上オペレーション指導 - 別送資材の受入れ、受渡しセレモニー	同 上
5	14 日	火	- 海上作業の評価に係る PCG 本庁報告用レポート等の作成 - PCG、船主責任保険（P&I）連絡員、ITOPF 技術アドバイザーとの打合せ - 資材デモンストレーションの準備	同 上
6	15 日	水	- ポラ町の浜辺にて別送資材のデモンストレーションの実施・メディア対応 - ツビリヤ司令官協議 - カラパン港にて P&I が契約する油回収タグボートの油回収状況の確認・指導 - PCG 職員に対する別送資材の使用研修実施	同 上
7	16 日	木	- 海上作業の評価に係る PCG 本庁報告用レポート、ツビリヤ司令官向け資料の作成 - PCG 巡視船にて P&I が契約する油回収タグボートの作業状況確認・指導、タグボート船員に油処理剤のマッチングテスト指導、PCG 巡視船・タグボート共同で改善した油防除方法を実践 - カラパン港にてメディア対応	同 上
8	17 日	金	- 海上作業の評価に係る PCG 本庁報告用レポート等の作成 - ドロール（Dolor）東ミンドロ州知事表敬 - ツビリヤ司令官に対する現地総括指導	同 上
9	18 日	土	- カラパンからマニラに移動 - PCG 本庁報告用レポート等の作成	マニラ
10	19 日	日	PCG 本庁報告用レポート等の作成	同 上
11	20 日	月	- PCG・米国チーム〔米国沿岸警備隊（US Coast Guard : USCG）、米国海洋大気庁（National Oceanic and Atmospheric Administration : NOAA）、米海軍（US Navy）〕の混成チームとともに現地メディア対応 - PCG 本庁への専門家チームからの報告会（米国チーム、在フィリピン米国大使館が現地で同席、フィリピン運輸省、環境天然資源省、国立地図資源情報局等のフィリピン政府機関、フィリピン大学等がオンラインで同席） - 米国チームとの情報交換 - 油分析サンプルの容器移し替え作業、資料作成	同 上
12	21 日	火	- 在フィリピン日本大使館報告（松田臨時代理大使表敬訪問） - フィリピン出国 - 羽田空港にて解団式	-

3-6 携行機材

(1) 海上保安庁携行分

デジタルカメラ（1 台）、GoPro（1 台）、マイクロガード（20 着）、マスク（70 枚）、ニトラテゴム手袋（100 枚）、軍手（20 双）、耐油手袋（25 双）、マッチングテストキット（1 セット）、

靴カバー（20 足）、長靴（2 足）

(2) JICA 携行分

プリンター（1 台）、ノートパソコン（2 台）、プロジェクター（1 台）、デジタルカメラ（3 台）、衛星電話（2 台）、無線（5 台）、GPS（3 台）、BGAN（1 台）、会議用スピーカー（1 台）、ポケトーク（5 台）

(3) 別送分（詳細は付属資料「10. 別送資材リスト」参照）

油防除作業服（3,000 着）、油防除作業マスク（7,500 枚）、耐油手袋（400 双）、耐油長靴（300 足）、油吸着材（万国旗型）（25 箱）、油吸着材（ロール型）（25 箱）、高粘度油専用油捕獲剤（オイルスネア）（50 袋）

第4章 活動結果

4-1 海上の汚染状況の調査結果

(1) 航空機からの調査結果（3月12日）

3月12日、航空機から海上の汚染状況を確認した。沈没地点付近の海域（ミンドロ島カラバン東方約10海里の海域）では、全般としては、やや褐色から銀色の油（色彩D～Eの油膜）が「帯状」に広がっており、そのカバー率（海域に占める浮流油の割合）は10～20%程度であった。また、そのなかには、黒色から茶色の油（色彩A～Bまたは油層状と史料）の「筋」が数カ所認められた。

3月10日にPCG本庁で入手した情報では、油が300km以上も離れたパラワン島にまで漂着しているとの情報であったが、3月12日に実施した調査では、浮流油の広がり沈没地点付近上空から視認できる範囲に収まっていた。

同海域では、タグボート2隻及びPCG巡視船による油防除作業が行われており、タグボート2隻は、帯状の油をオイルフェンスでU～Jの形で囲い、油の回収作業を実施している様子が確認された。



帯状に広がる浮流油



タグボート及びPCG巡視船による油防除

〈参考〉日本における浮流油の評価

(1)油層(Slick)

油層は、見え方によって次の通り評価することができます。

- 油層厚0.01mm:油層面が黄色がかった茶色に見える状態
- 油層厚0.1mm:油層面が薄い茶色または黒色に見える状態
- 油層厚1.0mm:油層面が暗い褐色または黒色に見える状態
- 油層厚10.0mm:油層面が流出油と同色に見える状態

(2)油膜(Sheen)

油膜は、見え方によって次の通り評価することができます。

- 色彩A:油膜厚0.002mm
油膜の色が黒ずんで見える
- 色彩B:油膜厚0.001mm
油膜が鈍褐(茶)色に見える
- 色彩C:油膜厚0.0003mm
水面に明るい褐色の帯がはっきり見える状態。油膜面は虹色に輝いている
- 色彩D:油膜厚0.00015mm
水面にほんの少し褐色に色づいて見える状態。油膜面は、灰色に見える
- 色彩E:油膜厚0.0001mm
水面が銀色に光って見える状態
- 色彩E以下:油膜厚0.00005mm
光線の条件が最も良い時にキラキラ光る油膜が見える状態

(2) PCG 巡視船からの調査結果 (3月12日、16日)

3月12日及び16日、PCG 巡視船 (同船は日本から供与された 44m 級) から海上の汚染状況を確認した。沈没地点付近の海域では、黒色から茶色の油 (色彩 A~B の油膜または油層状) と褐色や虹色から銀色の油 (色彩 C~E の油膜) を認めるとともに、重油特有の油臭を感じた。

油が海面に湧出する際に見られる「ハスの花」状の油も確認されるとともに、同地点では大量でないものの、継続して一定量の油が湧出している様子が確認された。



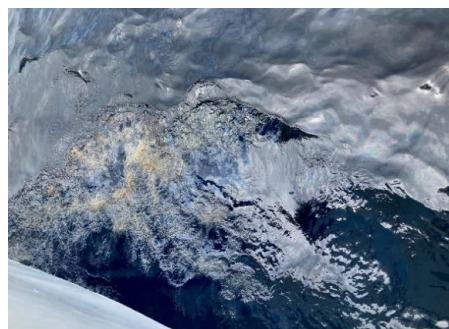
色彩 A~B の油膜 (12 日)



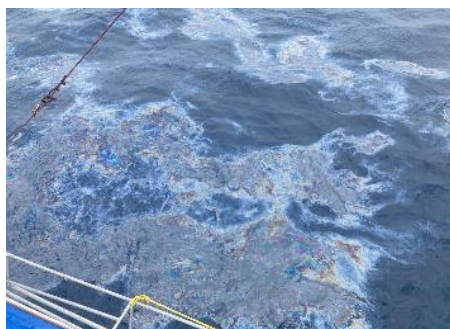
色彩 B~C の油膜 (12 日)



湧出点から南西方向に帯状に広がる油 (16 日)



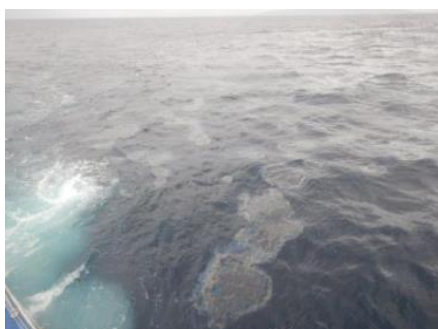
油層状の油 (16 日)



色彩 C の油膜 (16 日)



色彩 C の油膜 (16 日)



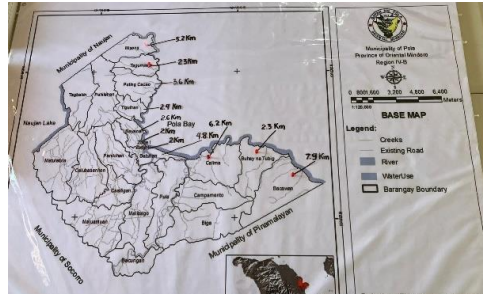
ハスの花状の油 (油の湧出点) (16 日)



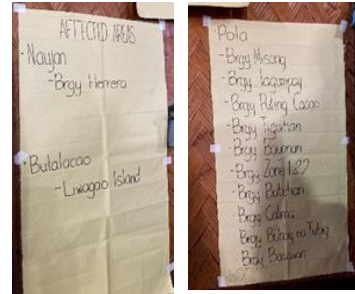
湧出点の緯度経度 (16 日)

4-2 沿岸の汚染状況の調査結果

3月12日、13日及び15日に、油の漂着被害が大きかったとされるポラ町沿岸部の汚染状況を調査した。PCG及びポラ町長からの情報では、ポラ町及びその周辺の13のBarangay（地域の最小単位）において被害が発生しているとの情報であった。



ポラ町の被害状況図



油の漂着被害のあった地域

(1) ポラ町中心部及び北部（3月12日）

3月12日は、ポラ町の中心部である、Poblacion Zone II及びポラ町北部のMisongにおいて、汚染状況の調査を行った。Poblacion Zone IIでは、河口付近にオイルフェンスが適切に設置されており、満潮時に河川内に浮流油が侵入し被害が内陸部に拡大するのを有効に防いでいた。また、前日に既に漂着油の回収を実施したとのことで、調査時は砂浜に若干のタールボール（油の塊）を認めた程度であった。

Misongにおいても、村民の生活エリア至近については、既に清掃作業が完了しており、海辺の護岸に油を回収する際に付着したとみられる油の跡が認められる程度であった。また、海岸のやや沖合には、ヤシの葉で作成したオイルフェンスが設置されていた。村民の生活エリアから少し離れた岩場では、一部の岩に漂着油の付着を認めたが、自然の浄化作用に委ねても問題ない程度の付着量であった。



Poblacion Zone IIのオイルフェンス設置状況



Misongの汚染状況（回収時の油の跡）



ヤシの葉で作成したオイルフェンス



Misongの海岸の岩場に付着した油

(2) ポラ町南東部（3月13日）

3月13日は、最も被害が大きかったとされるポラ町南東部の Buhay na Tubig～Bagong Silang において、汚染状況の調査を行った。海岸沿いでは、広範囲にわたり岩場への油の付着が認められたとともに、砂浜への油の浸透も見受けられた。一方で、液状の油は既におおむね回収されており、また、付近海面上に浮流油は認められなかった。



海岸沿いの岩場一帯に認められた油の跡



岩場に付着した漂着油



満潮時に漂着したと思われる油の跡



砂の中にしみ込んだ油



回収された漂着油



回収した油の保管状況

(3) ポラ町中部（3月15日）

3月15日は、ポラ町中部、海浜沿いにリゾート施設が並ぶ Batuhan の海岸において、汚染状況の調査を行った。Batuhan の海岸では、広範囲にわたり砂浜へのタールボール漂着が認められたが、清掃作業は実施されていない状況であった。



水際のタートルボール



砂浜に打ち上げられたタートルボール

4-3 海上の油防除作業に係る調査

3月12日、PCG 巡視船に乗船し、PCG 巡視船及び船主側手配のタグボートが油の湧出点付近で実施している油防除作業の実施状況について調査を実施した。

(1) PCG 巡視船による油防除作業の実施状況の調査結果（3月12日）

- ① PCG 巡視船は、油処理剤の散布を主な作業内容としていた。
- ② PCG が使用していた油処理剤（Type A）について、現場の油を採取しマッチングテスト（適合性の確認）を行った結果、同処理剤は有効に作用することが判明した。
- ③ 作業海域の浮流油については、ムース化は進んでおらず、水温も 27.5 度と高く油の粘性は低いことから、油処理剤は有効に作用すると考えられた。
- ④ 油処理剤の使用 방법에次のとおり、不適切な点が認められた。
 - ・油処理剤を原液のまま使用せず、海水で希釈して使用していた。
 - ・油処理剤の散布に使用するポンプの圧力が弱く、ノズルから適度な噴出状態での散布ができていない。
 - ・薄い油膜の油の処理についても、油処理剤を使用していた（無駄な処理剤の使用）。
 - ・油処理剤には人体に対する一定の毒性があるが、油処理剤散布の際にその飛沫を乗組員が被っている状況が見られた。
- ⑤ ④の点を改善し、現場海域において油処理剤の散布試験を実施したところ、浮流油と油処理剤が良好に反応していることが確認された。
- ⑥ 船艇からの観測では、眼高が低く現場海域において油を発見しにくい状況であった。



油処理剤のマッチングテスト



海水で希釈された油処理剤（不適切）



原液の油処理剤への入れ替え



油処理剤の適正散布圧力



JICA 職員による通訳（右）



PCG 巡視船乗組員と JDR 団員

(2) タグボートによる油防除作業の実施状況の調査結果（3月12日）

- ① タグボートは、2隻でオイルフェンスを U～J の形に展張し、オイルスキマー（FOILEX 製 浮上油回収装置）により浮流油の回収を行っていた。
- ② 回収作業を行っていた海域の浮流油の状況は、層の薄い油または油膜程度のものであり、また、オイルフェンスの外側に漏れ出している状況も見受けられた。対応勢力及び油の広がり方にかんがみると、①の防除措置はやや効率的でないと感じられた（初期段階の油が濃い状態の際は、最良の方法であったと思料される）。



タグボートによるオイルフェンス展張



オイルフェンスをくぐり抜ける油

4-4 沿岸の油防除作業に係る調査

3月13日、ポラ町南東部の Buhay na Tubig～Bagong Silang において、沿岸部の油防除作業の実施状況について調査を実施した。

海岸清掃は、船主側が契約した Harbor Star 社（海岸清掃契約会社）が作業を管理し、同社から派

遣された現場作業指揮者の指揮の下、地元漁民や住民により進められていた。

作業内容は、主にマット型の油吸着材やヤシなどの葉により岩に付着した油を拭き取り回収袋に入れ、海水の届かない高台に保管する作業が中心であった。現場作業指揮者の話では、数日後には高圧洗浄機が届き、高圧洗浄機による洗浄作業も今後進めていくとのことであった。

調査時点では、液状の油は既におおむね回収されており、油の回収・清掃作業により、事故発生当時に比べ状況は比較的改善されていると評価した。また、清掃作業は現場作業指揮者により管理されており、おおむね適正に実施されていると評価した。

一点、回収した油の保管状況について、地面への浸透を防ぐためのシートは敷かれているものの、油がシートの外に漏れ出しそうになっている状況や、回収物の上からシートを被せていないため、雨により油が流出するおそれがある状況が見受けられるなど不適切な点が確認された。



漁民や住民による海岸清掃の状況



Harbor Star 社の現場作業指揮者



漂着油再流出防止用オイルフェンス



回収油の不適切な保管

4-5 日本から別送した油防除資材の使用方法説明

現地での油防除作業に必要となる、防護衣や油吸着材など約 3 トンを、日本から別送した（付属資料「10. 別送資材リスト」参照）。

別送資材は、3 月 11 日に民間機でマニラに到着、マニラ港からは PCG の設標船により搬送され、3 月 13 日にミンドロ島カラパン港に到着し PCG に引き渡された。

3 月 15 日、ポラ町中部 Batuhan の Anahaw 海岸において、PCG の指揮所司令官、ポラ町長、PCG 職員、自治体職員、地元住民に対し、油防除資材の使用方法について、デモンストレーションを行いつつ説明・指導を実施した。これには、多数の報道機関による取材が行われた。



油防除資材の PCG への引き渡し



別送した油防除資材



別送資材の使用方法説明



オイルスネアのデモンストレーション

4-6 指揮機能の支援

滞在期間中、油防除作業方針の策定及び汚染状況の評価に係る支援並びに情報収集等のため、指揮所（Incident Command Post）及びカラパン部（CG Station Calapan）を随時訪問し、指導・助言を実施した。

(1) 指揮所における活動

ポラ町には、事故全般の管理を行う指揮所として、指揮所が設置されていた。指揮所では、PCG の指揮所司令官及びポラ町長が中心となり、東ミンドロ州政府、環境天然資源省、保健省、陸軍、警察、消防、ITOPF、Harbor Star 社等の関係機関が参加する連絡調整会議が連日開催されており、JDR 専門家チームもこれに参加した。

連絡調整会議においては、JDR 専門家チームの現地調査結果を基に、汚染状況及び対応状況の評価を発表するとともに、作業方針や改善点等について助言を行った。各機関・組織の思惑や利害にとらわれず、中立的な立場で行う JDR 専門家チームの客観的な評価は、特に各機関・組織の間で対立のある問題に対し、その解決策を導くうえで大いに役立つものとなった。



ポラ町に設置された指揮所



指揮所による被害状況説明



指揮所連絡調整会議参加機関



連絡調整会議における JDR 発表



ITOPF との油処理剤使用に係る協議



JDR、PCG、ポラ町長（左）の三者協議

(2) カラパン部における活動

PCG の現地対策本部は、カラパン部に設置され、指揮所司令官が指揮官として指揮をとっていた。カラパン部においては、主に汚染状況及び PCG の対応状況に係る情報収集並びに海上作業のオペレーション及び具体的な作業方法に関する指導・助言を行った。

海上作業オペレーションの検討にあたっては、宇宙航空研究開発機構（JAXA）から提供を受けた漂流油の衛星画像を PCG に共有し、漂流油の動静について確認を行い検討の参考とした。

作業方法の改善指導にあたっては、スリランカ技術協力プロジェクトで作成した「油防除テキストブック」が大いに役立った。同テキストブック（英語版）は、カラパン部の現地対策本部に 15 部供与した。

また、PCG 職員に対し、日本から供与した油防除資材の使用方法について研修を実施したほ

か、カラパン港に帰港したタグボートの乗組員に対し、油処理剤のマッチングテストの実施方法について研修を実施した。

現地活動最終日の 3 月 17 日には、現地総括指導として、海上作業の評価及び改善点に係るレポート（付属資料 1. の「Brief report on the offshore oil spill response」参照）の報告を行うとともに、今後の油防除方針及び万一沈没船から大量の油が流出した場合の備えについて助言を行った。



PCG 対応状況の聴取



PCG 現地対策本部会議



JAXA 提供の衛星画像による漂流状況確認



油防除テキストブックによる指導



油防除資材の適合性確認テスト研修



現地総括指導（ミンドロ島活動最終日）

4-7 PCG 本庁への報告等

(1) 活動前の状況把握及び打合せ（3 月 10 日）

3 月 10 日に PCG 本庁を訪問し、PCG 副長官以下職員から、油流出の経緯、油の拡散状況、PCG の対応状況等の現況説明を受けるとともに、日本の緊急援助活動への要望事項等について

聴取した。PCG 本庁からは、カラパン部に設置されている PCG 現地対策本部の支援を要請されたこと、また、基本的にオペレーションは現地対策本部において決定されていることから、ミンドロ島カラパンを拠点に活動を実施することとした。



PCG 副長官表敬



PCG 本庁との活動前打合せ

(2) 最終活動報告（3月20日）

3月20日、PCG 本庁において最終活動報告（付属資料1. の「Report on the Japan Disaster Relief Expert Team's Activities for the Oil Spill Disaster off the Coast of Mindoro Island in the Republic of the Philippines」参照）を実施した。報告会には、PCG 長官以下職員、3月18日にフィリピン入りした USCG 及び米国海洋大気庁（National Oceanic and Atmospheric Administration : NOAA）等により構成された米国派遣チームが出席したほか、フィリピン運輸省、環境天然資源省、国立地図資源情報局等の政府機関、フィリピン大学等がオンラインで参加した。

報告会においては、JDR 専門家チームの活動内容、汚染状況の評価、油防除作業の評価及び改善点、沈没船から再び大量の油が流出した場合の備え等について包括的な報告を行った。

また、PCG 及び米国派遣チームに、JDR 専門家チーム作成の「海上作業の評価及び改善点に係るレポート」及び「大量の油が流出した場合の緊急時対応計画」を配布し、今後の対応の参考とするよう助言した。

加えて、スリランカ技術協力プロジェクトで作成した「油防除テキストブック」5部を、PCG の海洋環境保護指令部に供与した。



JDR、PCG、米国派遣チーム



PCG アブ長官から JDR 二瓶団長への謝意



PCG 本庁における日米比三国合同会議



JDR の活動報告

(3) 沿岸漂着油の分析

PCG 本庁から、湧出点付近海上で採取された油と各地沿岸に漂着した油について、日本国内における異同分析の依頼があった。フィリピン大学等を含めフィリピン国内には異同分析を実施できる能力を有する機関がないとのことであり、また、今般の事案においては油の漂着がはるか遠方にまで確認されているところ、異同分析は今後の油防除オペレーションを検討するうえでも重要であるとの判断から、初回に依頼のあった 5 点のみの実施を条件に、日本国内での分析を実施することとした。

分析資料は、3 月 17 日に、JICA フィリピン事務所が PCG の海洋環境保護指令部から受領し、4 月 4 日、日本に空輸され、税関手続き等を経て、4 月 7 日、一般財団法人海上災害防止センターにおいて分析が開始された。分析結果については、5 月 17 日、在フィリピン日本大使館海上保安アタッシェ及び JICA 在フィリピン海上保安長期専門家から PCG の海洋環境保護指令部に伝達した。

第5章 提言（指導助言事項）

上記活動による調査結果等を踏まえ、海上及び沿岸において実施されていた油防除措置の改善点等について、以下のとおり指導助言を行うとともに、沈没した船舶にまだ大量の貨物油が残存している可能性も否定できないことから、大量の油が流出した場合の緊急時対応等、今後の不測の事態に備えるべき事項について指導助言を行った。

5-1 海上における油防除措置に係る指導助言

(1) 全般の作業方針

漂流油については、海岸に漂着する前に、極力海上で処理されることが重要である。

沈没位置付近で認められる油は、大半が薄い層の油または油膜であることから、こうした油については、船艇による航走拡散及び放水銃による拡散により、迅速に処理することが効果的かつ効率的であると考ええる。可能であれば、対応船艇を増やすことが望ましい。

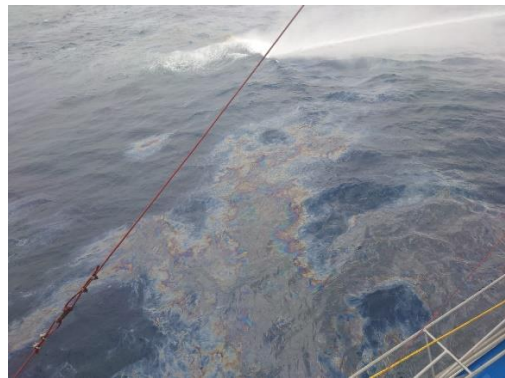
海上の一部に認められる、厚い層の油の筋については、油処理剤の散布により対応することが効果的かつ効率的であると考ええる。

厚い層の油が広く認められた場合には、オイルフェンスにより油を集めたうえで回収することは有効であると考ええる。

現場の船艇がドローンなども活用しながら常に海域の油の状況を確認し、上記のとおり、その時々状況に応じて最も効率的な防除方法を選択しながら防除作業を行っていくことが望ましい。



放水銃による油の拡散方法の指導



放水銃による浮流油の拡散

(2) 油処理剤の使用

次の点に留意のうえ、厚い層の油が筋状または部分的にたまっている箇所について、油処理剤による防除を行うことは有効であると考えられる。

- ① 油処理剤を使用する場合は、浮流油のサンプルを採取しマッチングテストを行い、有効性を確認したうえで使用すること。
- ② 油処理剤は、海水で希釈せず、原液のまま使用すること。
- ③ 油処理剤をノズルから適度な噴出状態で散布できるようポンプ圧力を確保すること。
- ④ 油処理剤が、人体にかからないよう作業すること。

(3) オイルスキマー（FOILEX 製）の使用

薄い層の油や油膜に対するオイルスキマーの使用は、回収される油の量に比べて海水の量が極度に多くなることから、薄い層の油及び油膜に対しては航走拡散と放水銃による拡散、厚い層の油に対してはオイルスキマーを使用するといった使い分けを考慮した方がよい。

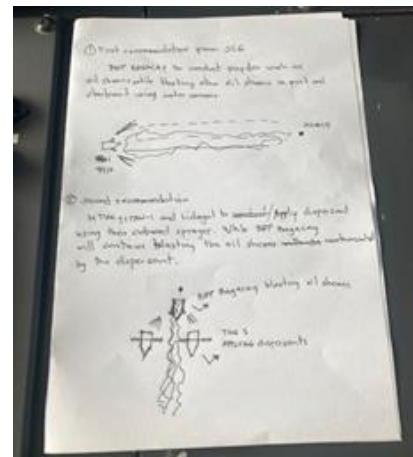
(4) タグボート 2 隻及び PCG 巡視船による海上オペレーション

現場では、タグボート 2 隻によりオイルブームを使用した回収作業が実施されていたが、海上の油流出量に比べ回収量が少ないと推察されたため、より広範囲で対応可能な油処理剤による分散作業への変更を提案した。また、油処理剤の効果を高めるため、「航走拡散」及び「放水拡散」についても併せて実施するよう指導した。

3 隻の現場勢力のオペレーションとして、タグボート 2 隻が先行して油処理剤を散布しながら航走し、それに続いて PCG 巡視船が放水銃で放水しながら航走して海水を攪拌し浮流油を消滅させる方法を提案した。



タグボート 2 隻による油処理剤散布に続く
PCG 巡視船による航走・放水拡散



PCG 船員による JDR 指導事項のメモ

5-2 沿岸における油防除措置に係る指導助言

(1) 海岸清掃

海岸清掃については、船主側が手配した現場作業指揮者の指揮の下、地元漁民や住民により組織だって実施する体制が既に構築されていたことから、実施方法としては同体制にて継続実施すればよい旨助言した。なお、改善点として、スコール等の雨天による回収油の再流出による二次的被害の防止対策がとられていない箇所が認められたため、集積した回収物の上にはシートをかぶせて保管するよう改善指導した。

被害が大きかった箇所を中心に海岸清掃は進められていたものの、砂浜へのタールボール漂着が広範囲にわたり認められ、いまだ清掃作業が実施されていない場所もあったため、人の立ち入り等による汚染被害の拡大を防止するため、清掃作業を早期に進めるよう指導した。

(2) 今後の備え

漂流油が海岸に接近した場合は、漂着前に防除することが重要であることから、そのような状況が認められた場合には、日本から供与した油吸着材やオイルスネア等を有効活用し海岸の

防除を行うよう助言した。

5-3 大量の油が流出した場合の緊急時対応計画

沈没した船舶にまだ大量の貨物油が残存している可能性が否定できず、今後何らかの原因により急激に大量の油が流出する可能性もあったことから、「大量の油が流出した場合の緊急時対応計画」（付属資料1. の「“PRINCESS EMPRESS” Contingency Plan in Case of a Large-Scale Oil Spill happens」参照）を JDR 専門家チームにて策定のうえ、PCG に対し、これらの事態に備えるよう助言した。

同緊急時対応計画の主な内容は以下のとおり。

- ① 現在の勢力で足りないため、作業船の追加投入について原因者に対して強力に指導することが重要
- ② 油の分散作業の方針
 - ・ 湧出点付近海域の濃い浮流油については、油処理剤を散布し分散処理を行うとともに、航走拡散及び放水拡散を行うことで自然浄化作用を促す。
 - ・ その他沖合を漂流する薄い油膜の浮流油については、航走拡散及び放水拡散を行う。
- ③ 油の回収作業の方針
 - ・ これまで実施していたオイルブームを使用した集油とオイルスキマーを使用した回収を多数の船艇により実施する。
 - ・ 砂浜等に漂着するような浮流油に対しては、油吸着材またはオイルスネアをブーム状に設置して回収する。
 - ・ 漂着した油（特にタールボール）の防除作業は、船主手配の油防除業者をして清掃作業を実施し、必要に応じて地元住民の協力を得るなどして回収する。

5-4 原因者の積極的活用

油流出事故は、原因者（汚染者）負担の原則（Polluter Pays Principle）に基づき対応されるべきものである。特に、洋上船艇勢力を増加させることにより、現場海域での油処理・回収を増進させ、沿岸への漂着などのさらなる被害拡大の防止が期待できることから、原因者を強力に指導し十分な対応をとらせることが重要である旨助言した。

なお、本助言は、JDR 専門家チームが現地にて接触した船主責任保険（P&I）連絡員が、事実確認並びに船主側の対応状況及び検討状況等の情報共有に応じないなど非協力的な面が見られたことから、追加的に PCG 本庁に対し助言したものである。

5-5 今後の油流出事故に備えた油分析能力の構築

今般の活動において、PCG から湧出点付近海上で採取された油と各地沿岸に漂着した油の日本における異同分析の依頼があったが、その実施にあたっては油という特性上、日本への搬入に関し、航空輸送上の課題や通関に係る課題など数多くの課題が存在した。油の異同分析は、油防除措置のオペレーションを検討するうえで重要であるのみならず、引き続き刑事手続きにおいても重要な役割を果たすことから、同分析能力を PCG あるいはフィリピン政府として備えておくことが望ましい。

現時点では、フィリピン国内には異同分析を実施できる能力を有する機関がないとのことであり、今後の長期的課題として本報告書に記録しておくこととする。

第6章 団員所感

6-1 二瓶 大輔（団長）

2月28日、フィリピン中西部の東ミンドロ州沖でタンカーP号が転覆したことから事態は始まった。その後3月1日にタンカーは沈没、積んでいた油が流出し、海洋汚染、住民の生活環境へ被害といった惨事が懸念された。

これを受け、事故発生3日後の3月4日には被災地を抱える東ミンドロ州のドロール州知事から、また同5日にはバウティスタ運輸大臣から、それぞれ日本の支援を要請したいとの意向が示された。フィリピン政府からの要請を受けた日本政府の対応は迅速であった。3月6日に外務省、海上保安庁、JICAが対応方針につき協議、早くも8日には国際緊急援助隊・専門家チーム派遣に関する外務大臣派遣命令が発出され、3月10日、同チームはマニラに向けて出発した。

被害の状況、チームの活動の概要については、本報告書の本論に譲ることとし、私からは、今回の派遣を通じて団長として見聞きし、感じた点について、特に日比二国間関係の深化という観点から、雑駁ながら幾つかに絞って記しておきたい。

まず一つ目として、フィリピン政府が日本に寄せる信頼と期待の高さである。フィリピン政府部内の手続きの詳細は不明とはいえ、今回少なくともわれわれの把握する限りにおいて、事故発生後フィリピン政府は文字どおり「真っ先に」日本政府に対して支援を打診した。その背景には、日本が過去にも同様の事態に際して隊を派遣した実績のみならず、日本の海保とPCGとの常日頃からの密接な協力関係があり、そうした長きにわたる協力の積み重ねが、フィリピンをして日本を「必要の友は真の友」たらしめているのであろうと考える。

次に、冒頭にも触れたが、今回の派遣に至るまでの日本政府部内における意思決定の早さである。通常こうした事態にあって緊急援助隊派遣を検討するにあたっては、被害の状況（特にその深刻さ）や支援のニーズなど、のちのち「行く必要はなかったのでは」と批判されることのないように、派遣の必要性を事前に明確にする作業に追われがちであろう。必要性を明確にすべきことを否定するものではないが、緊急時にあっては、それを議論し整理するのに時間がかかって派遣が遅れば、それが人々の生活と命に直結する。今回も、実際に行って現場を見るまでは、被害状況の詳細は把握できていなかったのは事実であろう。それでも、これだけのスピードで派遣が決まり、どの国にも先駆けて現地入りしたことで、極めて適切かつ効果的な対応をとることができ、メディアをはじめ周囲に与えるインパクトも甚大であった。

最後の点として、海保とPCGの伝統的協力関係と、それに支えられた日比関係を挙げる。日本はこれまで長きにわたりPCGに対して多種多様な協力・支援を行っており、こうした協力の歴史を基礎にしてPCGと海保との間には緊密なる友好・信頼関係が築き上げられてきた。今回の油防除オペレーションにおける活動の随所で私は、この信頼関係ゆえの効果が遺憾なく発揮されているのを目の当たりにした。特に、現地調整司令部においてオペレーション全体を指揮していたツビリヤ司令官の日本に寄せる信頼と期待、そしてそれに着実に応える小野副団長はじめとする海保メンバーの活躍の様子は、PCGと海保の友好関係のみならず、日比関係の深さと緊密さを証明するかのごとくであった。現地でPCG関係者、地方政府関係者等が多く集まるある日の打合せの場で、現状について見解を問われた後藤機動防除隊隊長がこう述べた。

「事故発生後PCG主導で皆さんがやってこられた措置はおおむね間違っていない。この事態は皆

さんの努力できっと克服できる。そのためにわれわれも皆さんに協力する」

この言葉が、どれだけフィリピン側関係者を勇気づけたことか想像に難くない。そしてこの言葉こそが、日比の信頼関係の過去と未来を象徴するものであると確信した。

最後に、チーム派遣にあたり、海上保安庁、国交省、JICA、外務省関係部局、在フィリピン日本大使館ほかから多大なるご尽力とご協力を賜ったことに、改めて深く感謝申し上げたい。

6-2 小野 太郎（副団長/海洋汚染対策）

今般の国際緊急援助隊・油防除専門家チームの活動の成功の鍵は、早期に派遣の決定がなされ、混乱のなかで最も援助が必要とされる初期の段階で迅速に現地入りできたことであろう。日本が初期の段階で油防除対応の基本方針を提言できたことが、被害の拡大防止に大きく寄与したものと考える。日本と入れ替わりで現地入りした米国の援助チームからも、日本がフィリピンに対し行った指導を基軸として活動を実施したとの報告も受けており、われわれの活動が現地で脈々と受け継がれたことも、その成功を裏づけるものであると言ってよいだろう。

また、世界に先駆けて日本が最初に駆けつけたことは、フィリピン国民への友好のメッセージとしても絶大な効果があったと感じている。われわれの活動を連日取材する多くのマスコミや主要紙の一面を飾る国際緊急援助隊の記事を見て、フィリピン国民のわれわれの活動への期待の高さを実感するとともに、マルコス大統領からも感謝のコメントを頂くなど、日比関係の深化に大きく貢献できたものと考えている。

さて、今般の派遣は、個人的にも非常に思い入れの深いものとなった。実は私は、この派遣の10か月前にインドネシアにおいて行われた日比尼三国合同油防除訓練に参加しており、同訓練とともに切磋琢磨したPCGのブンザラン副長官やパトリモニオ海洋環境保護指令部司令官をはじめ、多くの盟友がメインプレーヤーとしてこの緊急事態に対応していたからである。訓練で培った協力関係が、真に必要とされる実働の場面において生かされ、彼らの力になれたことは非常に感慨深いものであった。仮に今回日本政府がフィリピン政府の要請を断っていたなら、次の訓練で彼らに合わせる顔がなかったであろう。被害状況に関する情報がなかなか集まらないなかでも、早急に派遣決定の決断をしていただいた外務省及びJICAに感謝申し上げる次第である。

最後に、今回の活動を成功裏に終えることができたのは、団員の高い結束力と行動力、そしてPCGの日本への高い信頼によるところが非常に大きかったと感じている。今回の国際緊急援助隊は、トルコ地震の国際緊急援助隊派遣と時期が重なり外務本省からの人員拠出が困難であったこともあり、例外的に在フィリピン大使館の二瓶公使に団長として、米沢書記官に団長付として参加いただいたが、フィリピンの政治及び政府事情に精通したお二人の存在は、現地の政治家や政府高官、マスコミ等の対応の多い今般の活動においては、海上保安庁から派遣された団員にとって非常に心強いものであった。また、JICA本部から参加された土屋団員及びJICAフィリピン事務所から現地業務調整員として終始帯同いただいた金塚所員の軽快なフットワークにより、現地事情により予定が頻繁に変わるなか、宿舎、車両、食事、必要物資の調達、現地関係者との連絡等のロジ調整を迅速適確に実施していただいたおかげで、すべての業務が円滑に進んだ次第である。こうした状況のなかで、海上保安庁から派遣された団員は、自らの専門である油防除対応に専念することができ、全体として効果的な活動につながったものと考えている。適確な役割分担に加え、各人の高い使命感に基づく団員の結束力が実を結んだ結果であると考えている。

さらに、今般のような技術協力支援に近い内容の活動では、PCGのわれわれの活動に対する理解

が不可欠であるが、その点、PCG 職員は日本の国際緊急援助隊を全面的に信頼し、われわれの指導や助言のすべてを尊重してくれた。この日本に対する信頼関係は、一夜にして得られるものではなく、日本が PCG に対し 20 年以上にわたって支援を続けてきたたまものであると考える。これまでの PCG との関係構築に携わってこられた、外務省、JICA、海上保安庁の諸先輩方に感謝と敬意を表する次第である。

終わりに、今般のわれわれの活動に多大なるご支援及びご協力を頂いた外務省、在フィリピン日本国大使館、JICA 本部、JICA フィリピン事務所、海上保安庁、第三管区海上保安本部、横浜機動防除基地、そして衛星画像の情報提供を頂いた JAXA、油資料の分析にご協力いただいた海上災害防止センターの皆様に感謝申し上げます。

6-3 木幡 章弘（指揮所指導）

3 月 10 日から 3 月 21 日の 12 日間にわたる、フィリピン共和国東ミンドロ州沖油流出被害における国際緊急援助隊・専門家チームでの活動は、非常に大きな経験を得ることができた。

まず、フィリピン到着後、PCG 本庁に多数のメディアが集まっており、フィリピン国内における関心の高さを感じた。日本国内では本事故による被害がほとんど報道されておらず、被害の深刻さを認識できていなかったなかで、被害の抑制に貢献したいという気持ちがより一層高まった。

一方、事故発生後に急きょ派遣されたこともあり、派遣当初は、詳細な被害状況の把握ができておらず、具体的な活動内容も決定していない状況であった。このような状況のなかで、早期に被害現場へ移動し、陸上だけでなく、海上や上空からも被害状況を確認できたことにより、具体的な活動内容を決定し、われわれにできる最大限の支援を行うことができたと考える。このようにスムーズな調整ができたのは、本専門家チームの努力もさることながら、これまで培ってきた日本とフィリピンにおける協力・信頼関係が土台になっていることを実感できた。

また、海上保安庁と PCG との関係においては、これまで能力向上に関する協力や合同訓練等を通じ、緊密な協力関係を築いてきたなかで、今回の油流出事故という実戦において、協力して対応できたことは、さらなる協力関係の構築につながったものとする。さらに活動終盤においては、USCG を中心とする支援チームがフィリピンに到着した。われわれから PCG へこれまでの活動報告や油防除対処方針の提案を説明した際、米国チームも参加した。これにより、米国チームに油流出被害やフィリピン側の対処状況について一定程度理解してもらえる機会となった。この機会は、日本と米国がフィリピンを支援し、3 カ国が協力して油防除ミッションに取り組むという形となり、3 カ国の連携強化を確認することができた。

短期間にもかかわらず、チームの雰囲気が良い状態で活動できたことが、最大限の支援活動につながったと確信している。外務省関係部局、在フィリピン日本大使館、JICA、国交省、海上保安庁の皆様に深く感謝申し上げたい。

私自身、2014 年のマレーシア航空機行方不明事案での捜索救助チームでの派遣に続き、2 回目の国際緊急援助隊要員での派遣となったが、今回は油防除における専門家チームでの派遣事案ということで、全く異なる事案を経験できたことは、貴重な経験であった。

最後になるが、今回の油流出事故で汚染された海が元の美しい海に回復し、被害を受けた方々の生活が再建することを祈念し、私の所感としたい。

6-4 後藤 大輔〔油防除指導（主任）〕

まずは今回の任務が、特段の事故等なく無事に終わられほとしており、これはひとえに関係者の皆様の多大なるご支援によるものです。ご支援いただいた皆様、本当にありがとうございました。

さて所感の執筆ということで慣れない作業に戸惑い悩んでおりますが、文才も乏しいため悩むことは早々に諦め、私なりに感じたことを思うままに書くことにいたします。

私が感じたことは大きく二つ、一つ目は JICA からの支援が非常に手厚かったこと、二つ目は今回の派遣団が本当に良いチームであったこと、この二つに尽きるかと思います。

一つ目について、これは今回の国際緊急援助隊（以下、「JDR」という）結団前から始まっており、事前の関係者打合せにおいて支援内容を可能な限り明確化することに加え、派遣日程を確定したうえで活動期間内に対応可能な範囲で最大限活動するといった大枠の活動方針を確認したことは私の不安解消の一助となりました。JICA としてはおそらくルーティンワークなのだろうと感じられましたが、これらがスピーディに決定されていたことに対して（JICA の担当者の方々が寝る間を惜しんで作業されていたことを含め）、単純にすごいなと思いました。

また、フィリピン入りしてからは、派遣団員であった JICA の土屋さんに加え、現地参加し全日程に帯同された JICA フィリピン事務所の金塚さんのお二人による業務調整に、本当に支えられました。私たちが少しの気掛かりもなく活動に集中できたことは、このお二人の努力のたまものです。具体的に言えば、医薬品・飲料水・通信機器等の確保や食事の手配、日報管理、広報といったことから、日々の宿泊所調整（派遣団が少しでもよりよく過ごすためという観点での追求）やレンタカー及びドライバー、通訳の手配といった活動期間全体にかかってくることで、本当に手厚い支援が受けられました。誤解を恐れずに言えば、土屋さんと金塚さんが今回の JDR 最大功労者ではないでしょうか。お二人からすれば担当業務をこなしただけという声が聞こえてきそうですが…。

土屋さんと金塚さんのお二人に心から感謝しております。

次に二つ目については、本当に良いチームだったと言うほか気の利いたことが言えない無力さを感じますが、結論的には、フィリピン入りし全団員が揃った瞬間から、出会ったばかりとは思えぬ不思議な一体感があり、一つの方向に皆で歩調を合わせチーム一丸となって進んでいく感覚、12 日間の活動のなかで日に日にチーム力の高まりを感じるという、得難い体験をしました。それだけでなく、在フィリピン日本大使館から参団された二瓶公使（われらが団長）をはじめ米沢二等書記官（われらが団長補佐）、小野国対官（われらが副団長）、木幡係長（われらが団員）、JICA の土屋さん及び金塚さん（われらが業務調整）、小野寺 JICA 長期専門家、城山副隊長及び上條隊員、ゴメスとエリック（注：現地通訳）の全員が、まさに適材適所、それぞれの持ち場を確実に守りつつ、必要に応じて互いに援助しながら、一つ一つ目の前の事に対応する連続ではなかったかと思う次第です。例えば、二瓶団長には、現地でのマスコミ対応では前面に立っていただき、団員に対する取材対応や PCG 幹部及び活動地域の各首長との面会でも困ったタイミングで助言を頂いており、活動期間を通じて団員の活動を終始穏やかに見守りつつ、要すれば的確にフォローしていただきました。さらに、米沢団長補佐には、支援活動を米国に引き継ぎ切れ目のないフィリピン支援につなげるため、水面下の情報収集・調整にあたっていており、結果として今回の JDR が大きな成果を得たものと認識しています。加えて、小野副団長には海保組のトップとして強力な行動力により、活動期間全体を通じた作業計画立案及び管理・調整など、常にエネルギーに対応していただき、かなりボリュームのある活動内容でしたがすべて計画どおりに進み、積み残しもなく終わられました。

ほかにも大小さまざまなエピソードがありますが紹介はここまでさせていただくとしまして、まとめますと、派遣団員が相互に信頼し協力しながら、それぞれの立場（外務省、JICA、海上保安庁）においても納得できる成果が得られたのではないかと思います。

最後に、今回事故が発生したことは喜ばしいことではありませんが、個人的には、そもそも私の海上保安官人生において JDR 派遣など考えたことはなく、しかも防除隊にいる間に国外で油流出事故が発生し、かつそれが JDR 派遣につながるなど夢にも思わないことでした。私にとっては一生に一度あるかないかの貴重な経験となりましたので、この経験をしっかり生かしていきたいと思います。

改めまして、関係の皆様からの多大なるご支援、本当にありがとうございました。

6-5 城山 卓郎（油防除指導 1）

はじめに、今回の派遣任務が人員資機材ともに異常なく無事に遂行できたことは関係各位の甚大なご支援とご協力あつてのことと心より感謝申し上げます。

（1）情報入手から出発まで

今回の事故発生情報を入手したのは、事故発生から 4 日後の 3 月 4 日（土）、基地では国際緊急援助隊派遣を見越した情報収集を開始し、少ないネット情報から集められるだけの情報を収集、翌 5 日（日）には基地あて同派遣に係る指示があり、基地内で派遣人員が選出され派遣中の活動内容について過去の専門家チーム派遣内容を確認するとともに、収集した情報から活動内容を想定した必要資機材準備に取り掛かるも、結果的には持参すべきだった資機材もあり、この反省を次に引き継ぎたい。

6 日（月）から本格的に派遣に係る打合せや出国に係る旅券等の準備に取り掛かり、出発日である 10 日（金）まで十分な時間があつたため、派遣後の作業イメージや、国外での生活面に関する情報収集とその準備ができたことは良かった点であるが、現地で使用可能な資機材に関する情報や新型コロナワクチン接種状況の確認等、事前に把握可能な部分についての共有が出国直前となった部分もあつたと感じているので、判明している情報はもっと共有すべきであり、次回の派遣を見越してこれも引き継ぐべき事項と考える。

（2）派遣中

現地入りの 10 日、マニラ所在の PCG 本庁にて PCG 幹部職員と合同記者会見並びに現状説明を受けるも、事故に関する情報は乏しく今後のわれわれの事故対応に加え PCG の対応についても大いに不安を感じた。

ミンドロ島到着後は、現地の被害状況及び油の流出状況の確認から、油防除作業を行う作業員を評価するとともに、より有効な油防除方針や具体的な作業内容を指導助言し、作業現場が改善されていくことには達成感を得られた。

日本から供与した資機材の取り扱いについては、実際に油の吸着性能を一部の作業員にのみ示すことができたが、その性能を見える化した資料等事前に準備しておくべきだった。

今回の事故被害規模については、出国前にイメージしていたものと比べて比較的小規模の油流出事案であつたが海上で実施する油防除作業の体制が不足しており、そのなかで効率的かつ最善の手法を伝えたものの、本来の原因者負担の原則に基づく船舶所有者側に作業船の増強等、

理想の形に最終的にもっていけなかったことは残念ではあったが、最終的に今後予想される油のさらなる流出があった場合の対処方針や、後続でフィリピンへ援助に来た USCG へ引き継ぐ形で活動を終えたことは非常に良かったと感じる。

今回の活動において、拠点ホテルの手配や隊員の体調管理、食事や衣類の洗濯まで細部にわたり JICA 職員のバックアップがあったおかげで活動に際し、何ら不安を抱くことなく任務を遂行できたことに感謝申し上げたい。

(3) 帰国後

JDR 派遣からの帰国後、国土交通大臣をはじめとする各方面への表敬、ご報告及びごあいさつ等にお伺いした先々では、ねぎらいのお言葉を頂戴し、任務遂行の達成感を改めて感じた。

また、帰国後に現地での PCG の活動が継続的にわれわれの指導に基づき実施されている点と、後続で入った USCG もわれわれの指導助言内容について同様の認識をもって評価されているとのことであり、大変うれしく思う。

終わりに、本派遣における専門家チームの一員として所期の目的は達成できたと自負するところですが、それには派遣チームの方々からの甚大なサポートあってのものであり、重ねてお礼申し上げ、私の所感といたします。

6-6 上條 胤臣（油防除指導 2）

まずはじめに、今回の国際緊急援助隊（以下、「国緊隊」）の活動中、だれ一人大きく体調を崩すことなく、無事安全に任務を完遂できたことについて、関係者みなさまのご支援及びご協力に対し誠に感謝いたします。

令和 5 年 2 月 28 日、フィリピン中部の東ミンドロ州沖において約 80 万リットルの産業用燃料油を積載しているオイルタンカー P 号が半沈、3 月 1 日に沈没し、周辺海域に油が流出し広範囲の海岸線へ油が漂着する、フィリピンにとって海洋汚染、環境影響、水産業及び観光業への損失が大きく懸念される大規模な油流出事故となった。

このような状況下のなか、5 日、フィリピン運輸大臣から在駐フィリピン大使あて口頭で技術支援及び物資供与の要請があり、6 日、PCG との協議において、要請内容を①日本からの専門家派遣（油防除）、②物資供与（油吸着マット等）とし、7 日、外務省が在フィリピン大使から要請公電を受電、8 日、同省から国緊隊事務局に対し外務大臣派遣命令が伝達され、3 月 10 日から 21 日までの 12 日間の派遣が決定された。

海上保安庁からは本庁環境防災課小野国際海洋汚染対策官（副団長）を筆頭に 5 名（うち機動防除隊 3 名）の派遣が決定し、指揮所及び油防除指導を担当することとなった。なお、派遣隊の構成としては在フィリピン日本国大使館公使の二瓶団長、同二等書記官の米沢団長補佐、JICA より土屋業務調整員、サポート要員として帯同した金塚 JICA フィリピン事務所員の計 9 名での対応となった。

PCG からの要請内容が油防除に対する専門家派遣、物資供与であったため、想定する活動内容を「PCG 指揮所における情報収集・分析支援」「油防除計画の策定支援」「油防除オペレーション支援」とし、詳細な活動内容を『船艇及び陸行による沿岸調査』『防除作業対処方針に対する防除作業及び指導助言』『沖合及び沿岸部の防除作業に対する指導助言』『海岸清掃に対する指導助言』『回収油の保管方法等二次汚染防止に関する指導』『油防除資器材の支援ニーズ調査』『油防除資機材の取り扱い指導』と整理、現地派遣までの限られた日数のなか、同時並行で公用旅券の発行手続き（ワクチ

ン接種済み証明書準備含む）を行いながら現場対応に向けた準備を行った。

3月10日に日本を出国し、フィリピン入国後は首都マニラにあるPCG本庁において大々的なメディア対応ののち、本件事案概要の詳細説明を受けたわけであるが、日本であれば事案発生後に入手できている情報の漏れが多々あり、日本との事案対応体制や組織体制における感覚のズレを感じることもあった。

翌11日から17日までの7日間、コート状の油やタールボールが広範囲に漂着しているミンドロ島で活動を行っていくわけであるが、平成25年11月に同国パナイ島エスタンシアにおいて台風被害によって発生した発電用バージ破壊による大規模油流出事故での国緊隊活動は局所的な被害への対応であったが、今回は沖合で沈没したP号からの継続的な油流出による広範囲の汚染被害対応のため、汚染状況を評価する多角的な視野と防除手法が必要となる対応となった。

小職としては、まず初め12日に日本から供与されたPCG船艇（44m級巡視船）に乗船し、沈没地点付近の沖合浮流油調査及びPCGが実施している防除作業を確認した。沈没地点付近の浮流油状況については色彩A（またはA以上の油層）と評価できる油や油粒、油塊化した油が点在していたものの、適切に防除作業を実施すれば沿岸漂着は一定程度で免れるのではないかと評価できる状況であった。PCGが実施していた防除作業は、これまで日本が指導してきた事項について一定程度実施されていたものの、幾つか改善を要する点が存在していた状況であった。特に『油処理剤使用時の原液散布の徹底（海水で希釈していた）』及び『効率的な拡散作業の実施（航走拡散、放水拡散）』の指導を速やかに実施すべき状況と判断し助言を行った。『沖合の防除作業における指導助言』については、16日に後藤隊長と城山副隊長がPCG船艇に乗船し、P号船主手配の作業船2隻と連携した「油処理剤の散布」及び「航走と放水による拡散作業」を組み合わせた防除手法を実施してもらい、現状の対応勢力（PCG1隻、作業船2隻）における効率的な最善の防除手法として提案し、同手法についてPCG側に理解してもらうことができたことは大きな成果の一つであったと思う。

次に、小職も同行した13日のボラ町Buhay na Tubigの陸行（一部地元のアウトリガー型漁船で移動。一見すると安定性への不安を感じる船…）による沿岸調査では、積み重なった巨礫にコート状の油がべったりと漂着している場所もあったが、既に船主手配の清掃業者（作業員は雇われた地元漁師）が入って作業しており、適切な保護具を装着のうえ二次汚染の拡大防止にも配慮した活動が行われていたことから、引き続き大規模な油の漂着がない限り、活動時間に比例して清掃の効果が出て改善されていくと評価できるものであった。

また、15日には観光地である砂浜にタールボールが広範囲に漂着しているボラ町Anahaw海岸において、今回、日本から物資供与として送られた資器材のうち、万国旗式油吸着マット（低粘度油用）及びオイルスネア（高粘度油用）の使用方法について、PCGの指揮所司令官であるツビリヤ司令官、ボラ町長、PCG職員、軍関係者、地元住民らに対しデモンストレーションを行い、二次汚染の拡大防止の重要性についても意識するように伝え、多数メディアからの取材を受けながらも、伝えるべきポイントをしっかりと押さえた対応を行うことができた。なお、地元関係者等からは防除資器材に関する多数の質問が寄せられ関心の高さを身に染みて感じるとともに、今後の効果的な現場活動を期待できるものとなった。

このほかにも、日本における防除活動時に実施している各種防除資器材（油処理剤、油吸着マット、オイルスネア）の効果試験（いわゆるマッチングテスト）について、湧出点付近から採取した油のサンプルを使用し、実際にPCG職員の面前で効果試験を行った。この効果試験については、実際にPCG職員にも体験してもらう機会を設けたことで、疑いのない納得した形で防除資器材の効果

を理解してもらうことができた。これまで防除資器材の効果を評価する機会がなかったと思料される PCG の防除活動について、『効果試験の必要性』について伝えられたことは、今後の防除活動に有益な結果をもたらすことにつながるであろうと考える。

今回の国緊隊における活動を通じて、海上保安庁と PCG において、組織体制や風土、国民性は異なるものの、『目の前で起きている海洋汚染をどうにかしたい』『水産業や観光業などへ影響が出ているなか一日でも早く現状を改善したい』という思いは同じであり、直接言葉が通じ合わなくても、心の奥底で通じ合うものを感じ、両国間の友好的な関係を肌で感じる事ができたことは、今後の自身の海上保安業務活動に強く影響を与える貴重な経験となった。

今回の現地活動では、通常の車両による移動のほか、PCG 船艇における洋上での浮流油調査及び防除活動の確認、また沿岸域の汚染状況を確認するために地元漁師のアウトリガー型漁船による移動、PCG 保有の高速機動艇での移動など、これまでの国緊隊活動では経験されてこなかったであろう活動手法を多数とったこともあり、かなり刺激的な経験となった。とりわけ、一番長い時間を費やした車両移動では、日本では考えられない状況が多々発生し、「隣の車と数センチの距離での運転」、「まるで呼吸をしているかのようなクラクションの応酬」、「ジブニーと呼ばれるカラフルな外装で爆音をとどろかせながら走る大衆バス」、「トライシクルと呼ばれるバイクの横に荷台が付いている乗り物に 5 人以上乗って移動」していたりと、見ているこちら側が不安になる光景ばかりで、これまで知らなかった世界を知ることができたことは、違った意味で貴重な経験となった。また、そのようなかなりアグレッシブな車両が多数走っている危険極まりない道路を、当初は恐る恐る渡っていたが、活動後半には現地の方と同じように「ささっ」と渡れるようになっており、われながら適応能力の高さに感心した。

20 日に行われた PCG 本庁における活動報告については、日本のあとに支援に入る米国からの USCG も同席する形で行われ、日本の活動は PCG 及び USCG から高い評価を受けることができた。また、PCG から日本の活動について感謝の意が表され、今後の日本、フィリピン、米国における友好関係の強化において、とても価値の高い活動となり、自分自身この機会に携われることができたことを誇りに思う。

最後になりますが、改めて本派遣における PCG 側からの依頼に対する活動は達成できたものと考えておりますところ、海外業務経験豊富な派遣隊のみなさまからの多大なるサポートを頂けたこと、特に JICA 現地支援員のみなさまには活動期間中の健康管理や宿泊場所の確保にご尽力いただき、また生活面におけるきめ細かいご支援をいただきましたこと、深く御礼申し上げます。

本当にありがとうございました。

6-7 米沢 夏希（団長補佐）

私は、海上保安庁から出向する在フィリピン日本大使館書記官として勤務しており、海洋安全保障全般を所掌任務に、PCG をメインのカウンターパートとして、これまで 2 年間、当地で業務に従事してきた。

今回、フィリピン中西部の東ミンドロ州沖におけるタンカー P 号が転覆・沈没したことによる油流出事故において、JDR 専門家チームに現地参団として参加することを許された。

事故発生当初、日本への支援要請が、米国やほかのどの国よりも先に寄せられた。この期待に応え、日本政府が JDR 専門家チームの派遣を迅速に決定した意義は極めて大きい。それは、特別な友情の絆で結ばれた「戦略的パートナーシップ」の下、日本とフィリピンの友好関係が背景にあるこ

とは論を待たない。また、本派遣に先立って、2023 年 2 月にマルコス大統領が訪日しており、日比首脳による共同声明において、海上保安機関間の協力強化について言及されるとともに、海上保安庁による PCG の人材育成や JICA 専門家の派遣について、マルコス大統領から、岸田総理大臣に対して謝意を表明していた。このような時勢のなか、今回の JDR 専門家チームの派遣が速やかに決断されたことは、困ったときに真っ先に駆けつける、真の友人であることを体現したという点において、外交的意義が極めて大きいものとする。

JDR 専門家チームは、発生間もない状況下において現地入りし、PCG をはじめとするフィリピン関係機関等と連携し、海上における油防除オペレーションや、沿岸域の漂着油に対する清掃作業への助言等を行うことで、被害を最小化させる活動に貢献できた。JDR 専門家チーム活動後の PCG 等の発表において、日本による指導・助言が生きている活動の様子が示されたことは、日本の活動の成果がしっかりと根づいていると評価できる。さらに、日本に続いて現地入りした、米国や韓国代表団からも「国際支援はワンボイスで行う」という力強い発言があり、日本の支援を生かしつつ、効果的に支援が継続されており、今回の JDR 専門家チームの派遣は、国際支援連携としても意義深いものであったと評価できる。

1998 年、PCG がフィリピン運輸省傘下となって以降、日比両国海上保安機関間の 20 年以上にわたる信頼関係は、今回のフィリピンにおける油災害発生という事案対応において、実務レベルで確実に機能し、共同で事態対処にあたることができる関係であることを証明したものであると考える。その場に、一団員として立ち会えたことは非常に光栄であった。

最後に、本派遣にあたりご尽力いただいた、海上保安庁、国交省、JICA、外務省関係部局、在フィリピン日本大使館の関係者の皆様に改めて深く感謝を申し上げたい。

6-8 土屋 匠（業務調整）

第一に、JDR チーム派遣の外交的意義の大きさを現地で直に感じられたのが印象深かった。日本が真っ先に駆け付けたこともあり、現地報道における日本の露出は非常に大きく、大統領から一般市民に至るまで、多くの方から感謝の言葉を頂いた。チーム派遣の技術的な意義は当然あるとして、外交的意義を最大限高めるためには、迅速性と効果的なメディア露出が肝要と改めて感じた。

第二に、平時の協力による日本とフィリピン、また海上保安庁と PCG の良好な関係性が、非常時である今回の派遣における信頼の基盤となった点も重要な示唆をもつと考える。海上保安庁は JICA の技術協力案件やその他の直接的な訓練や交流を通じ、20 年以上にわたって PCG に対する技術的な協力を継続してきている。PCG が専門家チームの助言を信頼して素直に聞き入れ、学んだ手法を継続して実践している様子から、PCG の日本及び海上保安庁に対する信頼の厚さが感じられた。緊急時だけでなく、平時の協力を長年積み上げていくことは、直接的な個別案件の成果以上の大きな波及効果があると感じた。

第三に、今回、JICA の円借款事業により 2018 年に供与された 44m 級巡視船が有効活用されていることが確認できたのは収穫であった。供与した 10 隻のうちの 1 隻が今回の油防除の PCG のオペレーションの中心となっており、私も 2 度乗船する機会を得たが、（操船技術は素人なので不明だが）船員は船に良く慣れ、船内は良く整理整頓・清掃されており、PCG が同船を大切に使っている様子がうかがえた。今回の派遣中に、偶然カラパン沖で日本人船員が乗る（おそらく 15~20m 級の）漁船の救助が行われたが、PCG は 44m 級巡視船を用いて半沈状態の同漁船を海難現場から近くの港まで曳航するという難しいオペレーションを実施できていた。PCG は円借款等によるさらなる船舶の

調達を期待しているが、これは今後の検討に向けての良い判断材料になり得ると感じた。

一方で、約 10 日間、PCG の活動を間近で見たが、海上保安機関としての能力にはいまだ課題が多くある様子も見受けられた。これまで油防除に特化した技プロ等を実施した実績はないとはいえ、PCG に対しては過去に 2 回の油流出対応の JDR 専門家チームを派遣しているほか、油防除関連の課題別研修にも多数の PCG 職員が参加していることもあり、一定程度の技術的知見があってもよいものだが、今回専門家チームが現地に到着した際に PCG が洋上で実施していたオペレーションに多数の誤りが見られるなど、油防除の十分な専門知識をもっている様子は見てとれなかった。今後、何らかのフォローを実施中の技術協力案件などで行うことも考え得るが、まずは PCG 自身が今回の経験を、今後のオペレーションに役立て得るような形で組織内に蓄積することを期待したい。また、今回の事案における本庁・現場間の指揮命令の状況などにかんがみても、PCG 全体がイレギュラー対応に慣れていない様子が見てとれた。組織としての体系立った事案対応の体制づくりなど、さらなる能力強化の必要性を感じた。

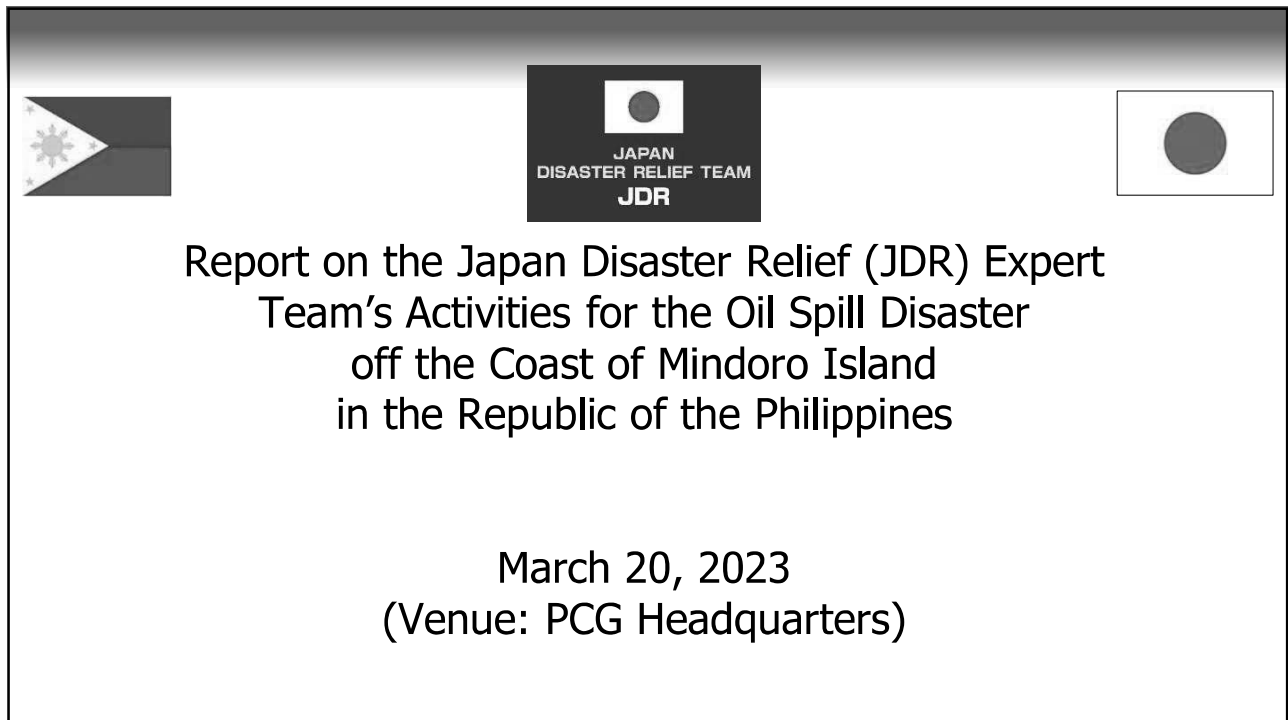
最後に、短い期間でまとまった成果を出さねばならない厳しい環境下において、時には睡眠時間を削りながらも、日々ベストを尽くしてくださった専門家チームの全団員と JICA フィリピン事務所からの支援要員である金塚所員に改めて深く感謝を申し上げたい。PCG への助言や指導、メディア対応等における各団員のプロフェッショナルな仕事を間近で見ることができたのは、私自身にとっても大きな刺激となった。また、フィリピン事務所から全日程帯同した金塚所員の献身的なサポートなしには、今回の業務調整の任務は遂行し得なかった。

そして、今回の専門家チームの派遣に尽力し、活動を支えてくださった外務省、海上保安庁、在フィリピン日本国大使館、JICA 国際緊急援助隊事務局、JICA フィリピン事務所、そして私を温かく送り出してくれた JICA 東南アジア大洋州部の関係者の皆様に深く感謝申し上げたい。多くを学んだ、濃密な 12 日間であった。

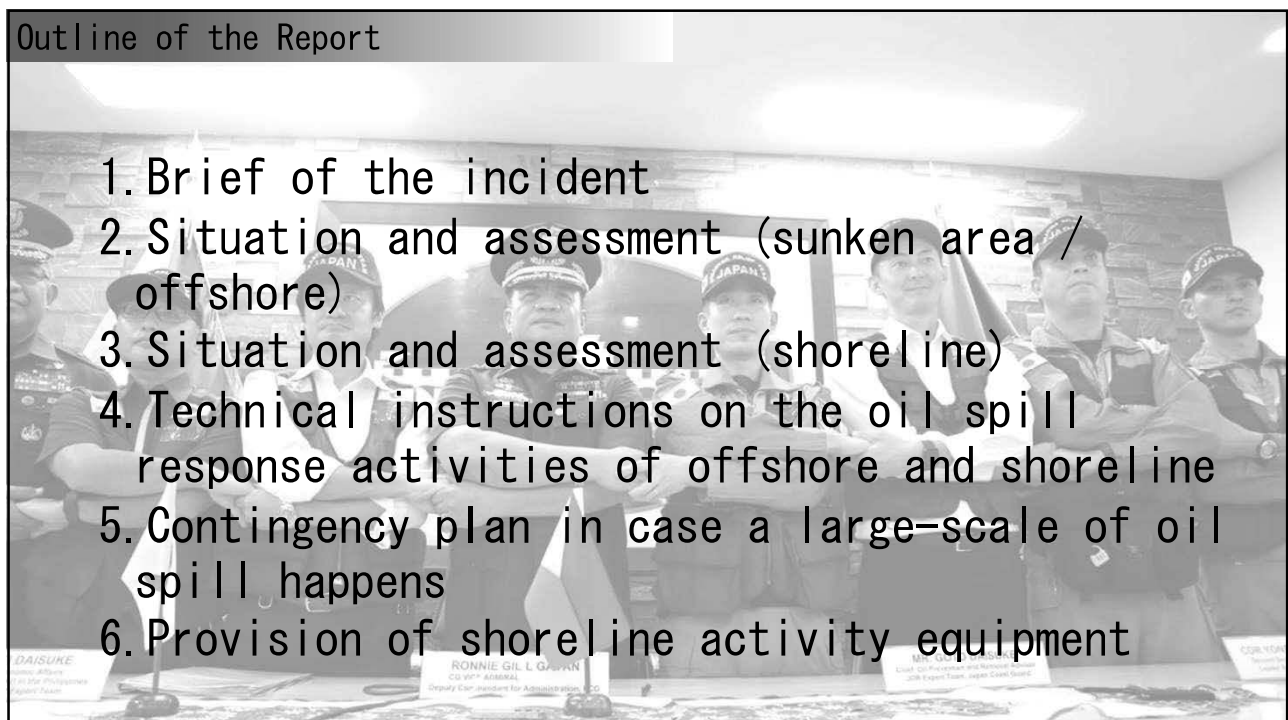
付 属 資 料

1. フィリピン政府への報告書、発表資料
2. 周辺海域図
3. 活動日誌
4. 外務省プレス資料
5. JICA プレス資料
6. 大使館プレス資料
7. 現地報道記事
8. 本邦報道記事
9. 主要面会者
10. 別送資材リスト

1. フィリピン政府への報告書、発表資料



1



2

1. Brief of the incident

- On Feb 28, 2023, “PRINCESS EMPRESS” (hereinafter referred to as “Vessel P”) sank halfway off the coast of the Oriental Mindoro, middle of the Philippines. On March 1, it sank to the seabed at a depth of approximately 300 meters.
- Vessel P was carrying 800 tons of cargo oil (IFO) and its own fuel oil (MFO). The reasons of how the vessel sank have not yet been revealed, and its present condition at the seabed is unknown.
- At present, the leakage of fuel oil or cargo oil has been confirmed, and the oil collection, spraying of dispersants are being carried out by the shipowner and PCG. There are a high possibility that a large amount of oil is still on board the Vessel P, thus, it is necessary to consider measures such as removal of stored cargo oil if technically feasible in addition to current oil spill response activities.

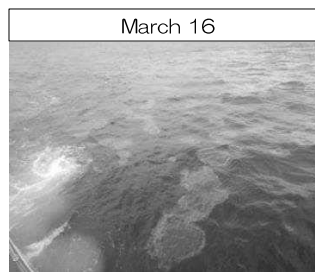
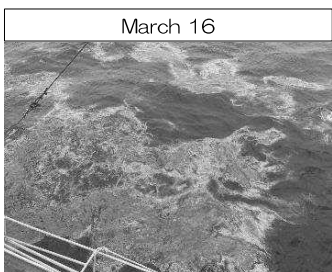


【Premises】

- In oil spill incidents, the responsible party (polluter) should take responsibility. (i.e. polluter pays principle)
- Increasing the number of the offshore vessels can help prevent further damage, such as oil drifting ashore, by implementing proper oil treatment and recovery.

3

2. Situation of sunken area / offshore



【March 12 and 16: Investigation from the PCG's MRRV-4410 around the sunken area】

Observed blackish to shining silvery oil film (sheen) and streaks of black to brown or yellowish brown-colored oil layer (slick), as well as the smell of an oily odor similar to that of Bunker C Fuel Oil (GFO).

4

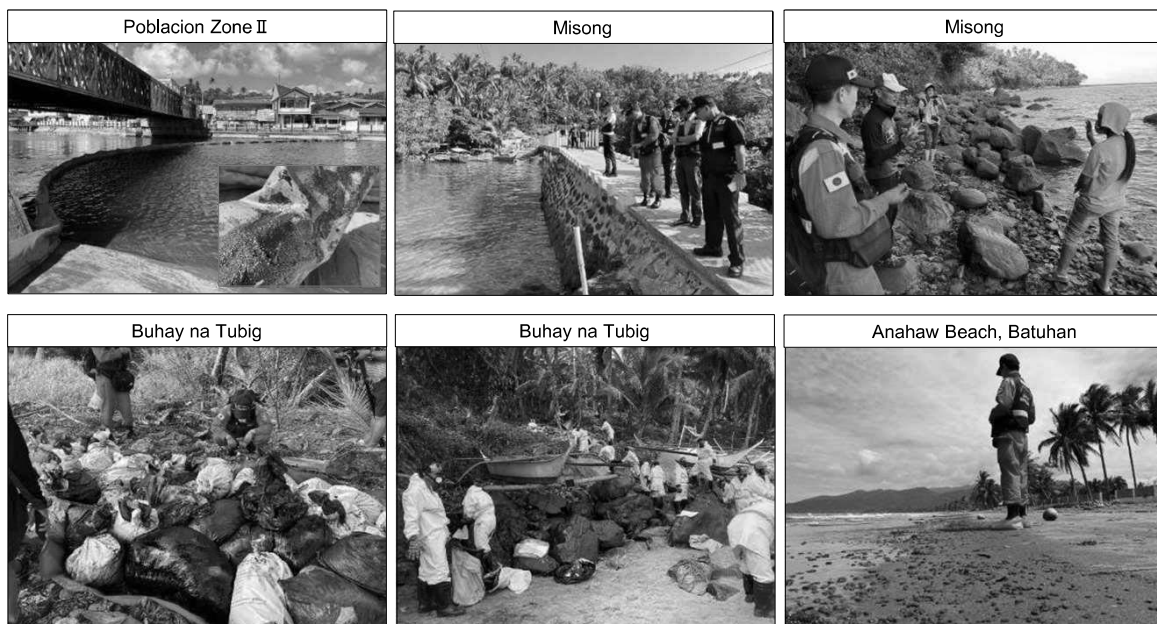
2. Situation and assessment (sunken area / offshore)

【The results of the assessment】

- It is supposed that oil has drifted over a wide coastal area due to the large amount of oil spill immediately after the incident or due to rough sea condition that prevented offshore operation in the first stage.
- Currently, the offshore operations have been carried out and the methods implemented by PCG and others are generally considered appropriate, therefore, it is evaluated that the drifting of the oil to the coastal area is being managed to a certain extent.
- On the other hand, continuous offshore operations are required as oil is still confirmed to be leaking from the sunken area.

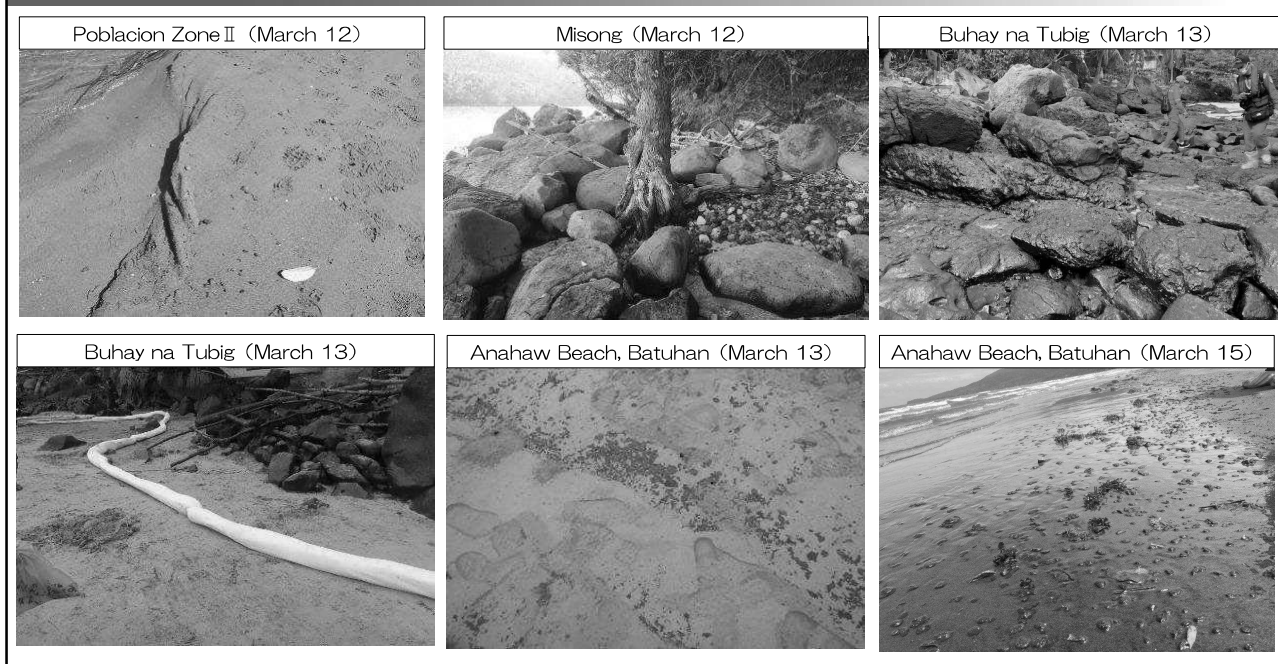
5

3. Situation along the shoreline of the Municipality of Pola



6

3. Situation along the shoreline of the Municipality of Pola



7

3. Situation and assessment along the shoreline

【The results of the assessment】

- In this incident, major damage was observed in the Municipality of Pola and its vicinity area of Oriental Mindoro, where 13 Barangays have been affected.
- Based on the shoreline investigation, the current situation has relatively improved due to the collection and cleanup operation of the oil that drifted ashore at the time of the accident.
- TARBALLS continue to drift ashore over a wide area of Pola, and cleanup operation is still required.

8

4. Technical advice for offshore work and shoreline cleanup

Oil dispersants matching test for PCG Officials



Spraying pure dispersants (without dilution)



Proper pressure for the dispersants spraying



Demonstration of Oil Snare for PCG Officials



Grasp of oil spill situation by the satellite images



Oil dispersants matching test for private tugboat crew



9

4. Technical advice for offshore work and shoreline cleanup

Joint operation of PCG vessel and private tugboats



Oil Spreading method by sailing



Oil Spreading method by spraying water



Storage of collected oils



Buhay na Tubig, Pola

Demonstration of Oil Snare



Anahaw Beach, Pola

Demonstration of oil adsorbent



Anahaw Beach, Pola

10

5. Contingency plan in case a large-scale of oil spill happens

【OSR plan】

In the future, there is a possibility that a large-scale oil spill could suddenly occur again for various reasons, and the following proposals are suggested as the counter measures in such case. It is highly recommended to strongly advice the shipowner of the sunken vessel to increase the number of the response vessel to be deployed as the current forces are insufficient.

<Spreading>

- For the dark-colored oil in the vicinity of the point of oil source, in addition to the application of oil dispersants, spreading with sailing of vessels and spraying water are recommended to promote the natural purification mechanism.
- For the oil film (sheen) floating offshore with light-brown colored or weaker, sailing on it using vessels and spraying water without using oil dispersants is recommended.

<Collection>

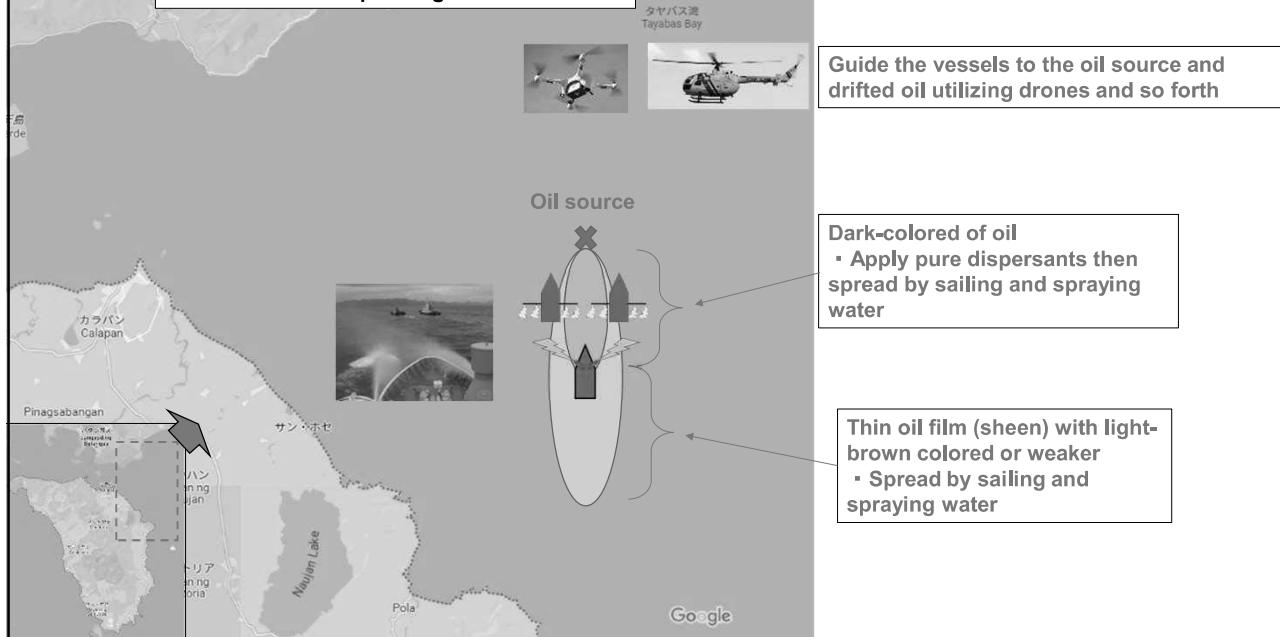
- Current oil collection operation using oil booms and oil skimmers should be conducted with the additional vessels.
- For the floating oil that drifts onto sandy beaches, oil-absorbing materials or oil snares should be installed in a boom-like shape for the collection of the oil.
- For the oil that has drifted ashore, especially tar balls, the shipowner should arrange cleanup operation by the oil response contractor, and if necessary, collect the tar balls with the support of local residents.



11

【Offshore】 Oil Spill Response Method (Spreading)

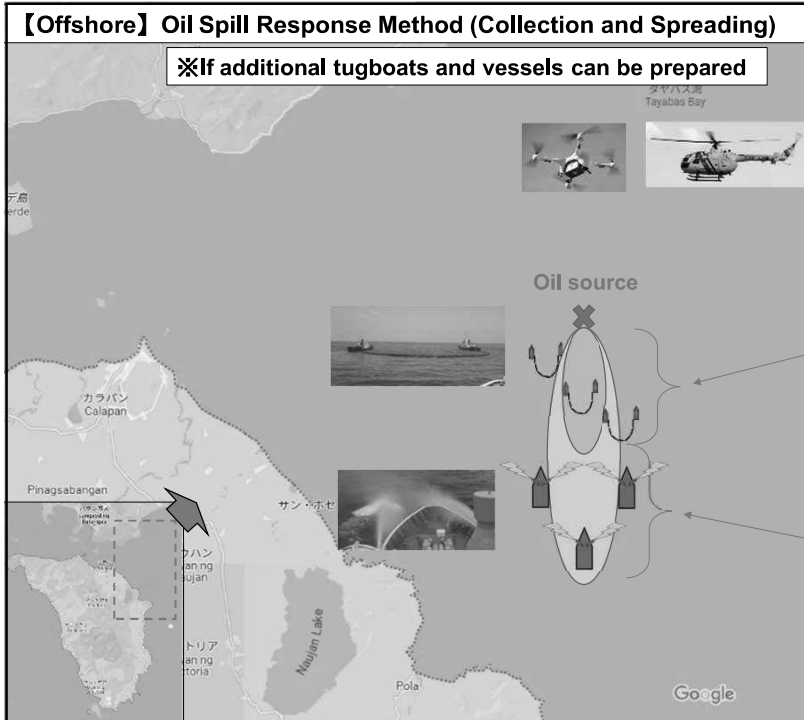
※If the current responding forces are used



12

【Offshore】 Oil Spill Response Method (Collection and Spreading)

※If additional tugboats and vessels can be prepared



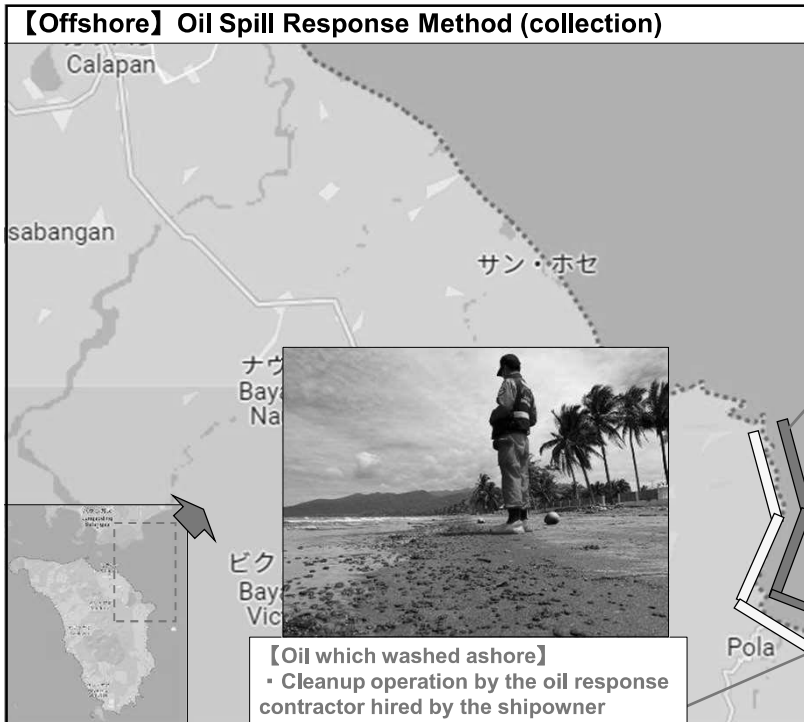
Guide the vessels to the oil source and drifted oils utilizing drones

Dark-colored of oil
 ・ Collect oil by oil booms and oil oil skimmers

Thin oil film (sheen) with light-brown colored or weaker
 ・ Spread by sailing and spraying water

13

【Offshore】 Oil Spill Response Method (collection)



Install Oil Snares (for high-viscosity) or Oil Adsorbents (for low-viscosity) where oil drifting is observed or in priority areas where protection is desired.

【Oil which washed ashore】
 ・ Cleanup operation by the oil response contractor hired by the shipowner

14

6. Provision of shoreline activity equipment

Product	Model	Quantity	Unit
Oil spill response workwear	Microguard 1800W Size L-XL	3000	Pcs
Mask for oil spill response operation	DPM-50 Mask DPM-50	150	Box
Oil-proof working glove	Oil Proof glove No.320 M (Nitrile and vinyl chloride)	100	Pair
Oil proof working glove	Oil proof working glove – SizeL	300	Pair
Oil proof rubber boots	Oil proof rubber boots S-01	300	Pair
Oil Blotter	Tough flannel Oil Blotter BLF	25	Box
Oil Blotter	Tough flannel Oil Blotter BL-6500	25	Box
Oil snare for heavy oil adsorption	OilSnare®	50	Pcs

15



“PRINCESS EMPRESS” Contingency Plan in Case of a Large-Scale Oil Spill happens

- March 20, 2023
- Japan Disaster Relief (JDR) Expert Team

1

【Brief of the incident】

- On Feb 28, 2023, “PRINCESS EMPRESS” (hereinafter referred to as “Vessel P”) sank halfway off the coast of the Oriental Mindoro, middle of the Philippines. On March 1, it sank to the seabed at a depth of approximately 300 meters.
- Vessel P was carrying 800 tons of cargo oil (IFO) and its own fuel oil (MFO). The reasons of how the vessel sank have not yet been revealed, and its present condition at the seabed is unknown.
- At present, the leakage of fuel oil or cargo oil has been confirmed, and the oil collection, spraying of dispersants are being carried out by the shipowner and PCG. There are a high possibility that a large amount of oil is still on board the Vessel P, thus, it is necessary to consider measures such as removal of stored cargo oil if technically feasible in addition to current oil spill response activities.



- This plan is proposed for the preparation of PCG and other agencies in case of a large-scale oil spill happens by the remaining onboard oil leakage, and in case where the shipowner's response is insufficient.



2

【Condition of the PRINCESS EMPRESS】

- On March 1, Vessel P sank to the seabed at a depth of approximately 300 meters off the coast of the Oriental Mindoro. At present, the reasons of how the vessel sank have not yet been revealed, and its present condition at the seabed is unknown.

【Situation of the site】

<Geography>

- Mindoro Island is the 7th largest island in the Philippines and has abundant nature. There are white sand beach, mangroves, and coral reefs and famous as a diving spot of the country.

<Industry>

- Mindoro Island largely relies on agriculture while the aquaculture (catfish, milkfish, tilapia), livestock farming, poultry are also active. In addition, fisheries and tourism also make large income.

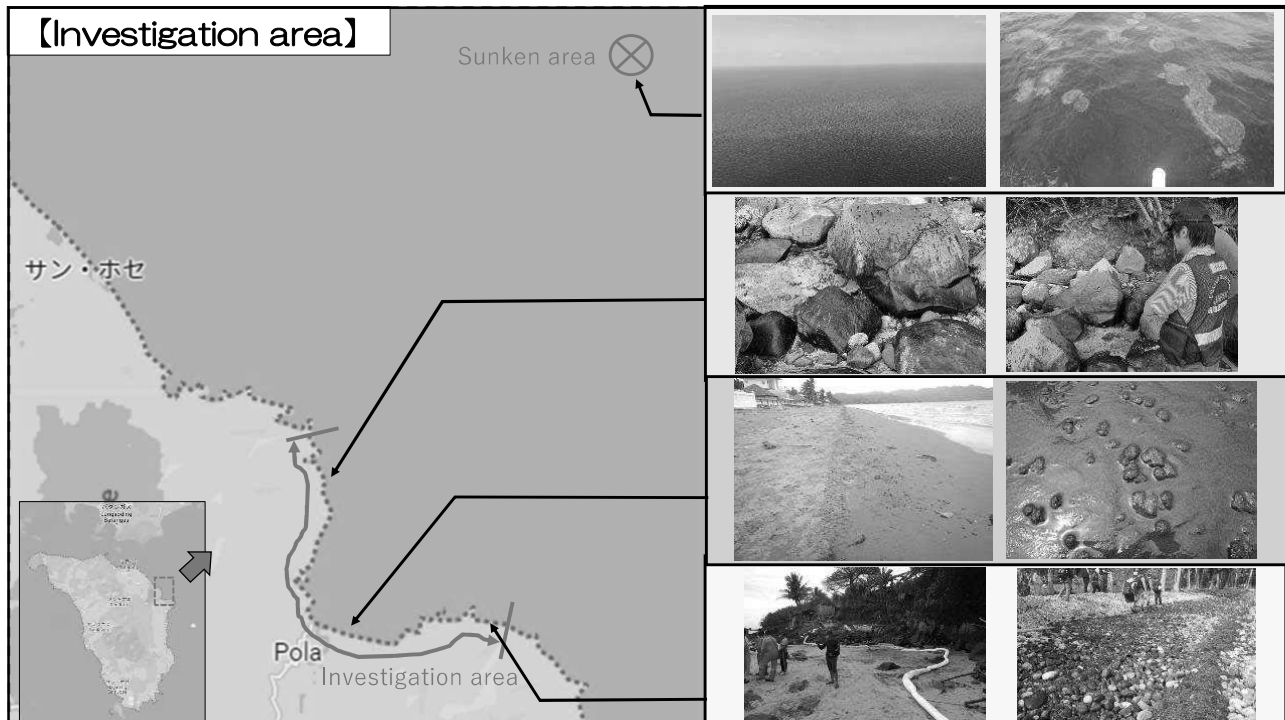
<Climate>

- Tropical monsoon climate with high temperature and humidity throughout the year. Average temperature is 26-27 °C. Climate is divided into three seasons: rainy season (June to October), cool dry season (November to February), and hot dry season (March to May).

【Onboard oil】

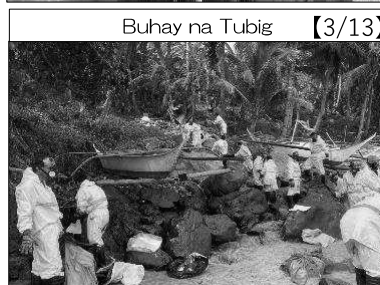
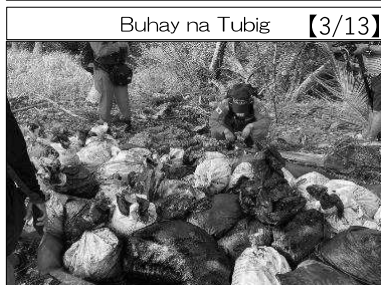
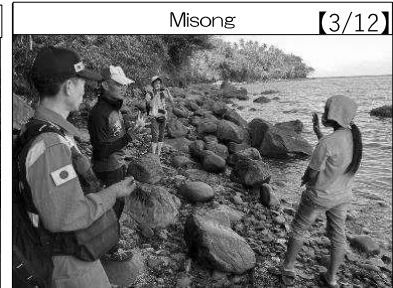
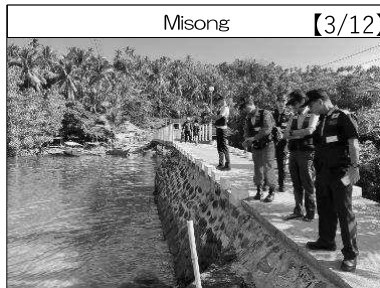
- According to the PCG, the Vessel P stored fuel oil (MFO) 10 thousand liters and cargo oil (IFO) approx. 800 thousand liters. Those oils can be affected by waves and would become a form of mousse by wrapping water in it. Mousse oil increases its volume and viscosity.

3



4

【 Site investigation (Shoreline of the Municipality of Pola) 】



- The situation was confirmed that oil had partially drifted ashore in various locations.
- Prevention and cleanup work was being carried out by local residents, and the collected oil was generally being managed appropriately, but advice was given on areas for improvement.
- Tar balls were found to have washed up on some beaches.

5

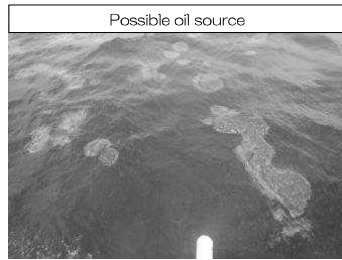
【Site investigation (Offshore) March 12】



- Observed blackish to shining silvery oil film(sheen) and streaks of black to brown or yellowish brown-colored oil layer(slick).
- Instruction were given to apply the oil dispersants undiluted, as it has been diluted with sea water prior. Matching tests for the oil dispersants were conducted and effectiveness was confirmed.
- In order to enhance the effectiveness of the oil dispersants, instruction were given to spread it by sailing and spraying water.

6

【Site investigation (Offshore) March 16】



- Oil source was confirmed at a location suspected to be near the sunken area
- Although two (2) tugboats were deployed and carrying out the oil collection work, the dispersion work with the oil dispersants was suggested as the amount of the oil collection was much less than the amount of the oil spill. (The effectiveness of the oil dispersants on the tugboats has been confirmed.)
- In addition to the application of the oil dispersants, in order to enhance the effectiveness of the oil dispersants, spreading by sailing and spraying water were also suggested.

7

【Contingency plan in case a large-scale of oil spill happens】

In the future, there is a possibility that a large-scale oil spill could suddenly occur again for various reasons, and the following proposals are suggested as the counter measures in such case. It is highly recommended to strongly advise the shipowner of the sunken vessel to increase the number of the response vessel to be deployed as the current forces are insufficient.



<Spreading>

- For the dark-colored oil in the vicinity of the point of oil source, in addition to the application of oil dispersants, spreading with sailing of vessels and spraying water are recommended to promote the natural purification mechanism.
- For the oil film (sheen) floating offshore with light-brown colored or weaker, sailing on it using vessels and spraying water without using oil dispersants is recommended.

<Collection>

- Current oil collection operation using oil booms and oil skimmers should be conducted with the additional vessels.
- For the floating oil that drifts onto sandy beaches, oil-absorbing materials or oil snares should be installed in a boom-like shape for the collection of the oil.
- For the oil that has drifted ashore, especially tar balls, the shipowner should arrange cleanup operation by the oil response contractor, and if necessary, collect the tar balls with the support of local residents.



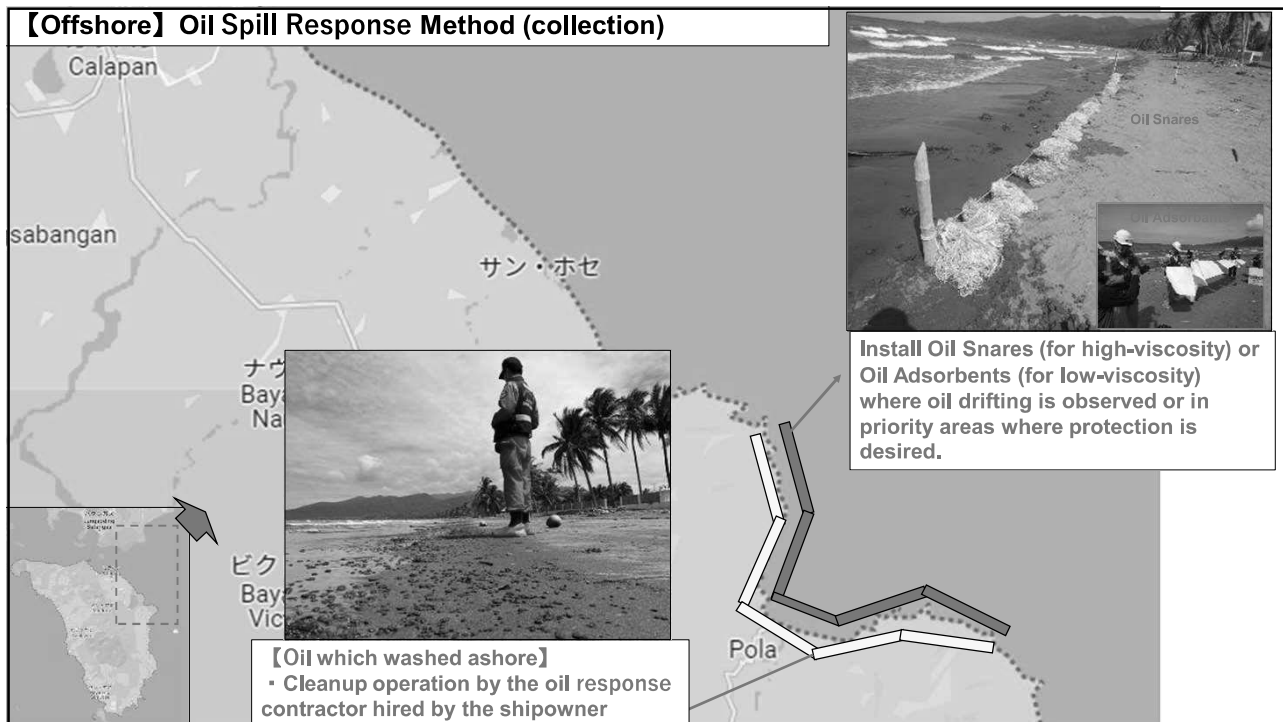
8

【Offshore】 Oil Spill Response Method (Spreading)	
※If the current responding forces are used	
	Guide the vessels to the oil source and drifted oil utilizing drones and so forth
	Oil source Dark-colored of oil ▪ Apply pure dispersants then spread by sailing and spraying water
	Thin oil film (sheen) with light-brown colored or weaker ▪ Spread by sailing and spraying water

9

【Offshore】 Oil Spill Response Method (Collection and Spreading)	
※If additional tugboats and vessels can be prepared	
	Guide the vessels to the oil source and drifted oils utilizing drones
	Oil source Dark-colored of oil ▪ Collect oil by oil booms and oil oil skimmers
	Thin oil film (sheen) with light-brown colored or weaker ▪ Spread by sailing and spraying water

10



11

【 Important points during the oil control and recovery works】

- When using materials and equipment for physical oil recovery such as oil-absorbing mats, oil snares, and oil dispersants, it is recommended to conduct matching tests as much as possible and use the appropriate items.
- Oil-absorbing mats and oil snares are not effective for spilled oil treated with oil dispersants at the same site.
 - * During the recovery, efforts should be made to prevent secondary contamination by using Personal Protective Equipment (such as helmets, safety goggles, raincoats, masks, gloves, and boots) and taking measures to cover and protect the surrounding areas (such as the ship's deck or the quay).

The oil has properly got caught by the oil snares.

The oil has properly got caught by the oil-absorbing mats.

An example of proper covering

12

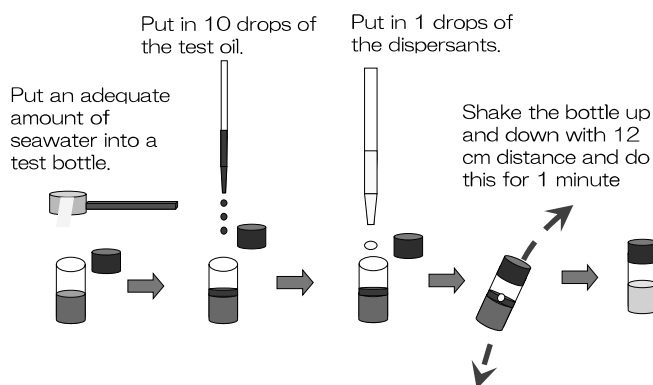
【 Important points to be considered when using oil dispersants 】

- A. The worker should wear Personal Protective Equipment such as a helmet, goggles, mask, gloves, boots, raincoat, safety belt, etc.
- B. An undiluted oil dispersants must be used.
If the sea surface becomes whitened after spraying, adjust or suspend the spraying because there might be too much spraying or it is ineffective.
- C. Oil dispersants are flammable liquids. The worker should be careful with fire.
- D. As oil dispersants fall also on the deck, cover areas where contact may occur in advance with vinyl sheets, etc. The worker should be careful not to slip and fall as it is slippery.
- E. After spraying, diffuse it by sailing or splaying water.



13

【 Procedure for testing effects of oil dispersants 】



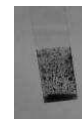
※ If there are no test tubes available, substitute it with glass or plastic bottles available on the vessel.

Judging the effect of the oil dispersant

Excellent: The mixture is evenly cloudy. Small particles have scatteringly got on the surface of the acrylic plate



Good: The upper section is dark and the lower section is light. Particles are evenly distributed.



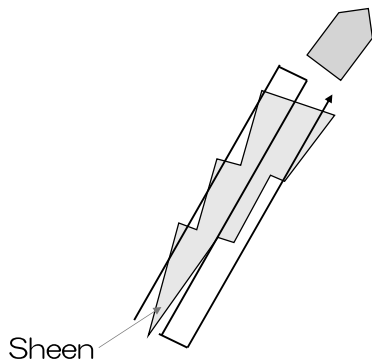
Not Good: An oil layer was formed on the surface. The oil densely got on the acrylic plate.



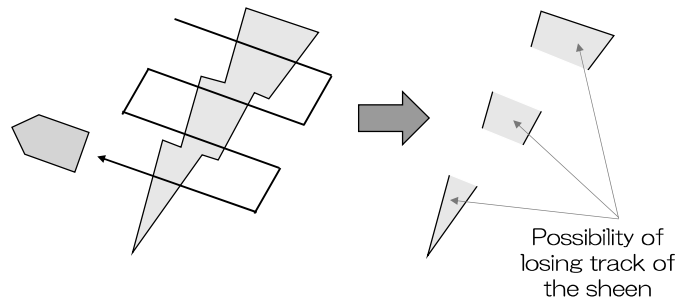
14

【Important points for spraying dispersants, spreading by sailing and spraying water】

Direction along the band-shaped sheen (Excellent)



Direction across the band-shaped sheen (Not Good)



When spraying dispersants, sailing, and spraying water, avoid crossing the band-shaped sheen as it may divide the sheen and lose track of it.

15

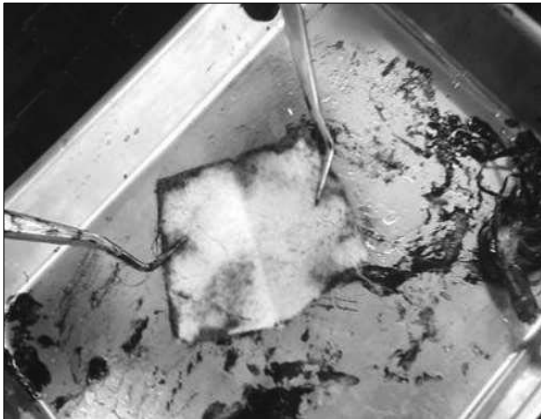
【Reference: Procedure for testing effects of physical recovery materials and equipment】

Put a test piece of the oil adsorbent into a sample taken from the floating oil.

- If the oil has got into the adsorbent, the effect can be judged as “High”.
- If the oil has not gotten into the adsorbent and only got on the surface, the effect can be judged as “Low.”

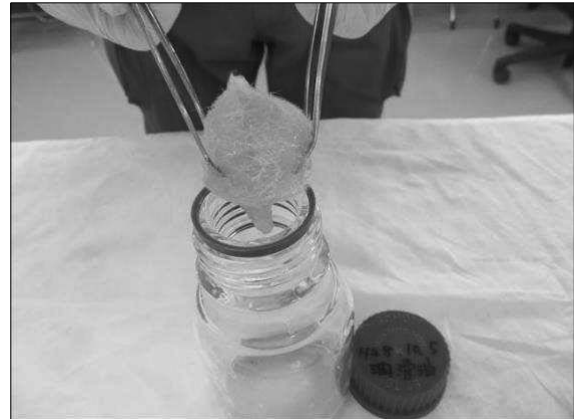
Effect: Low

The oil has not gotten into the absorbent.



Effect: High

The oil has gotten into the absorbent.



16

【Reference: Important points when using oil absorbents】

① Spreading the oil absorbents ⇒ Be sure to collect all (Mat-type, many-flag type)



② If the absorbents remains in the water for a long time, the oil may separate from it.
⇒ Promptly collect and replace absorbents soon after it catches oil.



③ Insufficient covering may lead to secondary pollution

⇒ Ensure proper covering.



17

【Reference: Evaluation of spilled oil in Japan】

5 Evaluating spilled oil

(1) Oil layer (slick)

An oil layer can be evaluated as shown below based on how it looks.

- Oil layer thickness: 0.01 mm: When the oil layer surface looks yellowish brown
- Oil layer thickness: 0.1 mm: When the oil layer surface looks light brown or black
- Oil layer thickness: 1.0 mm: When the oil layer surface looks dark brown or black
- Oil layer thickness: 10.0 mm: When the color of the oil layer surface looks the same as that of the spilled oil

(2) Oil film (sheen)

An oil film can be evaluated as shown below based on how it looks.

- Color A: Oil film thickness: 0.002 mm
The oil film looks blackish.
- Color B: Oil film thickness: 0.001 mm
The oil film looks dark brown.
- Color C: Oil film thickness: 0.0003 mm
A light-brown band is clearly seen on the water surface. The oil film surface is shining in all the colors of the rainbow.
- Color D: Oil film thickness: 0.00015 mm
The water surface looks a little brownish. The oil film surface looks gray.
- Color E: Oil film thickness: 0.0001 mm
The water surface is shining silvery.
- Color E or weaker: Oil film thickness: 0.00005 mm
Only when the light conditions are the best, the glittering oil film can be seen.

Light and shade	Color	Example photograph
	Color A ⇒ The oil film looks blackish.	Colors A to B
	Color B ⇒ The oil film looks dark brown.	Colors B to C
	Color C ⇒ A light-brown band is clearly seen on the water surface.	Colors C to D
	Color D ⇒ The water surface looks a little brownish.	Colors D to E
	Color E ⇒ The water surface is shining silvery.	

18



Brief report on the offshore oil spill response

On March 12, 2023, the Japan Disaster Relief Expert Team boarded a helicopter and PCG's MRRV-4410 to investigate the pollution status and the implementation status of the offshore oil-spill-response (OSR). This paper briefly reports the results of the investigation and the evaluation of the OSR situation, as follows.

1 Reports from a team onboard helicopter

In the waters, where OSR operations were being carried out by two (2) tugboats and a PCG's MRRV-4410, blackish to shining silvery oil was found and spread in a "strip" (coverage rates of 10-20%), with several "streaks" of black to brown oil in it.

Regarding the tugboats, it was confirmed that the belt-shaped oil was surrounded by an oil boom in the shape of "U" or "J", and the recovery work was being carried out.

2 Reports from a team onboard PCG's MRRV-4410

In the vicinity of the OSR work area, similar to the survey results from the air, we found blackish to shining silvery oil and streaks of black to brown oil and detected the smell of an oily odor similar to that of Bunker C Fuel oil. Some tarballs were also observed.

- i Checking the status of OSR work by PCG's MRRV-4410
 - a. PCG's MRRV-4410 were mainly engaged in dispersant spraying.
 - b. Regarding the oil dispersant (Type A) used by PCG's MRRV-4410, it was found that the dispersant acted effectively as a result of getting oil sample from the site and conducting a matching test.
 - c. Regarding the floating oils in the working sea area, dispersant is considered to work effectively because mousse formation has not progressed, and the water temperature is as high as 27.5°C and the viscosity of the oil is low.
 - d. Inappropriate points were found in the method of using dispersant, as follows.
 - Dispersants were diluted with seawater instead of being used undiluted.
 - Since the pressure of the pump used for spraying the dispersant was weak, the dispersant was not applied as a form of spray.
 - The oil dispersant was also used for the thin oil film treatment.
 - Although dispersant has a certain toxicity to the human body, it was observed that crew members were exposed to droplets of the dispersant when it was sprayed.
 - e. It was found that the floating oil and the dispersant had reacted well after the improvement of above d.
 - f. It was somewhat difficult to find the oils on the surface from the vessel due to the low



eye level.

- ii Checking the status of OSR work of tugboats from the PCG's MRRV-4410
 - a. Two tugboats were deploying oil boom in the shape of "U" or "J", and were collecting floating oils with oil skimmers (manufactured by FOILEX).
 - b. Thin layer of oil (yellowish brown to light-brown) was found around the area, where the collection work was being carried out.

3 Considerations for future offshore OSR operations

It is important for drifting oil to be treated off shore as much as possible before it reaches the coast.

At present, most of the oils found near the sunken location are thin layer of oils (yellowish to light-brown) or oil film(sheen).

We believe that expecting a purifying effect by nature, diffusion by sailings and the usage of water cannon against water surface can be effective and efficient for oil films(sheen) which colors are little brownish to shining silverly to deal with quickly. As much as possible, it is desirable to increase the number of responding vessels to do so.

We believe that it is effective and efficient to treat the streaks of oil layers (black to brown or yellowish brown oil) found in some area of the water surface by spraying dispersants.

If the thick layer of oils (black to dark brown oil) could be widely observed, it is considered effective to collect the oils using an oil boom.

It is recommendable for vessels and tugboats to utilize the drones in order to strategize the OSR work properly and efficiently in accordance with the situation every day.

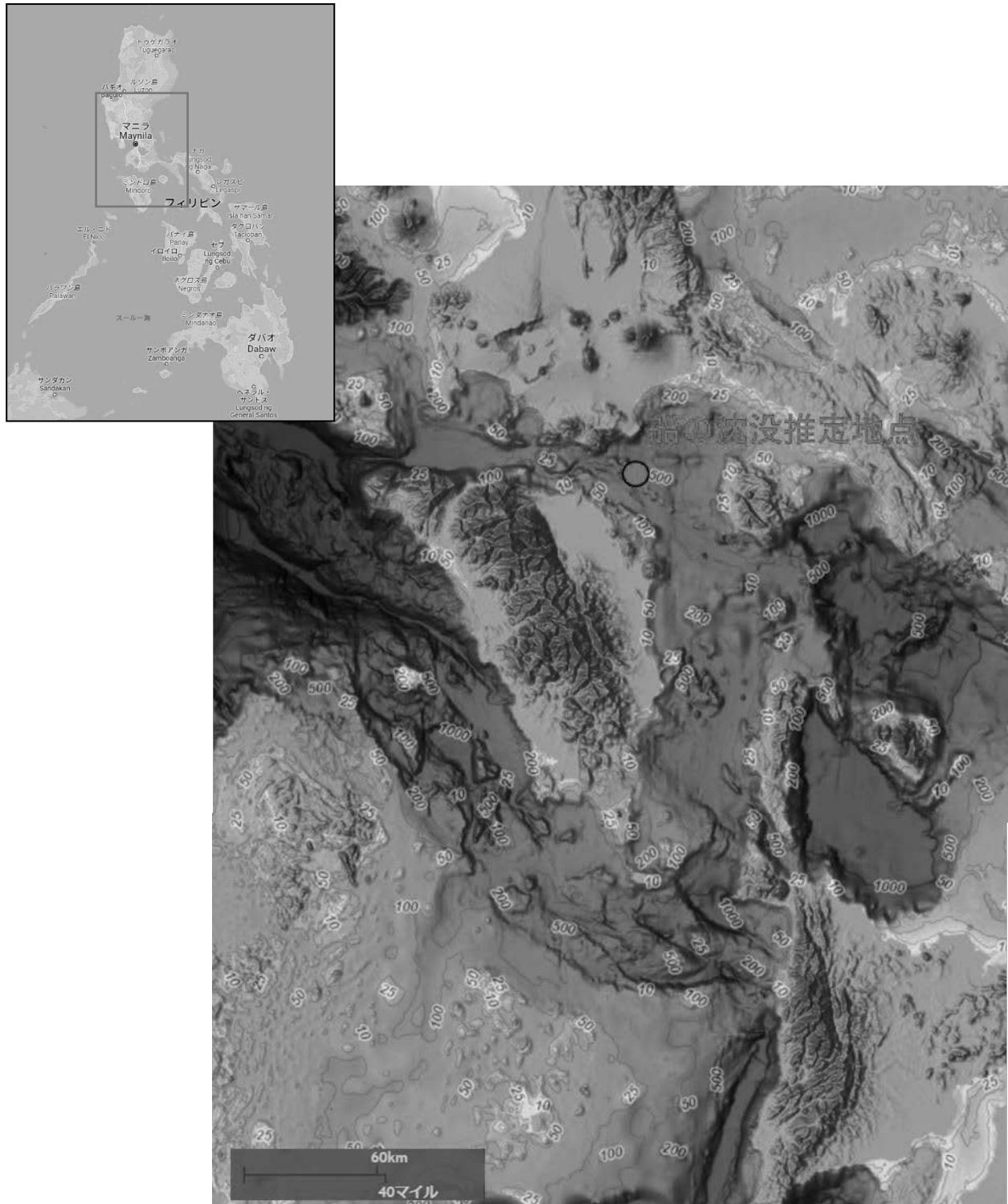
In case of using dispersant, the following points should be in mind.

- It is considered effective to use a dispersant to control areas where layer of oil (black to brown or yellowish brown oil) streaks or partially accumulates.
- When using dispersant, take a sample of the floating oil and conduct a matching test to confirm its effectiveness beforehand.
- Do not dilute dispersant with seawater and use it as it is.
- Ensure the pump pressure so that the oil dispersant can be sprayed in the form of a spray.
- Refrain from exposing the dispersant against the human body when treating.

March 17, 2023

Japan Disaster Relief Expert Team

2. 周辺海域図



(NOAA National Centers for Environmental Information の
Bathymetric Data Viewer より作成)

国際緊急援助隊・専門家チーム 日報
フィリピン共和国ミンドロ島沖油流出被害

第 1 報 3月 10 日(金)

送付先: 外務省、海上保安庁、JICA

クロノロジー		全般	
活動地 移動	マニラ 同地にて活動、同地泊	1. PCG 副長官表敬 - 日本とフィリピン、海上保安庁と PCG との長期的な友好・協力関係を礎にした今般の協力について感謝が述べられた。 2. 本邦・ローカルメディア対応 - テレビ、新聞など多数のメディアが参加。質問も多数で、現地での注目度は高い。 3. PCG との打合せ - 油流出の経緯、油の拡散状況、PCG の対応状況、JDR への期待などに関する説明を受け、海上保安庁団員を中心に議論を実施。 - 全般的に現場状況の把握が十分にできておらず、体系的な対策案の検討に至っていない様子を確認した。 - 本事故の対応が遅れることによって地域住民がそれを問題視し、フィリピン国内の政治問題に発展しないよう対処する必要がある。	
時間	行動・訪問・面会者等		
1335	マニラ空港着		
1535	PCG 本庁舎にて副長官表敬 ＋本邦・ローカルメディア対応		
1644	PCG 副長官、Marine Environmental Protection Command、CG-3 との打合せ		
1815	JDR・専門家チーム、大使館、JICA 専門家打合せ		
1945	ホテル着、活動終了		
	マニラ Bayview Park Hotel 泊		
項目別活動内容・状況			
海洋汚染 対策	明日以降、現地状況の確認を行って具体的な検討を行う。	アドミ ロジ	特筆すべき事項はなし。
指揮所 支援	本日 PCG 本庁の状況を確認した結果、実際のオペレーションへの助言・指導のためには、本庁ではなく現地拠点に JDR が帯同するのが好ましいと判断されたため、隊全体がカラパンの Coast Guard Station を拠点に活動を行う予定。	安全・ 健康 管理	現時点では異常なし。
油防除 指導	明日以降、現地状況の確認を行って具体的な検討を行う。	明日の 予定	- マニラ→カラパン(ミンドロ島)移動 - カラパンの Coast Guard Station 表敬・打合せ
		その他	PCG によれば、米は衛星画像分析等の支援を実施中で追加支援も検討中。韓国も支援を検討中。
メディア 対応	- メディアから、調査の目的や具体の活動内容、日本の支援への期待などに係る質問が有り、団長・PCG 副長官が主に説明を行った。 - 水深 300m の沈没船を流出源とする特殊な環境でのオペレーションの難しさに係る質問が有り、海上保安庁団員から日本における状況などを共有した。		

広報素材・写真	
広報エピソード	PCG におけるメディア対応において、二瓶団長よりタガログ語で「日本はフィリピンへの揺るぎない支援を約束する」と発言したところ、ローカル記者からの歓声や拍手などが起こり、反響が大きかった。
	
撮影日時:3/10 8:00 頃 場所:成田空港 説明:日本出発前の JDR 局長挨拶	撮影日時:3/10 13:30 頃 場所:ニノイアキノ国際空港 説明:マニラ国際空港に到着した様子
	
撮影日時:3/10 14:30 頃 場所:ニノイアキノ国際空港 説明:マニラ国際空港に到着した様子	撮影日時:3/10 15:45 頃 場所:PCG 本庁 説明:PCG 副長官表敬(メディア対応)
	
撮影日時:3/10 15:45 頃 場所:PCG 本庁 説明:PCG 副長官表敬(メディア対応)	撮影日時:3/10 17:30 頃 場所:PCG 本庁 説明:PCG との打合せ

国際緊急援助隊・専門家チーム 日報
フィリピン共和国ミンドロ島沖油流出被害
第 2 報 3月11日(土)

送付先:外務省、海上保安庁、JICA

クロノロジー	
活動地 移動	マニラからカラパンに移動後、同地にて活動、同地泊
時間	行動・訪問・面会者等
0630	ホテル@マニラ発、バタンガスへ車にて移動
0900	バタンガスの PCG CG District Southern Tagalog Office にて環境資源省、保健省、PCG、フィリピン大等による状況確認会議に参加
1020	フェリーにて移動(バタンガス～カラパン)
1300	カラパン港到着
1330	日本人が乗る漁船の状況確認、PCG CG District Southern Tagalog のロザリオ司令官(准将)との協議、船員との面会等
1345	(二瓶・米沢)救助された日本人乗組員対応 (その他団員) カラパン CGS との協議
1700	ホテルにて団内打合せ
	カラパンの Filipiniana Hotel Calapan 泊
項目別活動内容・状況	
指揮機能 の支援・ 指導	・ ミンドロ島カラパン所在の指揮所において、指揮命令系統、油の流出状況及び防除措置の実施状況について説明を受け、状況把握を行った。 ・ 油漂着被害の一番大きいポーラ地区に総指揮所が設置され、同指揮所ではオペレーション全体の管理と漂着油の回収指揮を実施、船艇基地のあるカラパンの指揮所では、沖合の油防除を指揮していることが判明した。 ・ 沖合の油湧出点付近では、2隻のタグボートがオイルフェンスを展開し油を回収、PCG巡視船(日本供与船)が油処理剤散布を実施している情報を把握した。 ・ 油が漂着した沿岸については、船主手配のコンサルを通じ、地元住民が有償で回収にあたっている情報を把握した。
油防除の 現場指導	明日、油処理剤散布を行うPCG巡視船に同乗し、油湧出点付近の状況確認、油回収及び油処理剤散布作業の状況確認及び指導を行うことを決定し、PCG側と調整した。
安全・ 健康管理	現時点では異常なし。
明日の 予定	・ (城山、上條、土屋以外)ポーラ地区の総指揮所において同指揮所の事故管理指揮官と面会し、状況確認、意見交換を行う。 ・ (城山、上條、土屋以外)ポーラ地区の油漂着現場及び回収作業状況を確認する。 ・ (城山、上條、土屋)PCG巡視船に同乗し、油湧出点付近の状況確認、油回収及び油処理剤散布作業の状況確認及び指導を行う。
その他	日本からフィリピンに売船された漁船がカラパン沖で海難を起こし、日本人乗組員5名の人命と船体を PCG が救助。救助された日本人全員の安全を確認。PCG CG District Southern Tagalog のロザリオ司令官(准将)に二瓶団長より謝意を伝えた。

広報素材・写真	
メディア対応・ 広報エピソード	- 共同通信の記者がマニラから取材のために来訪。JDR 活動の様子を取材。 - 現場の PCG 職員と海保団員による活発な議論が展開された。スリランカの技術協力プロジェクトで作成した油防除マニュアルも活用。
	
撮影日時:3/11 6:30 頃 場所:マニラ市内のホテル 説明:JDR ホテル出発前の JICA 事務所長との面会	撮影日時:3/11 9:00 頃 場所:PCG CG District Southern Tagalog Office 説明:比政府関係機関の会議参加
	
撮影日時:3/10 13:30 頃 場所:カラパン港 説明:JDR カラパン港到着	撮影日時:3/10 13:30 頃 場所:カラパン港 説明:救助された日本人が乗っていた漁船
	
撮影日時:3/10 13:40頃 場所:カラパン港 説明:PCG CG District Southern Tagalog のロザリオ司令官(准将)に二瓶団長より謝意を伝達	撮影日時:3/10 14:30 頃 場所:カラパン Coast Guard Station 説明:PCG との打合せ

国際緊急援助隊・専門家チーム 日報 フィリピン共和国ミンドロ島沖油流出被害

第 3 報 3月12日(日)

送付先:外務省、海上保安庁、JICA

クロノロジー	
活動地 移動	①レポート作成チーム:Calapan にて活動、Calapan 泊 ②沖合チーム:Calapan→油湧出地点に移動後、同地にて活動、Calapan 泊
時間	行動・訪問・面会者等
レポート作成チーム(二瓶、米沢、木幡、上條、金塚)	
0900	ホテルにて作業(海上作業の評価に係る PCG 本庁報告用レポート等の作成、Incident Commander(IC)Tuvilla 司令官向け資料の英訳作業、各種ロジ面の調整等)
1100	多目的船寄港後のプレス対応の調整・準備
1200	ホテルにて作業を継続
1630	Calapan 港にてメディア対応
1730	ホテルにて団内打合せ(レポート作成状況確認等)
1930	夕食
2000	ホテルにて各自作業
沖合チーム(小野、後藤、城山、土屋)	
0715	ホテル発、Calapan 港に移動
0820	PCG 44m 多目的船にて Calapan 港出航、民間会社のタグボートの作業地点に移動
1000	タグボートの作業地点到着、状況確認・タグボートへの指導を実施
1330	PCG 多目的船・タグボート共同で改善した油分散方法を実践
1500	作業終了、Calapan 港に向けて移動開始
1630	Calapan 港到着、メディア対応
1730	ホテルにて団内打合せ(レポート作成状況確認等)
1900	2000 (城山、金塚)タグボート船員に油分散剤のデモンストレーション・説明
Calapan の Filipiniana Hotel Calapan 泊	
項目別活動内容・状況	
指揮機能 の支援・ 指導	・ Polaにおいて、インシデントコマンダー(事故管理指揮者)である ICP Tuvilla 司令官から、汚染状況及び現在の対応状況を聴取した結果、沿岸部の汚染が著しい地区は主にポラ地区であり、ミンドロ島の他の地区は現在では被害が少なくなっている状況を確認。また、現地の漂着油の回収作業は、保健省の指示により、朝7時から10時の間に限られていることを把握した。 ・ ICPにおいて、ICP Tuvilla 司令官、Pola 町長が議長を務め、環境天然資源省、保健省等の関係機関が参加する調整会議が行われ、上空調査にあたった後藤団員から、汚染状況及び対応状況の評価を発表。 ・ ICP Tuvilla 司令官、Pola 町長、ITOPF Technical Advisor との意見交換を実施し、それぞれの立場から現状の評価を行うとともに、課題の抽出と今後の対応につき協議。
油防除の 現場指導	① Pola チーム ・ ITOPF とともに、油が漂着した一部の海岸について調査を実施。 ・ PCG 手配のヘリコプターにて上空調査実施(Pola 町長及び ICT Tuvilla 司令官同乗)。調査海域においてカバー率約 20 パーセント、色彩 A から B の細い帯状の浮流油が散在しているのを確認。広範囲に渡る浮流油等は確認できず。

	- 原因者手配のタグボート二隻がオイルブームを展開していたほか、PCG 多目的船が航走するなどして防除作業を実施しているのを確認。 ② 沖合チーム - 出港前に乗組員から海上浮流油の匂いや作業員の体調不良の有無を確認し、影響が低いと判断し出港。 - 現場海域到着時、海面には色彩 A から E までの油を確認。サンプリングした浮流油のマッチングテストを使用する油処理剤で実施したところ、効果が認められることを確認。 - これまで通りの散布作業を依頼したところ、海水と混ぜて散布剤を使用していたため、原液で散布するよう指導・改善を実施。また、放水銃による放水拡散を実施していないことから放水航走拡散の効果について指導・助言を実施。処理剤散布時の保護具装着と滑り止めの養生について助言。 - タグボートの作業状況を確認し、オイルフェンスを使用した集油からの回収作業の実施を確認。入港後、乗組員全員へ防除作業の改善点について説明を実施。
安全・健康管理	現時点では異常なし。
明日の予定	(二瓶、米沢)Calapan 地区にて別送資材の受け取り・引き渡し式関連の調整 (その他団員、金塚)Pola に漂着した油の回収作業現場において、回収作業の指導・助言。陸から近づけない海岸部の調査を PCG と共に小型ボートにて実施。本日の沖合での油防除作業の実施状況調査を踏まえ、作業の改善点についてインシデントコマンダーに指導・助言、等
その他	ITOPF も現地入りしており、Technical Advisor の Samuel Durance 氏とも意見交換を実施。PCG は ITOPF の助言に疑問があった模様であり、ICP Tuvilla 司令官から JDR チームの助言に感謝が述べられた。

広報素材・写真	
メディア対応・ 広報エピソード	・ 後藤隊員が共同通信の取材(動画&インタビュー)に対応。 ・ Pola にて、一行は ABS-CBN 放送によるテレビインタビューを受けた。 ・ PCG による沖合油防除は JICA 円借款にて供与された 44m 級多目的船を有効活用したもの。
	
撮影日時:3/12 8:20 頃 場所:Calapan 沖 説明:油のサンプリング・油処理剤の有効性テストの様子	撮影日時:3/12 11:00 頃 場所:Calapan 沖 説明:水面攪拌の確認・指導の様子
	
撮影日時:3/12 13:30 頃 場所:Calapan 沖 説明:原因者手配のタグボートによる油回収作業現場の確認	撮影日時:3/12 13:30 頃 場所:Pola 町内 Balangay Misong 説明:油漂着現場の確認
	
撮影日時:3/12 17:00頃 場所:Pola 町内 Balangay Misong 説明:共同通信の取材	撮影日時:3/12 13:45 頃 場所:CalapanCoast Guard Station 説明:Pola 町長、ICP Tuvilla 司令官との協議

国際緊急援助隊・専門家チーム 日報
フィリピン共和国ミンドロ島沖油流出被害
第 4 報 3月13日(月)

送付先:外務省、海上保安庁、JICA

クロノロジー	
活動地 移動	① Pola チーム:Calapan→Pola に移動後、同地にて活動、Calapan 泊 ② 別送資材対応チーム:Calapan にて活動、Calapan 泊
時間	行動・訪問・面会者等
① Pola チーム(小野、木幡、後藤、城山、上條、土屋、金塚)	
0500	ホテル発、Pola に移動
0650	Pola Incident Command Post(ICP)着、PCG と打合せ
0800	メディア対応
0815	Pola 中心部から Barangay Buhay Na Tubig に船・車で移動、海岸線の状況を確認
0910	Barangay Buhay Na Tubig 着、徒歩で沿岸線の被害状況の確認
1000	Bagong Silang 地区に到着、漂着油の回収・清掃の状況確認、漂着油のサンプル採取、メディア対応
1035	船・車で Pola 中心部に移動、浜辺の状況確認、漂着油のサンプル採取、油回収後の処理状況の確認
1245	ICP にて関連機関 Coordination Meeting 参加
1400	ITOPF(国際タンカー船主汚染防止連盟) Technical Advisor と協議、浜辺の状況確認、メディア対応
1530	Calapan のホテルに向け移動
1715	ホテル到着、団内打合せ
2000	CG Station Calapan にて PCG に明日の洋上オペレーション指導
② 別送資材対応チーム(二瓶、米沢)	
0900	ホテル発、PCG CG Station Calapan に移動、PCG との調整
1030	別送資材を載せた PCG 船が港に到着、資材リストとの照合
1400	別送機材の PCG への受け渡しセレモニーを実施
1430	PCG との資材陸送用トラック・保管方法の調整、州知事面談調整等
1655	ホテルに移動、資料整理
1715	団内打合せ
2000	CG Station Calapan にて PCG に明日の洋上オペレーション指導
Filipiniana Hotel Calapan 泊	
項目別活動内容・状況	
指揮機能 の支援・指導	- ICP にて昨日同様に関係機関による調整会議を実施。JDR チームからは、本日調査した油漂着海岸の汚染状況、回収作業の評価及び改善点について発表した。 - PCG のインシデントコマンダー(IC)である ICP Tuvilla 司令官から、昨日調査を実施した海上作業の評価について、PCG 本庁報告用のレポートの提出を求められたことから、これを作成することとした。 - 調整会議後、IC、町長、ITOPF 担当者との意見交換を実施した。ITOPF とは油処理剤の適合について、両者のマッチングテストの結果について情報共有し、今後の使用について協議した。 - CG Station Calapan において、IC、PCG 本庁海洋環境保護局職員、Station 職員、船艇乗組員と明日の洋上での油処理作業について打ち合わせを

	実施し、日本が教示したオペレーション方針に基づき作業を実施することが決定した。
油防除の現場指導	最も汚染が深刻とされる Pola 南の Buhay Na Tubig の海岸における油汚染及び防除状況を調査した。岩に油が付着している状況であるものの、油防除作業の現場指揮者を中心に地元漁民により油除去作業は進められている状況。JDR チームと現場指揮者との間で作業計画等について情報交換を実施した。
安全・健康管理	現時点では異常なし。
明日の予定	▪ 別送資材配布に係る調整 ▪ 海上作業の評価に係る PCG 本庁報告用レポートの作成 ▪ 船主責任保険(P&I)担当者との打ち合わせ ▪ これまでの調査結果の整理 ▪ Calapan 内の別ホテルへの移動(予約の都合によるもの)
その他	▪ 別送資材が Calapan に到着し、港内に保管中。ICP Tuvilla 司令官と PCG カラパンステーション司令官との議論の結果、カラパンに物資を保管しつつ、PCG 本庁海洋環境保護局のリーダーシップの下、汚染地域の cleanup operation のニーズに応じて適時必要な物資を現場に送り込むことで一致。 ▪ 在比米大使館より、3/20 の週前半を目途に US Coast Guard の専門家チームの派遣を検討中との連絡有り。派遣前の情報共有の可能性を検討中。 ▪ 今週後半の東ミンドロ州知事表敬を調整中。 ▪ 昨日からの現場確認の結果、油の湧出量は落ち着いてきており、沖合での対策の効果もあってか漂着する油はほぼ無くなってきている。漂着済みの油も残っているものは少なく、岩場などに現時点で付着している少量の油による生態系への深刻な影響は想定しにくい状況。一方で、自治体は特にサンゴ礁への影響を心配している様子。現 JDR チームでは適切な評価が出来ないため、もし日本として何らかの対応を行うのであれば、環境への影響評価の専門家チームを後続隊として派遣するのも一案。 ▪ 沈船の P&I がサルベージ会社(ROV はシンガポールから来るとの情報なるも会社名は契約前につき非共有)との情報あり。 ▪ PCG との協議においては、スリランカの技術協力プロジェクトで作成した油防除マニュアルも活用。同マニュアルを 15 部 PCG に供与した。

広報素材・写真	
メディア対応・ 広報エピソード	小野副団長、金塚 JICA 事務所員が ABS-CBN 放送、UNTV、TV5 によるローカルテレビのインタビューを受けた。
	
撮影日時:3/13 14:00 頃 場所:Calapan 港 説明:別送機材の PCG への受け渡し	撮影日時:3/13 8:55 頃 場所:バランガイ Buhay Na Tubig 説明:油回収後の保管状況の確認・指導
	
撮影日時:3/13 9:10 頃 場所:Bagong Silang 地区の海岸 説明:岩場の汚染状況の確認	撮影日時:3/13 9:15 頃 場所:Bagong Silang 地区の海岸 説明:P&I 雇用の業者による油回収状況
	
撮影日時:3/13 14:00頃 場所:Pola 中心部付近 説明:ローカルメディアの取材	撮影日時:3/13 20:00 頃 場所:CalapanCoast Guard Station 説明:ICP Tuvilla 司令官との協議

国際緊急援助隊・専門家チーム 日報 フィリピン共和国ミンドロ島沖油流出被害

第 5 報 3月14日(火)

送付先:外務省、海上保安庁、JICA

クロノロジー	
活動地 移動	Calapan にて活動、Calapan 泊
時間	行動・訪問・面会者等
0900	ホテルにて作業(海上作業の評価に係る PCG 本庁報告用レポート等の作成、各種 ロジ面の調整等)
1200	ホテルチェックアウト、別のホテルに移動(予約の都合上)
1500	PCG、船主責任保険(P&I)連絡員、ITOPF(国際タンカー船主汚染防止連盟) Technical Advisor との打ち合わせ
1645	別送資材の状況確認、明日使用する資材の準備
1730	資材買い出し
1800	ホテル着、活動終了
	ホテル Tree of Life 泊
項目別活動内容・状況	
指揮機能 の支援・指 導	- Calapan CG ステーションにおいて、PCG、P&I、ITOPF と打ち合わせを行 い、情報共有を実施した。 - 海上保安庁から送付のあった、JAXA 作成の衛星画像により観測された海上漂 流油の推移をとりまとめた資料を用いて、沿岸で認められている被害状況と照 らし合わせながら PCG とともに確認を行い、衛星画像と漂着状況が一致してい ることを確認した。 - 海上作業の評価に係る PCG 本庁報告用レポートの作成作業を実施した。
油防除の 現場指導	- これまでの調査結果をもとに、関係者の相関や沈没船からの油流出が増加した 場合に備えた対応に関する資料等の作成作業を実施した。 - 明日予定されている、日本供与資機材の使用法に係る指導に向けた準備を実 施した。
安全・ 健康管理	現時点で特段の異常は無し。
明日の 予定	- Pola の海岸において、日本供与の別送資材の使用法について説明・指導を行 う。 - インシデントコマンダーの ICP Tuvilla 司令官と民間タグボートの沖合における 油防除の作業方法の改善について協議する。 - ホテルを再度移動する予定。
その他	- JAXA から提供頂いた、海上漂流油の推移をまとめた資料を PCG と共有したと ころ、PCG から継続して同資料を共有してほしいとの要望があった。 - PCG から、沈没船の状況調査のため、ROV を積載したサルベージ船「新日丸」 (深田サルベージ所有)が、3月15日に鹿児島を出航するとの情報を入手した。 - 在比米大使館から、米国は USCG 及び National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA) の混成チームの派遣を検討してい るとの連絡があった。

広報素材・写真	
メディア対応・ 広報エピソード	特段の対応は無し。
	
撮影日時:3/14 9:30 頃 場所:Calapan 市内のホテル 説明:PCG 本庁報告用レポートの作成	撮影日時:3/14 15:00 頃 場所:Calapan CG Station 説明:P&I 連絡員等との協議
	
撮影日時:3/14 16:00 頃 場所:Calapan CG Station 説明:PCG への JAXA 資料の説明の状況	撮影日時:3/14 16:45 頃 場所:Calapan CG Station 付近の倉庫 説明:別送資材の状況確認・使用準備
	
撮影日時:3/14 16:45 頃 場所:Calapan CG Station 付近の倉庫 説明:別送資材の状況確認・使用準備	

国際緊急援助隊・専門家チーム 日報 フィリピン共和国ミンドロ島沖油流出被害

第 6 報 3月15日(水)

送付先:外務省、海上保安庁、JICA

クロノロジー	
活動地 移動	Calapan→Pola に移動後、同地にて活動、Calapan 泊
時間	行動・訪問・面会者等
0930	ホテルチェックアウト、Pola に移動
1150	Pola 着、昼食後、別送資材のデモンストレーション準備
1400	Pola の砂浜にて別送資材のデモンストレーションの実施・メディア対応
1500	PCG のインシデントコマンダー(IC) Tuvilla 司令官打合せ
1600	Pola 発、Calapan のホテルに移動
1840	ホテル発、Calapan CG Station に移動
1920	Calapan 港にて船主責任保険(P&I)が契約する油回収タグボートにて油の回収 状況の確認・指導 PCG 職員に対する別送資材の使用方法研修実施
2100	ホテル着、活動終了
	Calapan の NutriTECH Hotel and Events 泊
項目別活動内容・状況	
指揮機能 の支援・指 導	- ICP の IC である Tuvilla 司令官と、海上におけるタグボートによる油防除の作業方法の改善について協議を行い、明日、PCG の船艇に IC と共に団員が乗船し、洋上において指導することとした。 - PCG 本庁から、油湧出海域の浮流油とポラ地区及びミンドロ島の南に所在するセミラウ島に漂着した油の異同分析について、日本の研究機関による分析依頼を受けたことから、これの調整にあたった。 - JAXAから提供を受けた昨日の衛星画像をICに共有し、漂流油の動静について確認した。
油防除の 現場指導	- Pola の海岸において、IC、町長、PCG 職員、地元住民に対し、携行した油防除資材の使用方法について説明・指導を行った(多数の報道機関が取材)。 - 資材の一部をデモンストレーションで活用した後、自治体職員、メディア等に対し、PCG 等の比政府と相談のうえ、Calapan 港で保管中の残りの資材を有効活用して欲しい旨伝えた。 - Calapan CG ステーションにおいて、PCG 職員に対し、漂流油に対するオイルスナア等の油防除資機材使用に際しての有効性確認のためのテスト方法について研修を行った。 - Calapan 港において、沖合における防除作業から帰港したタグボートに乗船し、油の回収状況について調査を行った。
安全・ 健康管理	一部隊員に風邪の初期症状有り。熱は無いため、風邪薬を飲み様子を伺う予定。その他は異常なし。
明日の 予定	- PCG の 44m 多目的船に IC と共に乗船し、沖合におけるタグボートによる油防除作業の指導を行う。 - 調査結果の整理、PCG 本庁への最終報告資料の作成等
その他	マニラの在比米大使館から、米国は USCG 及び NOAA の混成チームの派遣時期を 18 日にマニラ入り、21 日にミンドロ島入りとするとの連絡があった。また、先方は現地の状況把握のために、20 日に予定されている JDR チームの PCG

	本庁報告に米チームも同席したいとの意向があり、PCG もそれに同意。 ▪ 調整中だった東ミンドロ州知事表敬は今週金曜日で確定し、時間調整中。 ▪ ミンドロ島付近の衛星画像については、米国NOAA及び台湾が継続して提供していることから、PCG 本庁の要望を踏まえ、JAXA に対し、これまでどの国からも提供のなされていないパラワン島沖合の衛星画像の提供について依頼した。また、JDR チームに対しても、在比米大使館から NOAA 提供の画像の共有があった。 ▪ PCG から依頼のあった油の異同分析に係る調整を、海上保安庁の助言を得ながら、JICA と実施中。
--	--

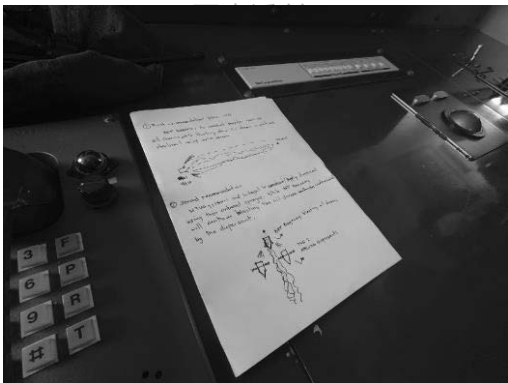
広報素材・写真	
メディア対応・ 広報エピソード	・デモンストレーション後、城山団員、上條団員が ABS-CBN 放送、UNTV 等のローカルテレビ局に対し、本日使用した資材の解説を行い、インタビューを受けた。 ・別送資材のデモンストレーションに際し、Pola にて木材を調達中、木材店主より「日本の活動についてはテレビで見えていたのでよく知っている。Pola のために日本が頑張ってくれているのだから、自分も協力したい」と木材の無償提供を受けた。
	
撮影日時:3/15 14:00 頃 場所:Pola の砂浜 説明:別送資材のデモンストレーションの説明	撮影日時:3/15 14:10頃 場所:Pola の砂浜 説明:オイルスネアのデモンストレーション
	
撮影日時:3/15 14:20 頃 場所:Pola の砂浜 説明:オイルブロッターの使用方法のデモンストレーション・指導	撮影日時:3/15 14:20 頃 場所:Pola の砂浜近くの施設内 説明:ローカルメディアへの説明・インタビュー対応
	
撮影日時:3/15 14:30 頃 場所:Pola の砂浜 説明:固形化した油の漂着状況	撮影日時:3/15 20:00 頃 場所:Calapan CG Station 説明:別送資材の使用方法研修実施

国際緊急援助隊・専門家チーム 日報
フィリピン共和国ミンドロ島沖油流出被害
第 7 報 3月16日(木)

送付先: 外務省、海上保安庁、JICA

クロノロジー	
活動地 移動	①レポート作成チーム: Calapan にて活動、Calapan 泊 ②沖合チーム: Calapan → 油湧出地点に移動後、同地にて活動、Calapan 泊
時間	行動・訪問・面会者等
レポート作成チーム(二瓶、米沢、木幡、上條、金塚)	
0900	ホテルにて作業(海上作業の評価に係る PCG 本庁報告用レポート等の作成、Incident Commander(IC) Tuvilla 司令官向け資料の英訳作業、各種ロジ面の調整等)
1100	多目的船帰港後のメディア対応の調整・準備
1200	ホテルにて作業を継続
1630	Calapan 港にてメディア対応
1730	ホテルにて団内打合せ(レポート内容の協議等)
1930	夕食
2000	ホテルにて各自作業
沖合チーム(小野、後藤、城山、土屋)	
0715	ホテル発、Calapan 港に移動
0820	PCG 44m 多目的船にて Calapan 港出航、民間会社の油回収タグボートの作業地点に移動
1000	タグボートの作業地点到着、状況確認・タグボートへの指導を実施
1330	PCG 多目的船・タグボート共同で改善した油防除方法を実践
1500	作業終了、Calapan 港に向けて移動開始
1630	Calapan 港到着、メディア対応
1730	ホテルにて団内打合せ(レポート作成状況確認等)
1900	2000 (城山、金塚)タグボート船員に油処理剤のマッチングテスト指導
2000	夕食
2030	ホテルにて各自作業
Calapan の NutriTECH Hotel and Events 泊	
項目別活動内容・状況	
指揮機能 の支援・ 指導	- 漂着油の異同分析に係る PCG 本庁からの依頼について、海上保安庁及び JICA の JDR 事務局と調整を実施した。 20日に予定している PCG 本庁報告に係る調整及び資料作成を実施した。
油防除の 現場指導	- PCG 多目的船に乗船し、沖合におけるタグボートによる油防除作業を含む洋上オペレーションの指導を実施した。 - Calapan 港において帰港したタグボート乗組員に対し、油処理剤のマッチングテストの実施方法について指導を実施した。
安全・ 健康管理	風邪の症状のあった団員は昨日よりも体調回復。その他は現時点では異常なし。
明日の 予定	- 東ミンドロ州知事表敬 - IC Tuvilla 司令官に対する現地総括指導 - PCG 本庁最終報告資料作成

その他	▪ 異同分析を実施する油資料を JICA フィリピン事務所が PCG 本庁の MEPCOM から 17 日に受領予定。 ▪ PCG より韓国も支援を検討中である旨発言があった（具体的な内容、時期は不明）。 ▪ 一昨日の上院における環境・天然資源・気候変動委員会において、沈没した船のオーナー企業が Maritime Industry Authority の承認を得ていない状況であったにもかかわらず、PCG がそれを見逃し、同船の運航許可を繰り返し出してしまっていた疑惑があることが指摘され、問題視された。真偽は未だ不明であり、保険の支払いへの影響なども含め、今後の動向は不明なるも、この疑惑により世論の PCG への風当たりが厳しくなっている。 ▪ 同状況も踏まえ、本日の夕方のメディア対応においては、団長・副団長より、PCG が最大限の対応をしており、この状況への適応に貢献していること、油防除の方法は JDR チームの助言に従って改善された手法が実践されつつあることを評価するコメント等を発信した。 ▪ また、20 日予定の PCG 本庁舎への最終報告（USCG 同席）は、メディア非公開で行われる予定。実施後、PCG はプレスリリース予定。
-----	--

広報素材・写真	
メディア対応・ 広報エピソード	ABS-CBN 放送、UNTV、TV5 などのローカルメディアにより、多目的船の乗船中の活動の様子を撮影され、帰港後はインタビューを受けた。
	
撮影日時:3/16 10:00 頃 場所:Calapan 沖 説明:民間会社のタグボートの作業状況の確認	撮影日時:3/16 10:30 頃 場所:Calapan 沖 説明:PCG 船員とのタグボートの作業の改善に係る議論
	
撮影日時:3/16 13:30 頃 場所:Calapan 沖 説明:JDR チームとの議論後に PCG 船員が作成した油流出状況別の対応方法のメモ	撮影日時:3/16 13:30 頃 場所:Calapan 沖 説明:油の漂流状況
	
撮影日時:3/16 14:00頃 場所:Calapan 沖 説明:新しい油防除方法の実践状況(先頭のタグボート2隻が処理剤を散布し、後ろの PCG 船が航走及び放水銃で水面攪拌する陣形)	撮影日時:3/16 18:10 頃 場所:宿泊先ホテル 説明:テレビでの放映状況

国際緊急援助隊・専門家チーム 日報
フィリピン共和国ミンドロ島沖油流出被害
第 8 報 3月 17 日(金)

送付先: 外務省、海上保安庁、JICA

クロノロジー	
活動地 移動	Calapan、Pinamalayan にて活動、Calapan 泊
時間	行動・訪問・面会者等
0900	ホテルにて作業(海上作業の評価に係る PCG 本庁報告用レポート等の作成、Incident Commander(IC) Tuvilla 司令官向け資料の英訳作業等)
1230	ホテル発、Pinamalayan に向け出発
1600	Pinamalayan にて Dolor 東ミンドロ州知事表敬
1630	Calapan に向け出発
1730	ホテルにて資料印刷
1900	IC Tuvilla 司令官に対する現地総括指導
2000	夕食
2145	ホテル到着、活動終了
	Calapan の NutriTECH Hotel and Events 泊
項目別活動内容・状況	
指揮機能 の支援・ 指導	- Calapan CG Station において IC Tuvilla 司令官に対し、現地総括として、今後の油防除方針及び万一沈没船から大量の油が流出した場合の備えについて助言を行った。 - 漂着油の異同分析に係る PCG 本庁からの依頼について、海上保安庁及び JICA JDR 事務局と調整を実施した。 - PCG 本庁最終報告に係る調整及び資料作成を実施した。
油防除の 現場指導	PCG 本庁最終報告資料の作成を実施した。
安全・ 健康管理	現時点では異常なし。
明日の 予定	- マニラに移動 - PCG 本庁最終報告資料作成
その他	- 東ミンドロ州知事表敬において、二瓶団長より JDT チームの活動内容について報告を行った。知事からは、いち早く専門家の派遣を行い、高い技術力で関係者への指導や助言を実施した日本への謝意が表明された。 - PCG が日本国内における異同分析の実施を希望している油資料を JICA フィリピン事務所が PCG MEPCOM から受領した。月曜日に、結果が届くまでの所要時間などを PCG に伝え、意向を再度確認する予定。 - 本日、IC Tuvilla 司令官に手交した海上作業の評価にかかるレポート添付する。 20日の PCG 本庁報告は 10 時、21 日 AM の大使館表敬は時間調整中。 - 在比大にて聴取した在比韓国大使館からの情報によると、 - 油吸着剤(Sorbent)、PPE、オイルスキマー(oil skimmer)を供与予定。 - この供与のためには、大統領の承認がいるため、供与時期は不明。 - オイルスキマーの操作のため、韓国沿岸警備隊から Rescue Unit が派遣される予定。

広報素材・写真	
メディア対応・ 広報エピソード	▪ 本日はメディア対応無し。
	
撮影日時:3/17 10:00 頃 場所:ホテル内会議室 説明:PCG 本庁報告用レポート等の作成	撮影日時:3/17 16:00 頃 場所:Pinamalayan 町 説明:東ミンドロ州知事表敬
	
撮影日時:3/17 16:30 頃 場所:Pinamalayan 町 説明:東ミンドロ州知事表敬	撮影日時:3/17 19:00 頃 場所:Calapan CG Station 説明:今後の油防除方針に係る助言
	
撮影日時:3/17 19:30 頃 場所:Calapan CG Station 説明:沈没船から大量の油が流出した場合の 備えに係る助言	撮影日時:3/17 20:00 頃 場所:Calapan CG Station 説明:海保団員の未使用の携行資材の引き渡し

別添:Tuvilla 司令官向け資料 (注:資料1に含まれるため、本報告書においては省略)

国際緊急援助隊・専門家チーム 日報
フィリピン共和国ミンドロ島沖油流出被害
第 9 報 3月18日(土)～20日(月)

送付先:外務省、海上保安庁、JICA

クロノロジー	
活動地 移動	18日:Calapan からマニラに移動、マニラにて活動、マニラ泊 19日:マニラにて活動、マニラ泊 20日:マニラにて活動、マニラ泊
時間	行動・訪問・面会者等
18日	
0815	Calapan のホテル発
0920	Calapan 港発、フェリーで Batangas に向け出発
1045	Batangas 港到着、車でマニラに向け出発
1430	マニラのホテル着、越川大使・坂本所長面談
1500	ホテルにて資料作成(PCG 本庁報告用レポート等の作成)
19日	
終日	ホテルにて資料作成(PCG 本庁報告用レポート等の作成)
20日	
0940	ホテル発、車にて PCG に移動
1000	PCG 着、PCG・米国チーム(US Coast Guard、National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA)、US Navy の混成チーム)とともに現地メディア対応
1040	PCG 本庁への JDR チームからの報告会(米国チーム、在比米大使館が現地で同席、DOTr、DENR、National Mapping and Resource Information Authority(NAMRIA)等の比政府機関、フィリピン大学等がオンラインで同席)
1215	報告会終了、米国チームと情報交換、ホテルに移動
1300	ホテル着、帰国後の報告資料等作成 (城山、上條、金塚)油分析サンプルの容器調達、移し替え作業
	いずれの日もマニラの Bayview Park Hotel Manila 泊
項目別活動内容・状況	
指揮機能 の支援・ 指導	18, 19日は、PCG 本庁最終報告資料の作成を実施した。 20日は、PCG 本庁のアブ長官以下職員、米国派遣チーム、関係省庁次官(オンライン参加)等に対し、別添1の資料を用いて JDR チームから最終報告を行った。併せて、別添2の油の急な流出増が生じた際の緊急対応計画案を PCG、その他参加者に手交した。
油防除の 現場指導	- 同上。 20日は、日本で異同分析を行う可能性のある油資料の空輸準備のため、容器の購入、資料の移し替えを行った。
安全・ 健康管理	現時点では異常なし。 日本入国に陰性証明書が必要な団員は、証明書を取得済み。
明日の 予定	- 大使館報告 - 日本帰国、解団式
その他	越川大使からは、マルコス大統領が JDR チームの活動に謝意を表明したとの現地報道などに触れつつ、チームの精力的な活動への労いの言葉をいただいた。また、今回の経験を契機として、PCG 内に油防除の知見を蓄積させていく必要性

	について言及があった。 ▪ 米国派遣チームは明日ミンドロ島入りし、4/4 頃に帰国の予定。現地の状況やニーズを踏まえ活動内容を調整する予定だが、US Navy から ROV の専門家が来比しており、今週中に到着する予定の米国のROV等によって沈没船の現況確認調査を実施する予定とのこと。また、油防除資材約3.3km分等を携行しており、同資材を活用した沿岸域での活動も想定している様子。 ▪ PCG アブ長官からは、船主責任保険(P&I)手配、もしくは米国チーム携行の ROV により油の流出口を防ぐことが可能か、質問があった。米側から、水深 300m での作業は難易度が高く、米国のROVでは同対応は難しい可能性が高いこと、また油の抜き取りなどを含む流出源対策の検討には月単位の長い時間が必要であろうとの発言があった。それを受け、JDRチーム側から、その間の沖合・沿岸部での着実な油防除、更には油流出が急増した場合の緊急対応への備えが重要である旨、PCG 側に助言を行った。 ▪ PCG アブ長官から、「この会議をもって、日本の緊急援助隊から米国派遣チームに国際援助の対応が引き継がれた」旨の発言があった。 ▪ PCG が日本国内における異同分析の実施を希望している油分析について、JICA 事務所の確認によれば油資料の日本への空輸が可能とのこと。米沢団員より、PCG に比国内での同様の分析の実施の可否を再度確認し、日本での分析の必要性が認められれば、JICA 側で分析機関への依頼、空輸の手続きを進める予定。
--	--

広報素材・写真	
メディア対応・ 広報エピソード	PCG 本庁報告会の開始前、PCG と米国チームと共に、多数のローカルメディアによる撮影があった(インタビューはなし)。
	
撮影日時:3/18 14:30 頃 場所:ホテル内 説明:越川大使・坂本所長との面談	撮影日時:3/20 10:00 頃 場所:PCG 本庁舎 説明:PCG、米チーム、JDR チームによるローカルメディア対応
	
撮影日時:3/20 10:10 頃 場所:PCG 本庁舎 説明:PCG、米チーム、JDR チームによるローカルメディア対応	撮影日時:3/20 10:40 頃 場所:PCG 本庁舎 説明:PCG 本庁への JDR チーム報告会(二瓶団長の冒頭挨拶)
	
撮影日時:3/20 10:50 頃 場所:PCG 本庁舎 説明:PCG 本庁への JDR チーム報告会(小野副団長による発表)	撮影日時:3/20 17:30 頃 場所:JICA 事務所 説明:油資料の容器の移し替え状況

別添 1 : PCG 本庁向け説明資料、別添 2 : 油の大量流出時の緊急対応計画案
 (注: 資料1に含まれるため、本報告書においては省略)

国際緊急援助隊・専門家チーム 日報
フィリピン共和国ミンドロ島沖油流出被害
第 10 報 3月 21 日(火)

送付先:外務省、海上保安庁、JICA

クロノロジー	
活動地 移動	マニラにて活動、その後日本から渡航した団員は日本へ帰国
時間	行動・訪問・面会者等
21 日	
0920	(日本から渡航した団員のみ)ホテル発
1000	在比日本大使館報告(松田臨時代理大使表敬訪問)
1030	団内打ち合わせ
1450	(日本から渡航した団員のみ)マニラ発、羽田に空路移動
2045	羽田空港にて解団式
項目別活動内容・状況	
指揮機能 の支援・ 指導	活動無し。
油防除の 現場指導	活動無し。
安全・ 健康管理	異常なし。
明日の 予定	帰国報告会
その他	- 大使館報告では、松田臨時代理大使に対して、油流出の最新状況とチームの活動結果を報告し、短期間で多数の成果を上げたことに対する評価をいただいた。また、臨時代理大使より、環境や漁業への影響について問われ、現時点で油の流出状況に鑑みても環境への深刻な影響は想定しにくいとの見解を伝えた上で、比政府による調査の結果をまず待ち、日本による助言が必要とされるようであれば支援を検討するのも一案との見解を伝えた。 - PCG が日本国内における異同分析の実施を希望している油分析について、米沢団員が PCG 小野寺専門家と共に PCG に再度確認した結果、比国内での精緻な分析の実施はやはり困難との見解であった。これを受け、専門家チームとして、日本での分析が必要との認識に至ったため、現在依頼を受けている 5 サンプルに限り、JICA 予算にて対応する方向で JDR 事務局と調整中。

広報素材・写真	
メディア対応・ 広報エピソード	マニラ出発時、羽田帰国時のメディア対応は無し。
	
撮影日時:3/21 10:00 頃 場所:日本大使館内 説明:松田臨時代理大使との面談	撮影日時:3/21 10:30 頃 場所:日本大使館内 説明:松田臨時代理大使との面談
	
撮影日時:3/21 13:45 頃 場所:ニノイ・アキノ国際空港内 説明:出国ゲートに向かう団員	撮影日時:3/21 20:45 頃 場所:羽田空港内 説明:解団式の様子
	
撮影日時:3/21 20:45 頃 場所:羽田空港内 説明:解団式の様子(前列は左から JICA 小野寺理事、外務省太田南東アジア第二課長、ガルシア＝アルバノ駐日フィリピン大使、海上保安庁河田国際戦略官、後列は専門家チーム団員)	撮影日時:3/21 21:00 頃 場所:羽田空港内 説明:解団式後の様子(ガルシア＝アルバノ駐日フィリピン大使から各団員に改めて謝意が伝えられた)



外務省について

会見・発表・広報

外交政策

国・地域

海外渡航・滞在

申請・手続き

[トップページ](#) > [会見・発表・広報](#) > [報道発表](#) > フィリピン共和国ミンドロ島沖における油流出被害に対する国際緊急援助隊・専門家チームの派遣

報道発表

フィリピン共和国ミンドロ島沖における油流出被害に対する国際緊急援助隊・専門家チームの派遣

令和5年3月9日

[英語版 \(English\)](#)[ツイート](#)[シェアする](#)[メール](#)

3月8日、日本政府は、フィリピン共和国ミンドロ島沖で転覆・沈没した小型タンカーからの油流出被害に際し、フィリピン政府に対して、油防除の助言を行う国際緊急援助隊・専門家チームを派遣することを決定しました。

- 2月28日に小型タンカー「プリンセス・エンプレス」号が、ミンドロ島沖東約20キロ地点で転覆して以降、現場海域には、積載されていた燃料油やディーゼル油が流出しています。東ミンドロ州を始めとする沿岸部では、漁業活動が禁止され、漁村やマングローブ林への油の漂着が確認される等、約6万5千人の周辺住民の生活環境に大きな被害が出ています。
- これまで日本の海上保安庁から能力向上支援を受けてきたフィリピン沿岸警備隊が中心となって油防除作業に当たっているものの、今般、フィリピン政府から日本政府に対し、同作業を監督する専門家の派遣の要請がありました。
- 我が国としては、日・フィリピン両国の友好関係に鑑み、人道上及び海洋環境保護の観点から、国際緊急援助隊・専門家チームの派遣を決定しました。我が国としては、今次援助が、海洋汚染の拡大予防と海洋環境の回復に資することを期待し、引き続き、フィリピンと緊密に連携していく考えです。

(参考) 支援概要

今次専門家チームは、在フィリピン日本国大使館、海上保安庁及び国際協力機構の職員計8名で構成され、フィリピンにおいて被害状況の調査を支援するとともに、現行の油防除作業に対して指導及び助言を行う。同チームは、3月10日にフィリピンに派遣される予定。

関連リンク

- ▶ [フィリピン共和国](#)
- ▶ [南部アジア部 南東アジア第二課](#)
- ▶ [国際協力局 緊急・人道支援課](#)

[このページのトップへ戻る](#)[報道発表へ戻る](#)

▶ 外務省について

- ▶ [大臣・副大臣・政務官](#)
- ▶ [組織案内・所在地](#)
- ▶ [在外公館](#)
- ▶ [採用情報・ワークライフバランス等](#)
- ▶ [審議会等](#)
- ▶ [所管の法人](#)
- ▶ [予算・決算・財務](#)
- ▶ [政策評価](#)
- ▶ [国会提出条約・法律案](#)
- ▶ [外交史料館](#)
- ▶ [このサイトについて](#)

▶ 会見・発表・広報

- ▶ [記者会見](#)
- ▶ [報道発表](#)
- ▶ [談話](#)
- ▶ [演説](#)
- ▶ [寄稿・インタビュー](#)
- ▶ [広報・パンフレット・刊行物](#)
- ▶ [広報イベント](#)
- ▶ [その他のお知らせ](#)

▶ 外交政策

- ▶ [外交青書・白書](#)
- ▶ [主な外交日程](#)
- <分野別政策>
- ▶ [日本の安全保障と国際社会の平和と安定](#)
- ▶ [ODAと地球規模の課題](#)
- ▶ [経済外交](#)
- ▶ [広報文化外交](#)
- ▶ [国民と共にある外交](#)
- ▶ [その他の分野](#)

▶ 国・地域

- ▶ [地域で探す](#)
- ▶ [アジア](#)
- ▶ [大洋州](#)

▶ 海外渡航・滞在

- ▶ [海外安全対策](#)
- ▶ [パスポート \(旅券\)](#)
- ▶ [届出・証明](#)

▶ 申請・手続き

- ▶ [電子政府・電子申請・届出](#)
- ▶ [情報公開・個人情報保護](#)
- ▶ [公文書管理・外交記録公開](#)



独立行政法人 国際協力機構

フィリピン共和国ミンドロ島沖における油流出被害に対する国際緊急援助隊・専門家チームの派遣

2023年3月9日

JICAは、フィリピン共和国政府からの要請に基づき、ミンドロ島沖で発生したオイルタンカーの沈没に伴う油流出被害に対し、国際緊急援助隊・専門家チームを派遣します。

記

1. 災害状況

2月28日フィリピン中部の東ミンドロ州沖でオイルタンカー「プリンセス・エンプレス」号が転覆し、3月1日に沈没しました。同号に積載されていた約80万リットルの産業用燃料油の一部が周辺海域に流出し、海洋汚染、環境影響、水産業への損失などが懸念されています。

2. 国際緊急援助隊・専門家チームの派遣

(1) このような状況の中、フィリピン政府の要請を受け、日本政府は国際緊急援助隊・専門家チームの派遣を決定し、JICAは同チームの派遣準備に着手しました。概要は以下のとおりです。

ア 目的： 油流出対応にかかる専門的知見を有する人員を、主として先方政府の油防除対策の指揮所等（運輸省傘下の沿岸警備隊を想定）に派遣し、情報の収集・分析支援、技術的助言、今後の支援方針の検討などを行う。

イ 人数： 8名

ウ 日程： 3月10日（金）出発（羽田空港） 21日（火）帰国（羽田空港）

エ 結団式：3月9日（木）18:20より、JICA本部（麹町）にて実施予定。
メディア各社様の取材が可能です。

以 上

※今回の国際緊急援助隊・専門家チームの派遣につき、現時点でお伝えできるのは上記のとおりですが、新たな情報等が入りましたら、本ウェブサイトにて、追ってお知らせ致します。

在フィリピン日本国大使館 Facebook

3月10日（金）投稿（18：44 PST）

Embassy of Japan in the Philippines 在フィリピン日本国大使館 

Published by Eoj Manila · 10 March at 18:44 · 

The JDR Expert Team Members have hit the ground running. They will cooperate with the PCG for the ongoing oil removal and control activities for the MT Princess Empress oil spill in Oriental Mindoro.



[See Insights and Ads](#) [Boost post](#)

 111 [1 comment](#) [10 shares](#)

在フィリピン日本国大使館 Twitter

3月10日（金）投稿（16:47 PST）



3月11日（土）投稿（15:33 PST）



3 月 11 日（土）投稿（19:10 PST）



3 月 13 日（月）投稿（14:45 PST）



Manila Bulletin News 2023 年 3 月 10 日

Manila Bulletin, News p.1, March 10, 2023

Japan, US to send experts on oil spill removal operations

By AARON RECUENCO

The Japanese Coast Guard (JCG) has committed assistance to the Philippine government in containing and cleaning the oil spill off the waters of Mindoro Island.

In a statement, the Philippine Coast Guard said personnel from the JCG are expected to be deployed in the country to assist in the ongoing oil spill response operations, particularly in Naujan Oriental Mindoro.

"According to Ambassador of Japan in the Philippines Kazuhiko Koshikawa, Japan will send a

▶10

Japan, US to send experts on oil spill removal operations 1◀

disaster relief expert team on oil removal and control to augment the country's manpower and assets," the statement read.

Aside from Japan, the United States Coast Guard has already informed the Philippine government that it will also assist in the same operation.

The oil spill occurred after the MT Princess Empress sank off the waters of Oriental Mindoro on Feb. 28. It was carrying more than 800,000 liters of industrial fuel oil.

The oil spill has already affected the coastal areas of at least eight towns of Oriental Mindoro, while oil slicks were monitored in nearby areas. The oil spill also threatens to more tourist spots in neighboring areas.

Discussions are still ongoing to contain the spread of the oil spill, including mapping out of strategies on what to do with the oil tanker.

In a statement, the Department of Environment and Natural Resources said the location of the vessel was already located through the National Mapping and Resource Information Authority (NAMRIA) BRP Hydrographer Ventura.

Based on the DENR data, the vessel was located about northeast of Pola, Oriental Mindoro but it is "believed to have moved southeast from its last known position where it completely submerged."

The site is about 1,200 feet or approximately 400 meters below sea level.

Cash-for-work

On Wednesday, March 8, the PCG started meeting with the provincial government of Oriental Mindoro to deploy as many people to help in the oil spill clean-up drive.

During the meeting, it was agreed that the government will hire one person per family in all affected coastal areas under the "cash-for-work" program.

"There will also be a massive and simultaneous shoreline clean-up on Friday, March 10," the PCG said in a statement released on Thursday.

For other missions, BRP Bagacay (MRRV-4410) applied 1,200 liters of oil dispersant in the waters off Naujan.

Meanwhile, shoreline clean-up teams, LGU representatives, and volunteers collected several sacks of oiled debris in Pola.

The Daily Tribune, News, March 11, 2023

Japan helps in Mindoro oil spill

'We hope that the support from the Japanese government will contribute in preventing further oil contamination and restoring the marine environment in the affected areas.'

Japan dispatched a disaster-relief expert team to the Philippines to look into the oil-spill disaster in Oriental Mindoro.

Arriving in Manila on 10 March, the team collaborated with the Philippine Coast Guard to assess the extent of damage and guide its ongoing oil removal and control.

"We hope that the support from the Japanese government will contribute in preventing further oil contamination and restoring the marine environment in the affected areas," Japanese Ambassador Kazuhiko Koshikawa said.

The team consists of eight members: two from the Embassy of Japan in the Philippines; five, Japan Coast Guard; three, National Strike Team (an expert unit in oil removal); one, Japan International

Cooperation Agency.

Also, granting the amicable request of the Philippine government, equipment (such as oil blotters, oil snares, and oil-proof working gloves) were transported to the Philippines.

The Japanese are considering providing additional supplies.

The disaster was caused by a small tanker that submerged off the coast of Mindoro Island on 28 February, leaking cargo fuel and diesel oil into the waters in the area.

Coastal regions, such as the Oriental Mindoro, have banned fisheries and observed oil sludge reaching the shores of fishing villages and mangrove forests, the damages gravely affecting the livelihood of approximately 65,000 residents.

The Philippine Star, Nation p. 8, March 11, 2023



Farmers sort newly harvested onions in Bongabon, Nueva Ecija yesterday. The Nueva Ecija Onion Farmers Association said onions are sold for P30 per kilo in the area.
VICTOR MARTIN

THE PHILIPPINE STAR
8
nation

EDITOR: TERESA B. COROS

SATURDAY | MARCH 11, 2023

Mindoro oil spill reaches Palawan town

By ROBERTZON RAMIREZ

The oil spill from the motor tanker *MT Princess Empress*, which sank off the coast of Oriental Mindoro, has reached Taytay town in Palawan, according to the Philippine Coast Guard (PCG).

"*Umabot na sa baybay-dagat ng Barangay Casian, Taytay, Palawan ang epekto ng oil spill,*" the PCG told reporters in a Viber message yesterday. "*Nang makumpirina ito, agad na sinimulan ng PCG ang assessment at paglilinis para maitaguyod ang kaligtasan ng mga residente.*"

PCG personnel visited the affected area after receiving reports from barangay officials and the Taytay Municipal Social Welfare and Development Office.

Barangay Casian is around 295 kilometers away from the waters off Naujan in Oriental Mindoro.

PCG spokesman Rear Admiral Armand Balilo said four barangays in Pola town were severely affected by the oil spill.

"*Dahil na rin itong barko ay nag-drift sa tapat ng bayan ng*

Pola," Balilo said during yesterday's public briefing.

He said the oil spill has affected seven towns in Oriental Mindoro.

Meanwhile, the installation of an oil spill boom covering 1,363 meters in the waters off Barangay Tinogboc in Caluya, Antique has been completed, the Department of Environment and Natural Resources (DENR) reported yesterday.

The oil spill had also reached Caluya town.

The DENR said the Environmental Management Bureau office in Western Visayas, concerned local government units and other agencies helped in the installation of the oil spill boom.

"At least 20 drums of oily wastes in Barangay Sibolo were collected," the DENR said.

Simultaneous coastal clean-up drives were conducted in Pola and Naujan yesterday.

Japan disaster relief team arrives

As this developed, an eight-member Japan Disaster Relief (JDR) expert team arrived in the country yesterday.

Japanese Ambassador Koshikawa Kazuhito said part of the team are five Japan Coast Guard personnel, three of them belonging to the National Strike Team, another from an expert unit in oil removal and a member of the Japan International Cooperation Agency.

In line with the request of the Philippine government, Koshikawa said oil blotters, oil snares and oil-proofing gloves are also set to be transported to the country.

"The Japanese government is ready to consider providing additional supplies once the JDR expert team confirms the need for more material and equipment," he said.

Senate probe set

Meanwhile, Senate President Pro Tempore Loren Legarda is set to file a resolution calling for a Senate inquiry into the incident.

Legarda expressed concern over the detrimental effects of the oil spill on marine sanctuaries, including mangroves, reefs and seagrass beds as well as on tourism and the health of residents in the affected areas.

"I call on all government agencies to implement speedy action on the harm caused by the recent oil spill to reduce damage to our ecosystems and fishing grounds, to ease off its effects to coastal towns, which are reliant on fishing and tourism for income, and most importantly, to secure our *kababayan's* health and safety," she said.

Empress was carrying 800,000 liters of industrial fuel when it sank off the coast of Naujan town on Feb. 25.

— With DM, Paolo Romero, Michael Punongbayan

Manila Standard, News A4, March 11, 2023

A4 | SATURDAY, MARCH 11, 2023

manila.standard@gmail.com

NEWS



NOW IN PALAWAN. Philippine Coast Guard personnel examine a beach in Barangay Casan, Taytay, Palawan – about 159 nautical miles or 295 kilometers away from the waters of Naujan, Oriental Mindoro where a tanker sank and spilled 800,000 liters of oil that is proving to be an environmental catastrophe. **PCG Photos**

PBBM urges P to broaden th

By Vince Lopez

PRESIDENT Ferdinand Marcos Jr. on Friday called on Filipino scientists to continue broadening their field of expertise, underscoring the important role of science in beating the pandemic.

The President made the call at the Annual Scientific Conference and National Research Council of the Philippines held at the Philippine International Convention Center.

Mr. Marcos acknowledged the role of scientists in curbing the coronavirus and its adverse effects on society, especially on the discovery of the vaccine against COVID-19.

"It was science that helped us work through the pandemic. It was science that brought to us the cures that we were looking for. It was science that developed the vaccine. It was science that made us understand what we were facing, the unseen enemy of COVID," the Chief Executive said in his speech.

"It was science who provided the answers and it will continue to be science as we are continuing down the path of high technology, and high technology and science once again

Mindoro oil spill has reached Palawan

THE oil spill from a sunken tanker in Mindoro has reached the shores of Taytay, Palawan, according to the Philippine Coast Guard (PCG) on Friday.

SOME 14,000 needy fisherfolk and other individuals affected by the oil spill in Oriental Mindoro are targeted as beneficiaries of the government's cash-for-work to be implemented through the Department of Social Welfare and Development (DSWD).

In another development, the PCG led a massive cleanup of the affected shorelines in Pola, Oriental Mindoro.

In a Facebook post, the PCG said they received information from Barangay Casan captain Norbert Lin and the Municipal Social Welfare and Development Office of Taytay that traces of oil were seen on their coastline.

PCG checked on the area and confirmed that the oil were from the oil spill in Naujan, Oriental Mindoro.

After an assessment, cleanup was started to protect the residents from any health concerns.

There is more than 159 nautical miles or 295 kilometers distance between shores of Barangay Casan in Taytay, Palawan and the water of Naujan, Oriental Mindoro.

Meanwhile, the Japanese government sent eight disaster response team personnel to aid in the clean-up of the oil spill incident in Mindoro, the Japanese Embassy in Manila said.

A courtesy call was requested by the Japan Disaster Relief Expert Team to the Philippine Coast Guard to address the needs for oil spill response operations for the sunken oil tanker in Oriental Mindoro.

It will be led by Nihai Daisaku, Minister of the Embassy of Japan in the Philippines.

The eight personnel of the Japanese disaster relief team is composed of two members of the embassy, five from the Japan Coast Guard and one from Japan International Cooperation Agency.

Additional equipment such as oil booms, oil blotters, and oil-proof working gloves

also arrived together with the Japanese disaster relief team.

The PCG briefed the volunteers about the risk associated with the oil spill and the proper order to wear, and handling of the spillage.

The Philippine Army, the Philippine Maritime Group, the Department of Environment and Natural Resources, the Provincial Health Office, and the volunteers supported the joint environmental oil spill shoreline clean-up at Barangays Tagumpay, Masug, Buhay na Tubig, and Calina in Pola.

Approximately 30 bags of oil debris were collected during the initiative.

DSWD spokesperson Assistant Secretary Ronel Lopez said the government will prioritize fisherfolk affected by the current fishing ban, Pantawid Pamilyang Pilipino Program (4Ps) members, and other indigent individuals.

"We start on ng March 15. Ngayon nasa validation and verification tayo ng mga listamine na pangalan na maaaring magamit sa ating programa," said Lopez at televised public briefing.

(It will start on March 15. We're now validating and verifying the names submitted for the program.) "Maaari po natin pong extend kung tilagang kakailanganin dahil ang mahalaga dito hangga't di magse-normalize ang situation ng ating mga kababayan ay normalayon natin sila," he added.

(We can also extend the program if needed. It is important for us to aid the residents until the situation in their area normalizes.)

Participants will receive P255 per day, the minimum wage in Mimaropa, according to the DSWD official.

"Bukod sa cash-for-work program, mayroon din po tayong emergency cash transfer sa higit 1,000 sa individual para sa Agutaya, Palawan, sapektado rin ng nangyaring oil spill sa parte ng Naujan sa Oriental Mindoro," he said.

Apart from the cash-for-work program, we also conducted an emergency cash transfer to over 1,000 individuals in Agutaya, Palawan, who were affected by the oil spill off Naujan, Oriental Mindoro) **Macron Rames-Araneta**

The Philippine Star, News p. 1, March 12, 2023

PCG seeking US help in oil spill cleanup

By ROBERTZON RAMIREZ and GHIO ONG

The Philippines has formalized its request for help from the United States in containing and cleaning up the oil spill coming from a sunken oil tanker off Naujan, Oriental Mindoro.

"I've sent a letter to the embassy of the United States... that we need help," Philippine Coast Guard Commandant Admiral Artemio Abu said at a news forum in Quezon City yesterday.

While describing the content of the letter as "generic," Abu said it expressed the Philippines' wish to receive any kind of help from the US government in addressing the oil spill problem.

"Whatever help they can give us,

response equipment, everything. Whatever they're capable of giving us—they know what's needed at this time," the PCG chief said in English and Filipino.

"They have more experience and knowledge on this issue. It's just a matter of making known to them that we are asking assistance from them," he added.

He said the oil spill from *MT Princess Empress*, which sank on Feb. 28, has already reached 70 kilome-

ters in the direction of Caluya Island in Antique.

"If we're talking about distance, it's 70 kilometers from the sinking site, going to Antique in Caluya Island. It's the farthest it has gone so far," he said at the news forum.

MT Princess Empress was carrying 800,000 liters of industrial oil when it sank. Its 20 crewmembers were unharmed.

Abu said their "order of priority"

Turn to Page 2

The Philippine Star, News p. 1, March 12, 2023

PCG seeking From Page 1

is to determine the source of the spill, contain and disperse it, protect shorelines at risk and cleanup and recovery of oiled debris."

He said they have yet to receive information on the source of the oil spill.

"At the moment we can't tell yet the percentage (of spillage contained) because we're not sure how much of the oil cargo has spilled out," he said in Filipino.

He added the arrival of necessary equipment would help them get a better picture of the problem.

He said the Naujan oil spill problem is in "Tier Two" of PCG's National Oil Spill Contingency Plan, meaning it is still manageable.

Any help from the international community, he stressed, would be

welcome.

Abu said the Japanese government has sent a team to help the PCG contain the oil spill. He added that representatives from other countries are set to meet with the PCG tomorrow to discuss extending assistance. He did not give details.

Asked if the Chinese have offered to help, he said "there is no offer yet from them."

He emphasized that the Philippines will not turn down any offer of assistance. "Who are we to decline offer of help?"

Boracay at risk

Meanwhile, the Department of Tourism (DOT) has warned that the oil spill in Mindoro might reach Boracay.

In a statement last Friday, the DOT

said the local government of Malay in Aklan, which hosts the world renowned Boracay, "is already preparing for the possibility of the effects of the oil spill reaching its area of jurisdiction."

"The PCG and the Malay Municipal Disaster Risk Reduction Management Office are continuously conducting roving and monitoring along the coasts of Boracay and have prepositioned oil slick booms in strategic areas around the island in anticipation of the oil spills," the DOT said.

The DOT's Western Visayas regional office has also gotten in touch with the Malay local government for the possibility of "extending assistance to tourists in Boracay in case the spillage reaches the island's coastal area."

The DOT reported the most affected by the oil spill were areas in Pola town, Oriental Mindoro, site of

marine protected areas and several beach resorts.

"Based on the information gathered by the DOT, the oil spill has intruded several Marine Protected Areas in the municipality of Pola in Oriental Mindoro, such as the King-Fisher Reserve, St. John the Baptist Marine Sanctuary, Song of the Sea Fish Sanctuary, Stella Maris Fish Sanctuary, Bagawan Fish Sanctuary, St. Peter the Rock Fish Sanctuary and the San Isidro Labrador Fish Sanctuary," the DOT said.

It added that resorts—namely the Bihya Beach, 3 Cottage, Long Beach K. L. Aguada Beach Resort, Oloroso Beach Resort, Munting Buhangin Tagumpay Beach Resort and Buhang Tubig White Beach Resort—have been affected.

The department noted that coastal cleanup efforts were being undertaken in the areas to mitigate the effects of the oil spill on coastal communities

and marine life.

Cleanup drives were also held in Caluya town in Antique, particularly the shorelines of Sitio Sabang, Barangay Tinogbo, Liwagao Island, Barangay Sibolo and Sitio Tambak in Barangay Semirara.

The DOT is also coordinating with the Tubbatuba Management Office in Cagayancillo town, Palawan to prepare measures in case the oil spill reaches the Tubbatuba Reef, a world-famous diving destination.

"The DOT notes with seriousness the oil spill incident and its grave impact on the tourism industry, including disruptions in the livelihood of the affected communities, tourism-dependent businesses and recreational activities," DOT Secretary Christina Garcia-Frasco said.

She revealed that 34 cruise ships were expected to dock in Mindoro, Romblon, Marinduque and Palawan this year.

Japanese oil slick experts assist PCG in Mindoro clean-up drive

BY ASHZEL HACHERO

A TEAM of Japanese oil spill control experts is now in Oriental Mindoro to assist in ongoing efforts to contain the oil slick caused by the sinking of an oil tanker carrying 800,000 liters of industrial fuel oil last February 28.

Japanese Ambassador Koshikawa Kazuhiko confirmed the arrival of the team in the province, saying in a tweet: "The JDR Expert Team just arrived in Oriental Mindoro to commence their assessment of areas affected by the MT Princess Empress oil (spill).

"(The) expert Team is committed to work with preventing further marine contamination and restoring the marine environment," he added.

He earlier said the team will work with the Philippine Coast Guard for the ongoing oil

removal and control activities for the sunken vessel.

Local authorities have banned fishing and swimming in contaminated waters in 78 coastal barangays from nine Oriental Mindoro towns that have declared a state of calamity, namely, Naujan, Pola, Pinamalayan, Gloria, Bansud, Bongabong, Roxas, Mansalay, and Bulalacao.

The MT Princess Empress sank after encountering engine trouble on its way to Iloilo from Bataan.

Last Saturday, PCG Commandant Admiral Artemio Abu said the oil spill is still under Tier 2 response and does not yet require foreign assistance.

Under the National Oil Spill Contingency Plan, Tier 3 is considered a national-level re-

See JAPANESE ► Page B2

JAPANESE

sponse and may call for assistance from the international community.

Foreign experts and coast guard personnel from other countries are sending their teams to meet with the PCG today, Monday, to assist in addressing the oil spill.

DSWD ASSISTANCE

More than P18.867 million worth of food and non-food relief items have been provided to 31,278 families or 141,058 persons affected by the oil spill in Regions IV-B (Mimaropa) and VI (Western Visayas), the Department of Social Welfare and Development (DSWD) said yesterday.

Data from the DSWD's Disaster Response Operations Monitoring and Information Center showed the affected families were from

122 barangays in Regions IV-B composed of 115 barangays from Oriental Mindoro (19,785 families or 97,692 persons) and three from Palawan (3,106 families or 13,140 persons) and four in Region VI composed of four from Antique (8,387 families or 30,226 persons).

The DSWD has more than P2.023 billion worth of standby funds (P745.9 million) and stockpile (P1.277 billion) that are ready to be tapped and distributed.

The DSWD, through its Field Office MIMAROPA, in coordination with the Department of Environment and Natural Resources (DENR), has started to provide a Cash-for-Work (CFW) program to residents affected by the oil spill.

The department said 70 fishermen were deployed to Barangay Batuhan in Pola, Oriental Mindoro to collect available materials in the community that will be used in

making improvised spill booms and oil absorbent as part of the CFW program.

Each beneficiary will receive the daily regional minimum wage every five days, for a total of 15 working days.

Last Friday, the DSWD also distributed P5.58 million of financial assistance to affected residents through the Assistance to Individuals in Crisis Situation (AICS). A total of 1,116 beneficiaries from 740 families in Barangay Algeciras and 376 in Barangay Concepcion, both in the Aguyata town in Palawan, received P5,000 in cash.

The Department last Saturday augmented family food packs (FFPs) in Oriental Mindoro with the delivery of 34,589 food packs, including 19,665 FFOS given to fishermen and in Culasi and in Semirara Island, both in Antique, which received 3,400 FFPs.

Japanese experts sa oil spill nasa bansa na

Dumating na sa bansa kahapon ang mga ekspertong miyembro ng Japanese Coast Guard (JCG) upang tumulong sa pamahalaan para mapigilan ang pagkalat pa ng oil spill dulot ng lumubog na MT Princess Empress sa Oriental Mindoro.

Dumating sa bayan ng Pola sa naturang probinsya ang mga Hapones para magkasa muna ng site visit at assessment sa problema, may dalawang linggo makaraan ang paglubog ng tanker.

Sinabi ni Nihei Daisuke ng Japanese Embassy Minister for Economic Affairs, na binubuo ng dalawang grupo ang 11 eksperto na dumating na agad munang nakipagkoordinasyon sa Philippine Coast Guard (PCG).

Ito ay makaraang humingi ng tulong ang Pilipinas sa Japan at United States of America para masugpo ang oil spill at malinis ang bahagi ng karagatan na naapektuhan nito.

May deklaradong kargang 800,000 litro ng industrial fuel ang MT Princess Empress nang lumubog ito sa karagatan sa may Mindoro. Matapos ang dalawang linggo, hindi pa naaabot ng PCG ang barko dahil sa wala silang kapabilidad na sumisid ng 400 metro na kinalubugan nito.

Pinangangambahan na maapektuhan ng malapot na langis ang nasa 2,500 ektaryang coral reefs, mangroves at seaweed beds na tinitirhan ng sari-saring lamang dagat sa naturang bahagi ng karagatan. (Danilo Garcia)

Manila Standard, News p.1, March 13, 2023

777944N-0001010

twitter.com/MlaStandard

facebook.com/ManilaStandardPH

manilastandard.net

Missed your copy of Manila Standard? Call or text our Circulation Hotline at 0917-8848655 or email: circulation@manilastandard.net

DEGAMO KIN: MORE EXECS ON KILL LIST

NEWS / A2

Manila Standard

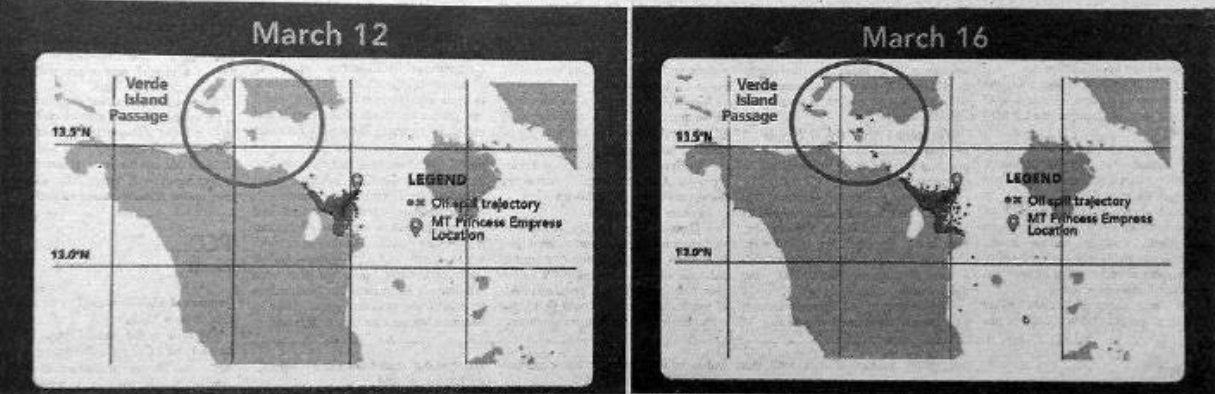
VOL. XXXVIII • NO. 30 • 3 SECTIONS 12 PAGES • P20 • MONDAY, MARCH 13, 2023 • www.manilastandard.net • msl.daydesk@gmail.com

FIRST LADY OFFERS MARRIAGE TIPS TO BACOLOD COUPLES

NEWS / A2

Oil spill puts Verde Island in peril

UP study shows oil trajectory to reach biodiversity center this week



March 12

March 16

DANGER CLOSE. These maps supplied by the University of the Philippines Marine Science Institute on Sunday show a recent simulation model over five days (March 12 to 16) on the oil spill from the sunken tanker in Oriental Mindoro creeping its way up to the Verde Island Passage (encircled), the strait that separates the islands of Luzon and Mindoro. The 1.14-million-hectare passage is extremely rich in marine biodiversity that is in harm's way if the spill is not contained soon.

By Charles Dantes, Angelica Villanueva, Rio N. Araja, and Othel V. Campos

THE ongoing oil spill from MT Princess Empire might hit the ecologically rich coastal area of the Verde Island Passage within the week with the continuous release of industrial fuel oil from the sunken tanker.

The University of the Philippines Marine Science Institute on Sunday showed the results of a recent simulation model on the oil spill crisis after the oil tanker carrying 800,000 liters of industrial fuel sank last February 28 in the waters off Oriental Mindoro.

The simulation focused on the tanker's location from March 10 to 16 and claimed that the non-stop discharge of oil from the alleged seepage area and the weakening of the northeast monsoon or "amihan" may lead the oil to flow northwards toward Verde Island.

The Verde Island Passage is a body of

Next page

(次頁に続く)

Oil...

From AJ

water between Batangas and Mindoro and it is acknowledged as a global center of marine biodiversity and home to endangered and threatened species.

The oil trajectory will also affect the coastal areas of Calapan, Verde Island, and some parts of Batangas, the UP MSI study noted.

The damage to the biodiversity in Verde Island Passage will influence tourism revenues, livelihood, and food security in the area, it said.

More than 137,000 people or 30,000 families living in the Mimaropa and Western Visayas regions—nearly double than previously reported—have already been affected by the oil spill, the government reported Sunday.

The Department of Social Welfare and Development (DSWD) said it has

already distributed P10.98 million worth of food and non-food items among the 30,042 families—or 137,230 residents of 121 barangays of Mimaropa and Region 6, who were affected by the oil spill.

The DSWD also launched a cash-for-work program for fishers who are banned from fishing in the polluted waters and will be deployed instead to help in the clean-up efforts.

The agency also said its Assistance to Individuals in Crisis Situation program would extend financial aid to the affected families.

"Some 1,116 affected families, 740 of which came from Barangay Algeciras and 376 in Barangay Concepcion, both in the Aguyata town in Palawan, received P5,000 cash assistance with a total amount of P5,580,000," the agency said.

The sinking of MT Princess Empire has already threatened the source of

income of over 10,000 fishers and their families in Pinamlayan, Gloria, Bansud, Bongabong, Roxas, and Mansalay, according to the provincial government of Oriental Mindoro.

As of March 9, the massive oil spill had also affected 80 percent of the 34 marine protected areas and nine of 13 towns of the province.

Meanwhile, a team of experts from Japan arrived in the country last week to help authorities with the ongoing oil removal and control activities, while the Philippine Coast Guard on Friday reported that the oil spill has reached the shores of Taytay, Palawan.

In other developments:

- Quezon Rep. Reynan Arrogancia said response systems and technologies to address oil spills would cost tens of millions of pesos, requiring a multi-year public investment program. Parts of the budget for this could be lodged with the Maritime Industry Authority,

Philippine Ports Authority, Philippine Coast Guard, and the Department of Environment and Natural Resources, he said. He added that Congress would need "a ballpark figure of how much all of it will cost."

- Semirara Mining and Power Corporation (SMPC) and the Department of Energy (DoE) are ramping up efforts to contain and recover the oil spill, which has reached the shores of Semirara Island in Caluya, Antique. The mining firm said it has devoted over 4,700 man-hours to the oil spill clean-up. It has also provided the responders from the Philippine Coast Guard and the Department of Health with

accommodation, transport services, and personal protective equipment, including hazardous material (hazmat) suits, N95 masks, boots, and safety gloves. An oil spill containment boom has also been installed one kilometer from the shoreline to protect the reseeded giant clams in Semirara Marine Hatchery in Tabunan.

Oil spill-affected fisherfolk Jennifer Jaquica says: "While there were restrictions, we were able to make a living during the pandemic. Unlike now, we're banned from fishing because of the oil spill. What will happen to us?"

PHOTOGRAPH COURTESY OF PCG



SMPC helps in cleanup

Consunji-led integrated energy company Semirara Mining and Power Corporation and the Department of Energy have forged a partnership to help clean up and contain the oil spill from a sunken tanker in Oriental Mindoro.

Semirara and DoE collaborated with the Philippine Coast Guard, Office of Civil Defense, Department of Health, local government units, and the impacted residents in Semirara Island.

The hazardous waste first reached the shores of Semirara Island in Caluya, Antique on the afternoon of 3 March.

To date, the SMPC has devoted over 4,700 man-hours to the oil spill clean-up.

The company has also provided the responders from PCG and DoH with accommodation, transport services, and personal protective equipment, including hazardous material suits, N95 masks, boots and

Japan PCG assessing oil spill damage

From page 1

Composed of 11 experts, two teams from Japan were coordinating with the Philippine Coast Guard to visit and assess today the barangays affected by the oil spill.

Japanese Embassy economic affairs chief Nihei Daisuke said that "we are joining the Philippine authorities, especially the Philippine Coast Guard, to combat this oil spill incident."

MT Princess Empress was loaded with 800,000 liters of industrial fuel oil when it went under due to rough seas off the island of Mindoro. It is believed to be about 400 meters below sea level.

At least nine municipalities along the coast of Oriental Mindoro had been affected by the oil spill, along with more than 2,500 hectares of sea home to coral reefs, mangroves, and seaweed.

The Japanese team was welcomed Friday in Manila by Vice Admiral Ronnie Gil Gavan,

the PCG Deputy Commandant for Administration.

Meeting PCG

Aside from Japan, other countries have offered to help contain the oil spill that threatens the maritime ecosystem and the lives and livelihood of the residents of the affected provinces.

"On Monday, some countries want to have a meeting with the PCG to figure out how they could be of help," PCG Commandant Admiral Artemio Abu said on Saturday.

Composed of 11 experts, two teams from Japan were coordinating with the Philippine Coast Guard to visit and assess today the barangays affected by the oil spill.

In particular, these countries can provide remote operated vehicles that are needed to locate *MT Princess Empress* 13.89 kilometers northeast of Balingawan Point in Pola, Mindoro,

he added.

Abu said that even though the PCG has a remote-operated vehicle, it cannot go down to a depth of 400 meters to where the vessel has descended.

"The vehicles would help by way of having this advanced equipment, technology, by way of getting the oil," Abu added.

The PCG revealed on Saturday that it has also sought the help of the United States in containing the oil spill.

South Korea and other nations are also inclined to share their expertise in containing the oil spill, according to Malacañang.

It said the foreign experts were set to meet with PCG officials today.

The environmental group Protect Verde Island Passage has said at least 18,000 fisherfolk in Oriental Mindoro have lost their livelihood as fishing activities have been put on hold.

People have also gotten sick due to the oil spill reaching coasts, according to authorities.

まにら新聞 2023 年 3 月 11 日

海保緊急支援団が到着 油流出事故対応で

[1151 字 | 2023.3.11 | 社会 (society)]

[Tweet](#)

油流出事故への対応するため日本の緊急支援団がマニラに到着



表敬訪問

後の記者会見を行う支援団長を務める在比日本国大使館二瓶公使(左)とPCGガバン副長官＝10日、首都圏マニラ市で竹下友章撮影

東ミンドロ州沖での貨物船沈没による油流出事故への対応を支援するため、日本の緊急支援団(国際緊急援助隊)が10日、首都圏マニラ市に到着した。今回の事故で海外から支援団を派遣したのは日本が最初。派遣された職員は、海上保安庁からは石油流出や危険・有害物質漏洩などの海上災害に対処する「機動防除隊」3人を含む5人、国際協力機構(JICA)本部から1人。これに在比日本国大使館、JICAフィリピン事務所の駐在職員2人が加わり、大使館の二瓶大輔経済公使が団長を務める。二瓶団長率いる派遣団は11日に現場に入る。日本から派遣されたメンバーは21日まで比に滞在する予定だ。同時に日本政府は、比政府と調整の下、油防除に必要な吸着剤、高粘度油専用捕獲剤、防油作業用手袋を供給する。

今回沈没した貨物船プリンセスエンブレスの油積載量は80万リットル。対して、比史上最大の油流出事故であるギマラス島沖タンカー沈没（2006年）の際の流出量は50万リットルであり、過去最大級の油流出事故になる可能性も排除できない。今回の事故で、沿岸の住民6万5000人が影響を受けると推計されている。

支援団は同日午後3時半ごろ、マニラ市南港の比沿岸警備隊（PCG）本部を表敬訪問し、ロニー・ヒル・ガバン副長官らPCG高官と面会した。

ガバン副長官は会見で「JICAのPCGに対する支援は約20年前から続いており、PCGは日本と強い関係を持っている。韓国からの支援団派遣の調整も行われているが、日本が一番早かった」と述べ、感謝を表明した。

その上で「PCGは2千人体制で取り組んでいる。沈没船は水深300メートルより深く沈んでおり、われわれの技術力では対処不可能。この部分への日本への支援を期待している」と述べた。

二瓶団長は「沿岸住民と比の環境を守るため、できることはなんでもやる。今回は海保から機動防除隊の精鋭が来ており、その知見を活かして比当局と共に事故に対応する」と決意を述べた。挨拶の最後にフィリピン語で「日本は引き続き、揺るぎない支援を行う」と挨拶し、比人記者団やPCG隊員から喝采を浴びる一幕もあった。

「大型の油防除装備品の供給や巡視船派遣の可能性はあるか」とのまにら新聞の質問に二瓶団長は「まだ現状把握の段階。今回の調査を踏まえ、どういった支援が必要かを見定めて、次なる支援の検討を行う」と述べ、今回の派遣団の調査に基づき、さらなる支援を行う意向を表明した。

海保から派遣された小野太郎国際海洋汚染対策官は、今回の活動について「PCGの作業計画が適正かどうかを確認するなど比当局と共に現状把握を行う。油防除および海岸に漂着した油回収の効率化について助言・指導をしたい」と説明した。

（竹下友章）

緊急支援団が東ミンドロ州に到着

[136 字 | 2023.3.13 | 📷 | 社会 (society)]

[Tweet](#)

貨物船の油流出事故への対処で派遣された海上保安
隊員らによる緊急支援団が東ミンドロ州に到着した



海上保安隊員らからなる緊急支援団＝駐比日本国大使館公式ツイッターより

ミンドロ島沖で発生した貨物船の油流出事故に対処するために派遣された海上保安隊員らからなる緊急支援団は 11 日、東ミンドロ州に到着した。支援団はさらなる環境汚染を軽減するための調査を始めるとともに、現地の対策本部に赴き、作業計画などを行う＝駐比日本国大使館公式ツイッターより

MANILA BULLETIN

VOL. 603 NO. 15 • WEDNESDAY, MARCH 15, 2023 • THE EXPONENT OF PHILIPPINE PROGRESS SINCE 1900

IN METRO MANILA P20.00

Oil spill heading for Verde Island

Endangered hawksbill turtles, whale sharks, manta rays, dugong threatened

By AARON REQUENCO

Critically endangered hawksbill turtle, whale sharks, manta rays, dugongs, humphead wrasses, giant groupers, and giant clams at Verde Island Passage are at risk as the Oriental Mindoro oil spill is now heading toward the area.

With the weakening of the northeast monsoon, locally referred to as *amihan*, ▶ 7



OIL SPILL PROBE — Oriental Mindoro Governor Humerlito A. Dolor (left) stresses a point as Pola, Oriental Mindoro Mayor Jennifer M. Cruz (second from left) listens, while Environment and Natural Resources Secretary Ma. Antonia 'Toni' Yulo Loyaga updates senators on the damage caused by the oil spill from the sunken MT Princess Empress at the inquiry of the Senate Committee on Environment, Natural Resources and Climate Change on Tuesday, March 14, 2023. (Ali Vicoy)

(次頁に続く)

Oil spill heading for Verde Island 1◀

experts from the University of the Philippines Marine Science Institute said this may result in the oil spill reaching Verde Island Passage and the coastal areas of Batangas.

The Verde Island Passage, dubbed the global center of marine biodiversity, is known for its wide array of corals and endangered marine species. It also provides food and other benefits to around two million people.

In a statement, the UP Marine Science Institute said the weakening of the amihan may result in the hundreds of thousands of liters of industrial oil carried by MT Princess Empress flowing northward.

This would mean the oil spill may affect the coastal areas of Calapan City, the coastal areas of Batangas that include Batangas City, Lobo and San Juan, and the Verde Island.

The UP Marine Science Institute projected that the oil spill may reach these areas by March 16.

Environment experts have been raising the alarm bell on the impact of the oil spill, especially when it reaches the Verde Island Passage. It said that the Verde Island Passage, located between Batangas and Mindoro, has the highest concentration of coastal fishes, corals, crustaceans, molluscs, seagrasses, and mangroves.

"Damage from the oil spill may affect biodiversity (including endemic species only found in the Philippines as well as species yet to be discovered), tourism revenues, and food security in the area," the UP Marine Science Institute said in a statement.

The Department of Tourism had earlier said the oil spill has already started affecting tourism sites in Mindoro and nearby areas.

The RDC Reifel Marine Services, owner of the MT Princess Empress that was carrying more than 800,000 liters of industrial oil when it sank off the waters of Naujan, Oriental Mind-

oro, has committed compensation for the damage of the oil spill.

The Philippine government, headed by the Philippine Coast Guard and the Department of Environment and Natural Resources (DENR), have been conducting aggressive clean-up drive in the oil spill-affected areas since the tanker's sinking on Feb. 28.

Japan donates oil spill clean-up equipment

As the oil spill continues to spread, various equipment donated by Japan to help in the clean-up are now in the country.

According to the Japan International Cooperation Agency (JICA), the Philippine government received on Monday the oil spill cleaning gears.

These included oil blotters, heavy oil absorption masks, working gloves, rubber boots, and protective work wear, which are "expected to boost the clean-up campaign and protect all people who will participate."

The arrival of the support equipment is an additional assistance provided by Tokyo.

Last week, the Japanese government deployed eight members of its disaster relief expert team to help prevent maritime damage and contamination caused by a sunken oil tanker.

"Let's all do our part in saving our precious oceans!" Japanese Ambassador to the Philippines Koshikawa Kazuhiko said in a Twitter post.

Oil spill booms from organic materials

Meanwhile, the Department of Environment and Natural Resources (DENR) and local communities have produced oil spill booms made of indigenous materials to help in efforts to protect marine ecosystems.

Booms are temporary floating barriers that are utilized to contain marine spills, protect sensitive wetlands, and aid in the recovery process, the DENR said.

In a statement on Tuesday, March 14, the DENR said the oil spill booms they made restrict the oil from af-

flicting surrounding marine protected areas (MPAs) in the Mimaropa (Occidental Mindoro, Oriental Mindoro, Marinduque, Romblon, and Palawan) and Western Visayas regions.

The agency said the use of improvised spill booms is a "feasible precautionary measure to prevent damage to marine environments."

The DENR said the UP Marine Science Institute's (UPMSI) trajectory map will be used as a guide to install the booms.

"The UPMSI projected that the oil spill could reach northern Palawan mainland and threaten over 36,000 hectares of marine habitats," the agency said. It is also threatening Verde Island.

According to the DENR-Environmental Management Bureau (DENR-EMB) in Mimaropa, it has installed temporary spill booms made of cogon and sawali in the Casiligan and Calimawawa rivers of Oriental Mindoro province to prevent oil from reaching mangrove forests, coral reefs, and other marine life. (With reports from Joseph Pedrajas and Jel Santos)

MANILA BULLETIN

VOL. 603 NO. 17 • FRIDAY, MARCH 17, 2023 • THE EXPONENT OF PHILIPPINE PROGRESS SINCE 1900 IN METRO MANILA P20.00

By JEL SANTOS and AARON RECUNEO

Themassive oil spill in Oriental Mindoro has so far affected 61 tourist sites, including beach resorts, Tourism Secretary Christina G. Frasco bared during the Tourism Stakeholders' National Summit in Manila on Wednesday, March 15.

Earlier, the Department of Tourism (DOT) said destinations in Oriental Mindoro and nearby provinces have been affected by the oil spill caused by the sinking of the motor tanker (MT) Princess Empress off the coast of Naujan, Oriental Mindoro on Feb. 28. It was reportedly carrying 800,000 liters of industrial fuel oil.

Oil spill wreaking havoc on tourism

At least 61 sites affected; DOT to extend aid to affected workers

Oil spill wreaking havoc on tourism

"There are 61 [tourism] sites that are affected in Oriental Mindoro, and several beach resorts that have been negatively affected," Frasco told reporters in an ambush interview. "Our regional offices have been in very close collaboration and coordination with the Department of Environment and Natural Resources (DENR), the Philippine Coast Guard (PCG), as well as our local government unit, and other relevant government agencies."

With this blow to the tourism industry, Frasco said the DOT will aid tourism workers whose livelihood have been badly affected by the oil spill.

"It is an ongoing collaborative effort to manage the situation that is led by the DENR, and we are here to assist our tourism workers," she said.

Zeny C. Pallugna, regional director of DOT-Mimaropa (Occidental Mindoro, Oriental Mindoro, Marinduque, Romblon, and Palawan), said Mindoro is still open to tourists, saying the two provinces still have many other land-based attractions unaffected by the oil spill.

"We still have a lot of tourist attractions in the area and I would like to emphasize as well that the heart and soul of our tourism attraction in Oriental Mindoro is Puerto Galera, and we are still open for business," she said.

In her earlier statement, Frasco said the "DOT notes with seriousness the oil spill incident and its grave impact on the tourism industry, including disruptions in the livelihood of the affected communities, tourism-dependent businesses, and recreational activities."

"Scuba diving, beach, and cruise tourism depend on the region's coastal resources, and are also its major tourism products. If unmitigated, the oil spill can have adverse impacts on three of the world-class dive destinations in the Philippines, specifically the Verde Island Passage, Apo Reef in Mindoro, and Coron's World War II Wrecks, and the Philippine Dugong," she said.

Based on the information gathered by the agency, the oil spill has affected several Marine Protected Areas in the Municipality of Pola in Oriental Mindoro, such as the Kingfisher Reserve, St. John the Baptist Marine Sanctuary, Song of the Sea Fish Sanctuary, Stella Maris Fish Sanctuary, Bacawan Fish Sanctuary,

St. Peter the Rock Fish Sanctuary, and the San Isidro Labrador Fish Sanctuary.

Beach resorts such as Bihiya Beach, 3 Cottage, Long Beach K. I, Aguada Beach Resort, Oloroso Beach Resort, Munting Buhangin Tagumpay Beach Resort, and Buhay na Tubig White Beach Resort in Oriental Mindoro are also affected.

PH doing it right - Japanese experts

As this developed, a team of experts from the Japan Disaster Relief (JDR) said the Philippine government is doing everything right in its efforts to address the oil spill.

The Japanese experts bared their assessment during their meeting with the PCG Incident Management Team in Oriental Mindoro.

Commodore Geronimo Tuvilla, commander of the PCG Incident Management Team in Oriental Mindoro, said the Japanese experts also shared their observations on the shoreline clean-up operations in Barangay Buhay na Tubig in Pola.

"The JDR expert team said the joint clean-up operations have effectively minimized the oil spill's impact on the coastal barangay," said Tuvilla.

He said he had requested the Japanese experts to provide the PCG with an official report on their offshore and shoreline assessment and observations on the ongoing response efforts for monitoring and documentation.

President Marcos lauded the JDR team for offering their time, expertise, and resources to augment the oil spill response operations.

Marcos said the Japanese experts continue to provide valuable support, specifically in investigating the extent of damage and guiding the ongoing oil removal and control activities.

He also thanked the Japanese government for donating equipment, such as oil blotters, oil snares, and oil-proof working gloves, used by the National Strike Force (NSF) team during shoreline and offshore operations.

Ambassador of Japan to the Philippines Kazuhiko Koshikawa said the assistance is in recognition of "amicable relations between Japan and the Philippines on humanitarian grounds and for marine environment protection."

"We hope that the support from the

BIR files P25-B tax evasion charges vs 4 firms for selling 'fake receipts'

BIR Commissioner Romeo D. Lumagui Jr. identified the four corporations as Decarich Super Trade, Phil Force, Crazy Kitchen, and Redington Corporation.

The firms' officers and owners were charged with violations of Sections 254, 255, and 267 of the National Internal Revenue Code of 1997 (Tax Code).

Lumagui, who led BIR officials in filing the complaints, said the four corporations are "engaged in selling of fake receipts" that would provide businesses with tax deductions. He said the illegal activity resulted in the loss of about P25.5 billion in government revenue.

"Nag-file po tayo ng tax evasion cases (We filed tax evasion cases) against corporations selling fake receipts or fake transactions. These are

ghost corporations," Lumagui told journalists covering the DOJ.

"Itong ghost corporations ay nasa P25.5 billion na revenue loss natin dito kaya tinutukan natin ito (We incurred a revenue loss of P25.5 billion from these ghost corporations that's why we are giving full attention to them)," he said.

He alleged that only one syndicate is behind these four ghost corporations.

"Pag tiningnan mo mga address ng mga korporasyon na 'to wala naman sila doon at wala talagang ni kahit anong property, kahit anong transaksyon na masasabi nilang nagbebenta sila ng kahit anong produkto or nagbibigay sila ng serbisyo sa mga iniiisuhan nilang mga resibo (These corporations cannot be found in their registered addresses and they

have no properties and any transactions that would show that they sell products or offer services based on the issued receipts)," Lumagui said. "So halatang-halata na these are really ghost corporations at talagang tinayong pang-magbenta ng pekeng resibo (These ghost corporations were obviously put up to sell and issue fake receipts)," he added.

Lumagui said the filing of the complaints stemmed from a raid he led in December 2022 at a condominium unit in Quezon City where thousands of fictitious receipts were seized.

He said the BIR already has a list of businesses which were found to have bought the fake receipts from these ghost corporations.

"We're also filing and preparing cases against the buyers of these receipts," he said.

He said that "bumbibili dito ang mga negosyante na ginagamit nilang resibo ito as corresponding deductions sa kanilang expenses at tsaka sa VAT (businessmen buy the fake receipts and use them as corresponding deductions for their expenses and their value-added tax)."



MOTORCYCLE LANE — A Metropolitan Manila Development Authority (MMDA) traffic enforcer holds a placard reminding motorists of an exclusive lane for motorcycles on Commonwealth Ave. in Quezon City on Thursday, March 16, 2023. The dry run for the motorcycle lane ends on March 20. (Noel B. Pabalate)

Makabayan solons seek probe

Meanwhile, the progressive Makabayan bloc on Thursday, March 16, called for a House investigation into the Oriental Mindoro oil spill that has already affected the livelihood of nearby communities, reaching as far

as Palawan, and impacted 1.4 million hectares of the Verde Island Passage marine corridor.

House Resolution (HR) No. 869 was filed by Reps. Arlene Brosas of Gabriela Women's Party, France Castro of ACT Teachers Party-list, and Raul Manuel of Kabataan Party-list.

The Philippine Star, March 17, 2023, News p. 1

Coast Guard expects wider oil spill area

By ROBERTZON RAMIREZ

Authorities will have to contend with a wider oil spill because the *MT Princess Empress*, which sank in waters off Naujan, Oriental Mindoro, has yet to leak a significant amount of industrial oil in its

tank, the Philippine Coast Guard (PCG) revealed yesterday.

"The forecast is that the oil spill will spread wider because, by our estimate, not all of it has really leaked out yet. If it were to be released continuously, that

Turn to Page 6

Coast Guard From Page 1

would be big. A lot of oil would spill," Rear Admiral Armand Balilo, PCG spokesman, said in Filipino.

Balilo said the tanker was loaded with more than 900,000 liters of industrial oil and not 800,000 liters as earlier reported, based on documents gathered from *Princess Empress*.

Amid the disparity in figures, Balilo said in a radio interview yesterday that the vessel was not overloaded when it sank on Feb. 28. Based on the evaluation, the motor tanker's weight and capacity did not cause its sinking, he said. "Fake CPC?"

Earlier, though, Balilo disclosed that they were conducting an investigation to determine the authenticity of the Certificate of Public Convenience (CPC) granted by the Maritime Industry Authority (MARINA) to the *MT Princess Empress* due to some irregularities.

Asked if the *Princess Empress* was seaworthy when it was allowed to sail on Feb. 28, Balilo said the PCG relied on the CPC, a document that should guaranty that the motor tanker passed scrutiny of the MARINA.

"That has always been the presumption," Balilo, speaking in Filipino, said. "Now if there is one and it's not authentic, then the MARINA says it has no CPC, we have a problem there. That means it did not pass the Marina examination."

If proven that the *Princess Empress* falsified the CPC, criminal charges will be filed against the shipping company.

'It was a scrap ship'

In addition, Justice Secretary Jesus Crispin Remulla revealed yesterday that the owners of *MT Princess Empress* had "misrepresented" its condition as a brand new vessel before the PCG. Remulla said investigators have sworn

information that the sunken vessel is, in fact, a 50-year-old scrap ship that was rebuilt twice to become a motor tanker to transport oil.

"The first claim with Coast Guard, they (ship owners) said it was a two-year-old vessel – brand new, so to speak, by Philippine standards. But actually, it is not new. There was misrepresentation from the beginning of this case," he said.

"From scrap, it was rebuilt to be an LPG (liquefied petroleum gas) carrier. Then it was rebuilt again to make it long enough to be an oil tanker," he added.

The information was supplied through an affidavit by a person who had knowledge of the vessel's history and discussed in the meeting Remulla had with government agencies about legal actions to be taken over the incident. Case build-up.

At present, the National Bureau of Investigation (NBI) is conducting further probe and field interviews to build a case.

Remulla said relevant agencies including the NBI, PCG, Department of Transportation, Bureau of Fisheries and Aquatic Resources, Department of Environment and Natural Resources (DENR) and the Department of Trade and Industry have provided information for the investigation and that they are working together for a case build-up.

"We are sorting out the evidence so that we can file the proper complaint, collate all the data but as far as we're concerned, there are possible cases to be filed... including criminal (complaints)," he said.

"This will be filed by the DOJ legal office and we intend to do this by Tuesday and we hope by then our study is already done... We will go there and validate our findings and

look for strategies on how to tackle this," he added.

The justice chief said he plans to visit the site of the oil spill, which is now being "considered a crime scene."

Among the liabilities that the owners of the vessel are facing are environmental damage, health risks and damage to biodiversity. Oil spill response on track. Meantime, the oil spill response operation led by the PCG with other government agencies like the DENR and other stakeholders is still ongoing.

Balilo said PCG Southern Tagalog-Batangas personnel are monitoring the Verde Island Passage (VIP) and the sea conditions in preparation of the oil spill reaching the area between Batangas and Mindoro Island.

The University of the Philippines' Marine Science Institute (UP-MSI) has described the VIP as a body of water with one of the highest concentrations of coastal fish species, corals, crustaceans, mollusks, seagrasses and mangroves.

The PCG official said the Japan Disaster Relief expert team sent by the Japanese government has already examined the site of the oil spill and will be making its recommendations.

In a meeting with Commodore Geronimo Tuvilla, the Japanese experts commended the Philippine government's efforts in addressing the oil spill as being "correct and on the right track."

The government is trying to contain the spillage of thick industrial fuel oil seeping out of the vessel which sank 389.1 meters below sea level, 13.89 kilometers northeast of Balingawan Point of Pola, Oriental Mindoro.

'Slim chance'

Yesterday, Irene Rodriguez of the UP-MSI warned that if the oil spill is not controlled soon enough, there is a chance – however slim – that the slick could reach as far as the beach resort area of Puerto Galera in Calapan,

Oriental Mindoro and other parts of Batangas.

"Based on prevailing wind direction, wind velocity and ocean current, the projection is majority of the oil slick will still go to Naujan and Pola," Rodriguez said. "But there is a possibility for a fraction of the oil slick to be directed toward the area of Puerto Galera, Calapan and some areas of Batangas."

For his part, Mayor Rocky Ilagan of Puerto Galera – tagged as the "center of tourism in Oriental Mindoro" – maintained there is a "slim chance" that the oil spill could reach his town.

The marine scientist said that the *amihan* or northeasterly winds have weakened, which could cause a change in the direction and severity of the oil spill.

As it is, Verde Island Passage, which she said is considered the "center of the center of marine biodiversity" due to presence of endangered marine species, is already under imminent threat.

The weakening of the *amihan*, though, can be advantageous in the sense that the spreading of the oil can be prevented, said Rodriguez.

However, she stressed that the oil from *MT Princess Empress* should be controlled "very close to the point source."

"We have that window of opportunity to clean it right there and then and prevent it from going close to near shore areas and coastal environment where it will be more difficult to handle and clean," she said.

Interviewed by *dzBB* radio, Ilagan said that while the possibility of the oil slick reaching Puerto Galera's beautiful shores is small, the local government is already preparing oil spill booms that would be lent to neighboring towns that might need them.

– With Neil Jayson Servillos, Alexis Romero, Ghio Ong, Cecile Suerte Felipe

Malaya Business Insight, March 17, 2023, News B1

Since 1983

Malaya

malayanews@yahoo.com

www.malaya.com.ph

FRIDAY, MARCH 17, 2023

900K liters of industrial oil real cargo of sunken ship

Not 800K as earlier reported by PCG

BY VICTOR REYES

THE Philippine Coast Guard (PCG) yesterday said the ill-fated MT Princess Empress was carrying a cargo of 900,000 liters of industrial fuel oil, or 100,000 liters more than what was initially reported, when it sank off Negros Oriental last February 28.

PCG spokesman Rear Admiral Armand Balillo said the PCG's earlier statement that the vessel was transporting only 800,000 liters of industrial fuel oil was based on information provided by the vessel's crew members.

"That (800,000 liters) was based on the report given to us by the crew. But when we reviewed the papers they submitted to us, it was containing 980 (thousand) something," said Balillo. "Their declaration (on paper) is 900,000."

Despite the new information, Balillo said the vessel was not overloaded.

"Based on initial information, it's not overloaded. Initially, based on the crewmembers, it's not overloaded," said Balillo.

But Balillo could not immediately say the maximum capacity of the vessel, adding he was going to check.

The PCG also earlier said the ship was carrying 10,000 more liters of operational fuel.

The vessel encountered engine trouble due to overheating and subsequently sank, causing a massive oil spill that has reached as far as Taytay, Palawan.

Last Monday, Balillo said the vessel's cargo appeared to be intact, based on the image given by the PCG.

See NOT > Page B5

Senate Cha-cha hearings end; Padilla to discuss mode with congressmen

BY RAYMOND AFRICA

THE Senate Committee on Constitutional Amendments and Revision of Codes has wrapped up its public consultations on proposed economic revisions to the 1987 Charter, chairperson Sen. Robin Padilla said yesterday.

Padilla said he will hold a hearing on Monday with his counterparts from the House of Representatives to discuss the mode of amending the Constitution.

The House on Tuesday approved the implementing bill to Resolution of Both Houses No. 6 calling for the convening of a constitutional convention that would introduce proposed Charter revisions.

During Thursday's hearing, Padilla reiterated his preference for the convening of a constitutional assembly, which he said would be cheaper for the government instead of adopting the con-con approach.

Senate President Juan Miguel Zubiri has earlier said the Cha-cha initiative is not a Senate priority and is not included among the priority measures agreed among lawmakers from the two houses of Congress and Makaraang.

The Senate chief has likewise questioned the relentless push of congressmen to hasten discussion on the proposed economic provisions to the Constitution.

During Thursday's hearing, Padilla reiterated his preference for the convening of a constitutional assembly, which he said would be cheaper for the government instead of adopting the con-con approach.

(次頁に続く)

NOT

National Mapping and Resource Information Authority. He said there was no "significant leakage" from its storage tanks.

Yesterday, Ballo said that "based on the amount of oil that spilled, industrial fuel oil might have already leaked though it's not that significant."

Ballo said the PCG has also started an investigation into reports that PCG personnel did not inspect the vessel before it left Batuan for Iloilo.

"We are looking into that. There is already an investigation that we are conducting about that," Ballo said, adding that all vessels should be inspected prior to departure.

"Of course, it doesn't have to be extensive because if we are going to inspect it thoroughly, the vessel may not be able to leave immediately. It may take a week to complete it," said Ballo.

The PCG is also looking into the authenticity of the certificate of public convenience that was presented by MT Princess Empress officials before the ship left Batuan. Lawmakers claimed last Tuesday that the vessel had no permit to operate.

Ballo said the PCG allowed the vessel to sail on the presumption of regularity.

"It (papers) was given to us by the second mate crew (of the vessel). There's a presumption of regularity that it came from the authorities and it was not spurious. We asked for the document and that's what was given to us," said Ballo.

Ballo said PCG personnel who received the document have been directed to execute an affidavit.

"We're checking if the document is spurious. We asked our personnel to execute (an) affidavit so we will have strong evidence

that this was submitted to us. This (document) was (the) basis why we allowed the vessel to sail," said Ballo.

CHARGES VS OWNER

Justice Secretary Jesus Crispin Remulla yesterday said they intend to file a slew of charges against the owners of the MT Princess Empress.

Remulla met with officials of the Department of Environment and Natural Resources, Department of Trade and Industry, Department of Transportation, Bureau of Fisheries and Aquatic Resources and the National Bureau of Investigation to discuss possible legal actions against the operators of the vessel.

"We are sorting out the evidence so that we can file the proper complaint, collate all the data, but as far as we are concerned there are possible cases to be filed. I plan to file it on legal office ng DOJ and we intend to do this by Tuesday," Remulla told reporters.

"We are looking at every angle possible—environmental damage, health risks, damages to biodiversity," he added.

The tanker's owner, RDC Reicold Marine Services, said early this month that it would comply with its obligations and has already tapped two companies under the ship's \$1 billion protection and indemnity insurance.

Remulla said they are also looking at information that the tanker disregarded gale warning last February 27 and early morning the next day.

"They were already informed early morning on that fateful day of the weather difficulties but they still decided to proceed," he said.

Earlier, Pola, Oriental Mindoro Mayor Jennifer Cruz said they are mulling filing cases "against

the owner, operator or insurer of the sunken fuel tanker due to the damage their town suffered due to the oil spill.

NOT BRAND-NEW

Remulla said every angle is being looked into by the National Bureau of Investigation, including the alleged attempt of the operators to deceive authorities on the operation of the vessel.

He said the tanker was not newly-built, contrary to the information presented by the ship owner to the PCG last Saturday, but was merely rebuilt from scrap twice to convert it into an oil tanker.

"Isang major finding natin ay hindi siya brand-new vessel. It is a rebuilt scrap ship, dalawang beses ni-rebuild para magaling tanker. It was not built to be a tanker from the very beginning," Remulla explained.

"Kasi ang unang claim sa amin sa presentation with Coast Guard is it is a two-year old vessel. Brand-new so to speak by Philippine standards but we learned it was not newly-built," he said, adding there was misrepresentation in the case.

The DOJ chief said the vessel was first rebuilt to become an LPG carrier and underwent another rebuilding to become an oil tanker.

INSURANCE ANGLE

Remulla also said that NBI investigators are looking into the angle that the incident has something to do with the company's huge insurance.

"It was not built to be a tanker from the very beginning and we're looking from the angle of insurance also, it seems that it has a huge insurance," he said, adding a witness has issued an affidavit detailing the real condition of the vessel and other possible circumstances that led to its sinking.

Remulla added they are doing a "whole of government" approach in the investigation on the ship's sinking and the gathering of evidence.

He added that government officials are scheduled to conduct an inspection of the extent of the damage caused by the oil spill next week.

BIG BLOW

Sen. Nancy Binay yesterday said the oil spill in Mindoro Oriental is a big blow to the province's tourism industry considering it is a "summer alternative" to Boracay.

Binay, Senate Committee on Tourism chair, said many have cancelled their bookings in Mindoro Oriental for the Holy Week due to the effects of the oil spill.

She said a swift collective action from government and non-government groups should be in place as studies project the oil slick may reach Batangas and Palawan if not immediately contained.

"What we can do right away is to set into motion the assistance facilities of DSWD and activate the TUPAD program. Aside from the fisherfolks, we can tap displaced tourism workers, community-based organizations, and those livelihoods affected to help in the cleanup and in setting up barriers to mitigate the environmental impact and public health risks. Hindi lang ito localized na problema—SOS call na ito. (This is not only a localized problem—this is an SOS call)," she added.

RIISING PRICES

Sen. Ramon Revilla Jr. yesterday urged the Department of Trade and Industry to investigate reports that prices of basic commodities have "skyrocketed" in several towns of Mindoro Oriental amid the oil spill.

Revilla received the information when he visited the province to extend financial assistance and relief goods to affected families in the towns of Bulacao, Roxas, Pinamayan, Pola, and Naujan.

He said Gov. Humilito Dolos, along with other town mayors, told him that there has been an unabated spike of prices of food and basic commodities, including rice, meat, poultry, and vegetables since the MT Princess Empress sank.

P43.35M AID

More than P43.35 million worth of various aids have been distributed by the government, private sector and non-government organizations (NGOs) to communities affected by the oil spill in Oriental Mindoro, Defense Secretary and National Disaster Risk Reduction and Management Council (NDRRMC) head Danilo Galvez Jr. said last Wednesday.

Latest data from the Department of Social Welfare and Development-Disaster Response Operations Monitoring and Information Center (DSWD-DROMIC) showed that 32,033 families or 147,133 persons from 126 barangays from Regions IV-B (Mindoro) and VI (Western Visayas) have been affected by the oil spill.

DSWD said it still has P2.07 billion worth of funds (P750.9 million) and stockpile of food and non-food items (P1.32 billion) on standby and ready for distribution.

Galvez said the combined P43.35 million aid has been distributed to 74 areas in the two regions and were sourced from the Office of Civil Defense (OCD), DSWD, Department of Health (DOH), local government units (LGUs) and NGOs.

He said that the livelihood of 13,654 fisherfolk were also affected while 169 individuals were injured

or have fallen ill due to the oil spill. Galvez said that during the shoreline clean-up drive, 894 sacks of oil contaminated debris and 77.5 drums of waste for treatment were collected.

The President reiterated his instructions to intensify the cleanup operation on the oil spill-affected areas, especially in Oriental Mindoro.

A State of Calamity has been declared in the towns of Bansud, Bongabong, Bulacao, Gloria, Mansalay, Naujan, Pinamayan, Pola, Roxas in Oriental Mindoro as well as Caluya in Antique.

Galvez reiterated that experts and coast guards from other countries have offered assistance to the country in containing the oil spill, including a response team with Remotely Operated Vehicle (ROV) from Japan expected to arrive on March 20 to help in the cleanup efforts.

"The Task Force managing the oil spill in MIMAROPA in collaboration with the LGU of Oriental Mindoro shall coordinate with the Bureau of Customs, Bureau of Immigration and Bureau of Quarantine to expedite the entry of the incoming response team with Remotely Operated Vehicle (ROV) from Japan to arrive the country on March 20," he said.

He also said the owner of the shipping company that manages MT Princess Empress, through its insurance firm, has also contracted an ROV from Harbor Star and the Malaysian Salvage and Towing Corp. to help in the cleanup and offshore oil containment.

Galvez said the Department of Transportation-Philippine Coast Guard will also simultaneously look for an alternative ROV from a local source for the detection and recovery of the oil spill source.

With Abdul Hachero, Raymond Africa and Jocelyn Montemeyor

The Philippine Star, March 18, 2023, News p.8

Oil spill reaches Calapan

By BELLA CARIASO

The oil spill from the sunken *MT Princess Empress* has reached the shoreline of Calapan in Oriental Mindoro, according to Gov. Humerlito Dolor.

"I confirm that at 9:58 p.m. last night, officially the oil slick reached Calapan. At least 500 meters long of a thin line of oil reached the shoreline," Dolor told a radio interview yesterday.

He cited the projection of the University of the Philippines-Marine Science Institute (UP-MSI) that the direction of the oil spill would be north of the province if the northeast monsoon or *amihan* continues to weaken.

Dolor said the incident could have been prevented if concerned government agencies had done their job.

"It is saddening as we are currently harvesting palay. The weather is also ideal for harvesting fish, which we supply locally and outside, but because of the tragedy, people don't have livelihood," Dolor said.

"We built improvised spill booms but the oil slick still reached the shoreline," he said. Dolor said the owner of *Princess* had offered to send relief packs for residents.

UP-MSI associate professor Irene Rodriguez had earlier warned local officials in Batangas, Puerto Galera and Calapan to prepare amid the

threat of oil spill.

Meanwhile, the Philippine Coast Guard (PCG) is coordinating with other government agencies to facilitate the arrival of a Japanese vessel to help in oil spill response operations.

In a Viber message, the PCG said its crisis management committee met to strategize and fast-track Customs, immigration, quarantine and security procedures of the *DPIV Shin Nishi Maru*, which carries a remotely operated vehicle to be used to search for *Princess*.

The PCG said it has so far collected 1,313 sacks and 22 drums of oil-contaminated materials along the shore in 13 barangays in Naujan, Bulalacao and Pola.

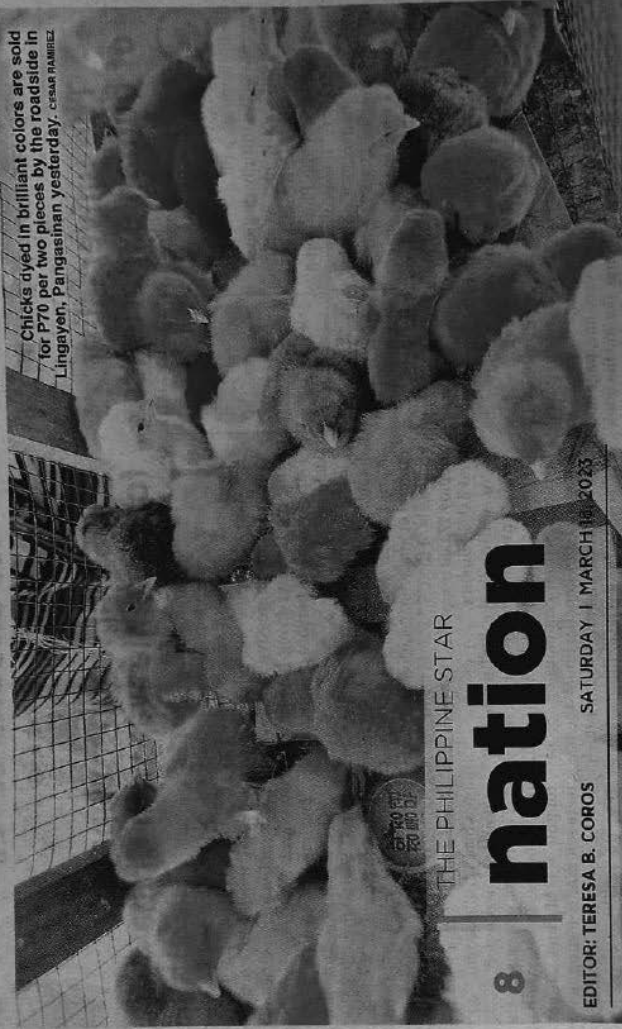
As this developed, the Maritime Industry Authority (MARINA) said it is considering grounding the fleet of RDC Reelid Marine Services,

the owner of *Princess Empress*.

Sen. Francis Escudero said authorities should investigate possible corruption involving the PCG and MARINA,

noting that *Princess Empress* sailed without the needed permits. — With Robertzon Ramirez, Paolo Romero, Emmanuel Tupas

Chicks dyed in brilliant colors are sold for P70 per two pieces by the roadside in Lingayen, Pangasinan yesterday. CESAR RAMILIZ



THE PHILIPPINE STAR

8 nation

EDITOR: TERESA B. COROS SATURDAY | MARCH 18, 2023

'Disinfection of seized pork products ASF protocol'

An official of the Department of Agriculture defended yesterday the move of the Provincial Veterinary Office (PVO) of Bohol to disinfect confiscated pork products, including *lechón*, in Tagbilaran amid the outbreak of African swine fever (ASF) in Carcar, Cebu.

At a press conference, Department of Agriculture Assistant

Report threatens to PNP, politicians told

Politicians planning to run in the barangay and Sangguniang Kabataan elections in

MANILA BULLETIN

VOL. 603 NO. 18 • SATURDAY, MARCH 18, 2023 • THE EXPONENT OF PHILIPPINE PROGRESS SINCE 1900 IN METRO MANILA P20.00

Calabarzon braces for oil slick

Japanese robot arriving to assist in clean-up operations, help locate ill-fated tanker

By DANNY ESTACIO and MARTIN SARDONGONG

CALAMBA CITY, Laguna — The Regional Disaster Risk Reduction and Management Council—Calabarzon (RDRRMC-Region 4-A)—which has jurisdiction over Cavite, Laguna, Batangas, Rizal, and Quezon—is taking proactive measures as the oil slick from the sunken MT Princess Empress in Oriental Mindoro threatens to reach Verde Island Passage and other parts of Batangas.

Maria Theresa R. Escolano, RDRRMC chairperson and Office of the Civil Defense (OCD)—Calabarzon regional director, said emergency preparedness and response efforts of the council have been activated to “Alpha.”

Under this level, member-agencies and Local Disaster Risk Reduction Management Councils are required to implement preparedness measures, undertake resource inventory, and closely monitor the situation, Escolano said.

The RDRRMC-Calabarzon’s Pre-Disaster Risk Assessment report showed that the oil slick might reach Verde Island and some parts of Batangas depending on the



SPEAR RECOGNITION — President Ferdinand 'Bongbong' R. Marcos Jr. (right) receives a commemorative spear from Philippine Army (PA) 9th Infantry 'Spear' Division Commander Maj. Gen. Adonis Rizon Bajao at Camp Elias Angeles in Camarines Sur on Thursday, March 16, 2023. (Photo from the FB Page of the Office of the President)

The Daily Tribune, March 20, 2023, News A5
@tribunephil_eao

Oil spill equipment budget sought

Lee called for the procurement of oil spill containment equipment after the Philippine Coast Guard admitted that it lacks the equipment to deal with the oil spill now wreaking havoc on Philippine waters

BY EDJEN OLIQUINO
@tribunephil_eao

A lawmaker on Sunday pushed Congress to allocate more funds for resources that could help mitigate the effects of man-made disasters like the 900,000 liters of San Miguel oil spilling out of the sunken *MT Princess Empress* vessel.

Agri Partylist Rep. Wilbert Lee said the *MT Princess Empress* disaster has exposed "how ill-equipped we are in responding to threats to our aquatic resources due to oil spills."

Specifically, Lee called for the procurement of oil spill containment equipment after the Philippine Coast Guard admitted that it lacks the equipment to deal with the oil spill now wreaking havoc on Philippine waters.

A team from Japan has come to the Philippines, with its equipment, to help the PCG in containing the oil spill off Oriental Mindoro.

Among the equipment brought by members of the Japanese Coast Guard were oil blotters, oil snares and oil-proof working gloves.

The United States and South Korea have also committed to helping the Philippines deal with the oil spill from the ship chartered by San Miguel from an operator said to be lacking a Certificate of Public Convenience.

MT Princess Empress had sailed nine times without the CPC that would have made its operations on Philippine waters legal.

Groups have called for accountability not only from the ship operator but also from San Miguel for chartering the ship allegedly without undertaking due diligence.

According to Associate Professor Dr. Irene Rodriguez of the University of the Philippines Marine Science Institute, the oil may reach Puerto Galera and Batangas.

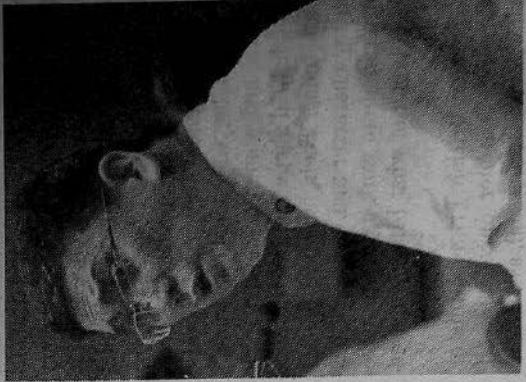
Meanwhile, Rep. Johnny Pimentel of Surigao del Sur stressed that coastal communities affected by the oil spill should be compensated by those responsible.

"We expect the oil tanker's owner to be swamped with compensation claims from individuals and entities harmed by the spill, including those forced to conduct their own cleanup activities," he said.

Environmentalists like those from the Protect the Verde Island Passages said San Miguel should also be held criminally and civilly accountable.

Members of Congress have been taking action to provide assistance and probe the circumstances surrounding the sinking of the one-year-old ship.

The ill-fated tanker sank off the coast of Naujan, Oriental Mindoro on 28 February 2023.



LEE

(次項に続く)

Calabarzon braces for oil slick 14

wind direction in the coming days.

Escalano assured that they are ready to deal with the impact of the oil spill in Batangas. Residents were advised to stay calm and stay tuned for announcements by the NDRRMC and the local government.

She said the NDRRMC Emergency Operations Center is also on "blue alert" status to focus on the threat of oil slicks in the region.

The University of the Philippines-Marine Science Institute had earlier warned that the oil slick could reach Verde Island Passage and other parts of Batangas due to the change in wind direction caused by the weakening of the "amihan" or northeast monsoon.

The Verde Island Passage separates the main island of Luzon and Mindoro and connects the South China Sea with the Tayabas Bay and the Sibuyan Sea beyond.

The strait has a large number of

fish, corals, seagrass, and mangroves.

It is also a refuge for endangered and threatened species, including the critically endangered species hawksbill turtles, whale sharks, manta rays, sea cow or "dugongs," hump head wrasses, giant groupers, and giant clams.

Marcos urged to intervene

With this development, Protect Verde Island Passage (Protect VIP), a coalition of sectors, communities, and organizations that advocate the protection of the Verde Island Passage, called on President Marcos to mobilize concerned agencies "to pour all efforts and resources" in containing the oil spill, which was reported to have reached Calapan.

Citing a report from the City Disaster Risk Reduction and Management Office (CDRRMO) of Calapan, Protect VIP said traces of oil on the shores of Barangay Navotas were confirmed.

Calapan is a major economic center of the Mimaropa region.

"The only way to achieve the President's hope to clean up the oil spill in four months is to compel government agencies to direct all resources for containment," Fr. Edwin Gariguez, Protect VIP Convenor, said on Friday, March 17. "We are also in support of the consensus raised during the Senate hearing for the need to assign an oil spill response chief. Mr. President, the VIP is a crucial contributor to the Philippine economy. You must move now," Gariguez said.

Japanese robot arriving

Meanwhile, a Japanese vessel is set to arrive in Naujan, Oriental Mindoro on March 20 to assist in the ongoing oil spill cleanup operations, the Philippine Coast Guard (PCG) reported on Friday.

The PCG Crisis Management Committee headed by Vice Adm. Rolando Lizor Punzalan Jr., PCG deputy commander for operations, met with representatives from the Bureau of Customs (BOC), Bureau of Immigration

(BI), and Bureau of Quarantine (BOQ) on Thursday to ensure the smooth and efficient "within-the-arrival-day" of Japanese dynamic positioning vessel (DPV) Shinichi Maru "without compromising vessel safety and security guidelines."

According to the PCG, the meeting was held "to strategize and fast-track the conduct of Customs, Immigration, Quarantine, Security (CIQS) procedures" for the arrival of DPV Shinichi Maru.

DPV Shinichi Maru will bring a remotely operated vehicle (ROV) or an underwater robot to augment the search for the submerged MT Princess Empress in the vicinity waters of Naujan, and stop the leakage of 800,000 liters of industrial fuel oil that it was carrying when it capsized on Feb. 28.

Vice Admiral Ronnie Gil Gavan, vice chairman of the PCG Crisis Management Committee, said that DPV Shinichi Maru was hired by RDC Reield Marine Services, Inc., the owner of MT Princess Empress.

From March 1 to 15, the PCG said it has collected 6,603 liters of oily water mixture and 57 sacks of oil-contaminated materials during its offshore oil

spill response operations. They also gathered 1,313 sacks and 22 drums of waste during its shoreline response on the same period.

The Japanese government previously committed to help the Philippines in containing the oil spill by sending a separate team of disaster relief experts to Naujan.

Meanwhile, the National Disaster Risk Reduction and Management Council (NDRRMC) said the number of affected residents due to the oil spill has already reached 32,056 families (147,248 individuals) as of March 17.

They came from 125 barangays in Oriental Mindoro, Palawan, and Antique.

There were also 179 reported cases of illnesses suspected to be connected to the oil spill, the NDRRMC added.

The NDRRMC said the victims experienced abdominal pain, dizziness, difficulty of breathing, asthma, cough, skin rashes, chest pain, loose bowel movement (LBM) or diarrhea, eye irritation, headache, colds, cough, vomiting, watery stool, sore throat, fever, palpitation, and nausea among others. (With a report from Betheena Unite)

Marcos to soldiers:

He said the Philippines has to have a sophisticated and well-

読売新聞 2023年3月28日

比の油流出 援助報告

海上保安官ら「住民生活にも影響」

海上保安庁の石井昌平長官（左）に活動を報告する海上保安官ら。23日、千代田区で。

フィリピン中部・ミンドロ島沖の海難事故に伴い、流出した油を除去するため、派遣された海上保安官らが帰国し、千代田区の海上保安庁で活動を報告した。

同島沖では2月末、タンカーが転覆して沈没。大量に流れ出た燃料油が沿岸の漁村やマングローブ林に漂着し、漁業や観光業などに被害が広がっている。

海上保安官5人は今月10～18日、日本政府の国際緊急援助隊として現地に派遣され、フィリピン当局に除去活動を指導した。都内出身で、同庁環境防災課の小野太郎・国際海洋汚染対策官（47）は23日の帰国報告会で、

「住民生活にも大きな影響が出ていた」とした上で、「まだ船内から流出は続いていたが、フィリピン側が対処できる態勢は構築できた」と語った。

海保庁 K2

比タンカー事故支援報告

日本供与の巡視船も活躍

フィリピン沖で沈没した小型タンカー「PRI NCRESS EMPRESS」(1100トン)が流出した問題で、海上保安庁は23日、現地で事故対応に当たった国際緊急援助隊の帰国報告会を行った。同庁から同隊に参加した職員6人が石井昌平長官を表敬訪問した。

国際緊急援助隊は、フィリピン政府の要請により、今月10日から支援活動を展開。巡視船に乗り込んで海洋汚染状況を調査し、12日間の活動内容を報告。油の防除には、日本が供与した44型巡視船「BRP B.A. GACAY」(321総トン、18年竣工)も貢献した。



石井長官（後列中央）に活動を報告した国際緊急援助隊（前列）

油の防除作業の指導などを実施した。さら隊（PCG）

フィリピン沿岸警備隊（PCG）や米国の支援チームとも連携し、被害の拡大防止に努めた。小野太郎国際海洋汚染対策官は「世界で最初に現地で援助を始めた。今後、継続的に対応するため、活動への深刻な影響が懸念されている」と述べた。

小型タンカーは2月にフィリピンのミンドロ島沖合で転覆。80万リットルの産業用燃料油を積載したまま沈没し、現在も油の流出が続いている。全体の流出量は不明だが、ミンドロ島や、約300キロ離れたパラワン島で油の漂着が確認された。周辺海域での漁業が禁止されるなど、海洋環境や経済に深刻な影響が懸念されている。

9. 主要面会者

主要面会者リスト

1. フィリピン関係者

フィリピン沿岸警備隊 (PCG : Philippine Coast Guard)

長官 (Commandant) : アルテミオ・アブ (CG Admiral Artemio M. Abu)

副長官 (Deputy Commandant for Operation) : ローランド・プンザラン (CG Vice Admiral Rolando Lizar N. Punzalan Jr.)

副長官 (Deputy Commandant for Administration) : ロニー・ガバン (CG Vice Admiral Ronnie Gil L. Gavan)

海洋環境保護指令部司令官 (Commander, Marine Environmental Protection Command) : ロバート・パトリモニオ (CG Vice Admiral Robert N. Patrimonio)

指揮所事態司令官 (Incident Commander, Incident Command Post) : ヘロニモ・ツビリヤ (Commodore Geronimo Tuvilla)

南部タガログ管区司令官 (Commander, PCG CG District Southern Tagalog) : イノセンシオ・ロサリオ (Commodore Inocencio Rosario Jr.)

東ミンドロ (Province of Oriental Mindoro)

州知事 (Governor) : フメリート・ドロール (Humerlito Atienza Dolor)

ポラ町 (Municipality of Pola)

町長 (Mayor) : ジェニファー・クルーズ (Jenifer Cruz)

2. 米国関係者

米国沿岸警備隊 (USCG: US Coast Guard)

Commanding Officer, USCG Pacific Strike Team (PST): Commander Stacey Crecy

Executive Officer, USCG Incident Management Assist Team: Commander Johna Rossetti

Executive Officer, USCG National Strike Force Coordination Center: Commander Joel Ferguson

Training Division Chief, Maritime Safety Specialist Response, PST: Commander Jeremiah Winston

Engineering Officer, PST: Commander Eric Speecht

USCG Resident Maritime Advisor: Commander Bien Decena

米国海洋大気庁 (NOAA: National Oceanic and Atmospheric Administration)

Scientific Support Coordinator: Ruth Yender

Scientific Support Coordinator: Jordan Stout

米海軍 (US Navy)

Supervisor of Salvage and Diving: Rick Thiel

US Agency for International Development (USAID)

Deputy Director, Philippines Environment Office: Thomas Kaluzny

在フィリピン米国大使館 (US Embassy)

Naval Attaché: Captain Noel Corpus

Economic Section: Lorenzo New

3. 日本関係者

在フィリピン共和国日本国大使館

大使： 越川 和彦

公使： 松田 賢一

一等書記官： 工藤 寛之

JICA フィリピン事務所

所長： 坂本 威午

次長： 黒沼 健二

JICA「船舶運用整備計画・海上法執行能力強化プロジェクト」

チーフアドバイザー： 小野寺 寛晃

4. その他

国際タンカー船主汚染防止連盟 (ITOPF: International Tanker Owners Pollution Federation Limited)

Technical Advisor: Samuel Durance

10. 別送資材リスト

機材名 Product	メーカー名 Manufacture/Maker	銘柄/型番 Model	数量	単位
油防除作業服 Oil spill response workwear	重松製作所 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.	マイクロガード 1800W サイズ L 10 着入/箱 Microguard 1800W Size L-XL	3000	個 Pcs
油防除作業マ スク Mask for oil spill response operation	TRUSCO	一般作業用マスク DPM-50 50 枚入り Mask DPM-50	150	箱 Box
耐油手袋 Oil-proof working glove	S.T. Corporation	エスター モデルロープニトリル耐油 中厚手 Oil Proof glove No.320 M (Nitrile and vinyl chloride)	100	双 Pair
耐油手袋 Oil proof working glove	ショーワグローブ (株) SHOWA GLOVES VIETNAM CO., LTD.	ショーワ N o 6 9 5 腕カバー付耐油 ビニローブ L サイズ Oil proof working glove - Size L	300	双 Pair
耐油長靴 Oil proof rubber boots	弘進ゴム KOHSHIN RUBBER CO., LTD.	ゾナ-ファイ S-01 Oil proof rubber boots S-01	300	足 Pair
油吸着材 (万 国旗型) Oil Blotter	三井化学 (株) Mitsui Chemicals	タフネルオイルブロッター (万国旗型) Tough flannel Oil Blotter BLF	25	箱 Box
油吸着材 (ロ ール型) Oil Blotter	三井化学 (株) Mitsui Chemicals	タフネルオイルブロッター (ロール型) Tough flannel Oil Blotter BL-6500	25	箱 Box
高粘度油専用 油捕獲材 Oil snare for heavy oil adsorption	米国、パーカーシステム 社 (販売: 阿南電気株式会 社) Parker Systems	オイルスネア OilSnare®	50	袋 Pcs

